附録

附録１　調査票等

附録１－１　第１回事業所質問紙調査

附録１－２　第２回事業所質問紙調査

附録１－３　第１回当事者質問紙調査

附録１－４　第２回当事者質問紙調査

附録１－５　パネル調査質問紙

附録１－６　事業所インタビュー調査設問

附録２　分析関連図表

附録２－１　第１章関連図表

附録２－２　第６章関連図表

附録３　特例適用事業所及び特例適用者に対する新型コロナウイルス感染症の影響

附録４　特例適用者以外の労働時間区分

附録１　調査票等

附録１－１　第１回事業所質問紙調査
附録１－２　第２回事業所質問紙調査
附録１－３　第１回当事者質問紙調査
附録１－４　第２回当事者質問紙調査
附録１－５　パネル調査質問紙
附録１－６　事業所インタビュー調査設問

附録１－１～附録１－４について、第１回質問紙調査（附録１－１、附録１－３）と第２回質問紙調査（附録１－２、附録１－４）は、基本的に同じ質問をしている。ただし、第２回質問紙調査では、① 新型コロナウイルス感染症の影響についての設問の追加と、② 不適切な回答の防止を目的とした調整を行っている。主な変更点は以下の通りである。

事業所質問紙調査（附録１－２）
- 設問群 IV として、新型コロナウイルス感染症の影響についての設問を追加
- 設問群 I 問４「障害者の雇用状況」に、誤回答防止のための例示と注記を追加

当事者質問紙調査（附録１－４）
- 設問群 問３（11）として、新型コロナウイルス感染症の影響についての設問を追加
- 設問群 問１（３）に精神障害者保健福祉手帳の取得時期について、更新時期ではなく最初の取得時期を記入するよう説明を追加
- 設問群 問２（４）に、労働条件の変更時期について、元号の回答欄を追加
- 設問群 問３（２）の雇用形態の選択肢として、「その他」の自由記述欄に多く記入のあった「A 型事業所の利用者」を追加
- 設問群 問３（４）の収入について、他の選択肢と形態を合わせるため、「賃金以外の収入はない」としていた選択肢を「勤務先の賃金」に改めた

精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査
（事業所向け）

＜調査の目的＞

精神障害者の雇用の促進や安定に係る施策立案等の検討に資するために、精神障害者の雇用状況及び特例措置の適用状況に係る実態とその推移を明らかにする。

＜調査の内容＞

特例措置適用事業所ごとの障害者の雇用状況、精神障害者の雇用管理、特例措置に関する考え、在籍している精神障害者の個別状況について。

＜回答をお願いしたい方＞

障害者の雇入れ・雇用管理を担当されている方（調査には精神障害者保健福祉手帳等個人情報についての設問もありますので、選任に当たってご留意ください）。

＜回答の方法＞

【回答の基準とする日】 令和元年９月１日

【回答の記入・入力方法】

次のいずれかでお願いします。

①この調査票及び回答票に直接記入する。

②当機構ホームページから調査票、回答票をダウンロードし入力する。

機構 HP のアドレス：http://www.nivr.jeed.or.jp/seishin/jittaichousa201909.html

ダウンロードした調査票と回答票は、入力またはプルダウン方式で回答できるようになっています。

なお、調査票では、回答欄に記入していただくよう表記していますが、設問に応じて回答欄に入力あるいはプルダウンで選択すると読み替えてください。

【返送方法】

回答を直接記入いただいた場合→調査票や回答票を同封の返信用封筒（長３号オレンジ色）に入れて、郵送してください。

回答をエクセルファイルで入力された場合→入力した調査票や回答票をプリントアウトして同封の返信用封筒（長３号オレンジ色）に入れて、郵送してください。

※なお、調査対象となる事業所が複数ある場合には、貴社・貴法人で取りまとめて、郵送してください。

※調査票、回答票や返信用封筒が不足する場合には、下記問い合わせ先まで、お申し出ください。

【返送期日】令和元年１０月１７日（木）

＜調査への協力＞

本調査へのご協力は任意となっています。

＜調査データの取り扱い＞

調査データは「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び当機構の規定等に基づき、障害者職業総合センター研究部門において厳重に管理します。

調査データの分析・発表等においては、事業所名・法人名、部署名を含む個人情報を特定しません。

ご不明な点がありましたら、お手数ですが、下記までご連絡ください。

〔問い合わせ先〕
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター　障害者支援部門　　小池・田村・渋谷
住所：千葉市美浜区若葉３－１－３
電話：０４３－２９７－９０３３／９０８３
Email：psdiv@jeed.or.jp

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

Ⅰ　事業所について

問１ 貴事業所の従業員規模について、当てはまる番号いずれか１つを回答欄に記入してください。

１．45.0人以下　２．45.5人～99.5人　３．100.0人～299.5人
４．300.0人～499.5人　５．500.0人～999.5人　６．1,000.0人以上

（注）障害者雇用率カウント上の人数を回答してください。

回答欄

問２ 貴事業所の事業形態について、当てはまる番号いずれか１つを回答欄に記入してください。
「４．その他」については具体的に記入してください。

１．一般の事業所　２．特例子会社　３．就労継続支援A型事業所　４．その他

回答欄		４．その他（記入・入力欄）	

問３ 貴事業所の主な事業について、この調査票の11ページに付けた**「参考２　日本標準産業分類の中分類」により**、産業分類番号及び業種名を記入してください。

産業分類番号		業種	

問４ 貴事業所の障害者の雇用状況について、下の表に①正社員と②正社員以外のそれぞれの人数を記入してください。

①正社員

障害種類	障害程度等	１週あたりのおおよその労働時間				
		40時間	30時間以上40時間未満	20時間以上30時間未満	10時間以上20時間未満	１０時間未満
身体障害	重度					
	重度以外					
知的障害	重度					
	重度以外					
精神障害	特例措置対象					
	特例措置以外					

②正社員以外

障害種類	障害程度等	１週あたりのおおよその労働時間				
		40時間	30時間以上40時間未満	20時間以上30時間未満	10時間以上20時間未満	１０時間未満
身体障害	重度					
	重度以外					
知的障害	重度					
	重度以外					
精神障害	特例措置対象					
	特例措置以外					

Ⅱ精神障害者の雇用管理について

問1 精神障害者の雇用管理（雇入れ、職場定着、休職者の職場復帰）に係る体制について伺います。以下の（1）から（3）に関する業務を貴事業所で実施している場合には、「1．はい」を、実施していない場合には「2．いいえ」を記入してください。
「1．はい」と回答された場合には、その業務を担当している部署について当てはまるすべての番号を記入してください。「4．その他」については具体的に記入してください。

（1）雇入れ（採用計画や募集活動等）

1．はい　2．いいえ	回答欄	

1．総務・人事・労務　2．産業医を含む産業保健スタッフ　3．対象障害者の配属先　4．その他			
回答欄		4．その他（記入・入力欄）	

（2）職場定着

1．はい　2．いいえ	回答欄	

1．総務・人事・労務　2．産業医を含む産業保健スタッフ　3．対象障害者の配属先　4．その他			
回答欄		4．その他（記入・入力欄）	

（3）休職者の職場復帰

1．はい　2．いいえ	回答欄	

1．総務・人事・労務　2．産業医を含む産業保健スタッフ　3．対象障害者の配属先　4．その他			
回答欄		4．その他（記入・入力欄）	

問2 精神障害者を雇用する上での配慮について伺います。

（1）精神障害者に対して実施あるいは整備している支援制度について当てはまるすべての番号を記入してください。「13．その他」については具体的に記入してください。

1．個別相談窓口の設置
2．職場適応のための援助者（障害者職業生活相談員、企業在籍型ジョブコーチ等）の配置
3．通院のための休暇制度
4．短時間勤務からフルタイム勤務への移行制度
5．正社員への登用制度
6．雇用管理担当者との定期的な面接
7．体調や能力等に応じた職務調整・配置転換制度
8．休職制度
9．復職に当たっての試し出勤制度
10．産業医または保健スタッフとの面接制度
11．雇用管理担当者等との復職後の定期的な面接
12．心の病気による休職者向けの社外支援プログラム（EAP等）の利用
13．その他
14．該当なし

回答欄・その他の記入欄は、次ページにあります。

回答欄	
13．その他（記入・入力欄）	

（2）上記の問2-（1）の選択肢の中で、短時間で働く精神障害者について、貴事業所で実施あるいは整備している制度について、当てはまるすべての番号を記入してください。また、「13．その他」については具体的に記入してください。

回答欄	
13．その他（記入・入力欄）	

（3）精神障害者に対する合理的配慮の実施状況について伺います。以下の「a」から「i」の項目について、実施している場合には、雇用や職場定着への効果について2から4までの数字から当てはまる番号いずれか1つを記入してください。実施していない場合には1を記入してください。

		実施している			実施していない	回答欄
		とても効果がある	やや効果がある	あまり効果がない		
a	募集・採用等の面接時に、就労支援機関の職員等に同席を認めること	4	3	2	1	
b	面接・採用試験において、口頭だけでなく文字でのやりとりを認めたり、試験時間の延長を行うこと	4	3	2	1	
c	業務指導や相談に関し、担当者を定めること	4	3	2	1	
d	スケジュール、仕事の優先順位や手順などを、わかりやすい指示やマニュアルによって明確にすること	4	3	2	1	
e	出退勤時刻・休憩・休暇に関し、通院・体調に配慮すること	4	3	2	1	
f	できるだけ静かな場所で休憩できるようにすること	4	3	2	1	
g	本人の状況を見ながら業務量等を調整すること	4	3	2	1	
h	感覚過敏等への配慮として、照明や室内の音などの物理的環境について対応を行うこと	4	3	2	1	
i	本人のプライバシーに配慮したうえで、他の従業員に対し、障害の内容や必要な配慮等を説明すること	4	3	2	1	

（4）精神障害者の雇用に当たって難しいと感じていることについて伺います。以下の「a」から「k」の項目について、1から4までの数字から当てはまる番号いずれか1つを記入してください。

		とても難しい	やや難しい	あまり難しくない	難しくない	回答欄
a	現場の従業員の理解を得ること	4	3	2	1	
b	本人の適性に合った職務や配属部署を選定すること	4	3	2	1	
c	本人の障害特性に応じて作業内容や作業手順を見直すこと	4	3	2	1	
d	本人の状況に応じて労働時間の変更等の労働条件の調整を行うこと	4	3	2	1	
e	体調に変化があり、職務遂行や勤怠に影響する場合の対応	4	3	2	1	
f	通院や服薬状況を含めた体調の把握と通院への配慮	4	3	2	1	
g	医療面や生活面など職場以外に課題がある場合の対応	4	3	2	1	
h	上司や同僚とのコミュニケーションに課題がある場合の対応	4	3	2	1	
i	一定の役職への昇進時期等を検討すること	4	3	2	1	
j	本人の状況に合った教育訓練を受けさせること	4	3	2	1	
k	職種や雇用形態の変更を検討すること	4	3	2	1	

（5）精神障害者の雇用において、難しさを感じている事例のうち、具体的な手立てや方策を立てたことで、改善や課題の解決を図ることができた事例がありましたら具体的に記述してください。(400字以内)

問3 雇用管理において、貴事業所が利用している支援機関や支援メニューについて、①「雇入れ」あるいは②「職場定着」で活用した場合にはそれぞれの欄に○を、活用して役に立った場合には◎を付けてください。「その他」は具体的に記入してください。

就労支援機関	支援メニュー	①雇入れ	②職場定着
ハローワーク	チーム支援		
	精神障害者雇用トータルサポーター		
	トライアル雇用		
	その他 具体的に		
障害者就業・生活支援センター	事業所訪問		
	ジョブコーチ支援		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
地域障害者職業センター	事業所訪問		
	ジョブコーチ支援		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
就労移行支援事業所	事業所訪問		
	ジョブコーチ支援		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
有料民間職業紹介事業者	事業所訪問		
	ジョブコーチ支援		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
心の病気による休職者向けの社外支援プログラム（EAP等）	事業所訪問		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
その他 （施設・機関の種類）	その他 具体的に		

Ⅲ　特例措置について

問１ 特例措置の活用状況について当てはまる番号いずれか1つを記入してください。「５．その他」については、具体的に記入してください。

１．制度を知っていて、障害者の雇入れや職場定着に当たって考慮した。
２．制度は知っていたが、障害者の雇入れや職場定着に当たっては考慮しなかった。
３．制度はあまり知らなかったが、支援機関から情報提供を受けて活用に至った。
４．制度はあまり知らなかったが、たまたま制度の要件を満たしていた。
５．その他

回答欄		５．その他（記入・入力欄）	

問２ 特例措置活用のメリットとデメリットについて伺います。「a」から「o」までの意見について、１から５までの数字から当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

		よく当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない	回答欄
a	精神障害者である短時間労働者の雇用について、いっしょに働く従業員の理解が得られやすくなった。	5	4	3	2	1	
b	精神障害者である短時間労働者に対する障害特性に応じた配慮を行いやすくなった。	5	4	3	2	1	
c	精神障害者の職務の選定がしやすくなった。	5	4	3	2	1	
d	精神障害者に限らず、障害者全体の雇用管理を行う社内体制が作りやすくなった。	5	4	3	2	1	
e	精神障害者である短時間労働者の職場定着が進んだ。	5	4	3	2	1	
f	精神障害者である労働者が自分の状態に合った無理のない労働時間で働けるようになった。	5	4	3	2	1	
g	短時間雇用から始められ、対象となる精神障害者の定着に見通しが立てやすい。	5	4	3	2	1	
h	短時間雇用でダブルカウントができ、雇用率が達成しやすくなった。	5	4	3	2	1	
i	精神障害者である短時間労働者本人の仕事への意欲が高くなった。	5	4	3	2	1	
j	精神障害者である短時間労働者において、職務遂行能力と職務との間のミスマッチが減った。	5	4	3	2	1	
k	精神障害者である短時間労働者に適した職務が少なく、活用に限界がある。	5	4	3	2	1	
l	特例措置の適用期間終了後、雇用率カウントが戻った際に、当該対象者の雇用を継続することの負担感がある。	5	4	3	2	1	
m	特例措置は暫定的な措置であるため、自社の障害者雇用の長期的見通しが立てにくい。	5	4	3	2	1	
n	精神障害者雇用において、短時間雇用についてもフルタイム雇用と同じ程度の負担感がある。	5	4	3	2	1	
o	病状や体調の変化のため、短時間雇用であっても雇用の継続が難しい。	5	4	3	2	1	

問３ 特例措置対象者の今後の雇用方針について伺います。「a」から「e」までの考えについて、１から５までの数字から当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

		よく当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない	回答欄
a	特例措置対象者でなくなっても、現在雇用している者の雇用は続ける。	5	4	3	2	1	
b	特例措置の対象であるか否かにかかわらず適性のある者は雇いたい。	5	4	3	2	1	
c	精神障害者であってもフルタイム勤務の者を雇いたい。	5	4	3	2	1	
d	特例措置がなくなると精神障害者である短時間労働者を雇うのは難しい。	5	4	3	2	1	
e	特例措置がなくなっても精神障害者については短時間労働者として雇う。	5	4	3	2	1	

問４ 特例措置について、ご意見・ご要望などがあれば記述してください。（４００字以内）

Ⅳ　在籍している精神障害者についての個別状況

令和元年９月１日現在で、貴事業所に在籍しているすべての精神障害者の個別状況について、お答えください。対象となる精神障害者が１名の場合には、この調査票に記入してください。
対象となる精神障害者が複数名いる場合には、回答票に記入してください。
（**特例措置対象者のみについての設問は、他の設問とフォントを変え、太文字にしています。**）

問１ 対象者の属性について伺います。

（１）性別について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

１．男　２．女

回答欄

（２）生年月を回答欄に記入してください。

回答欄　昭和・平成　　年　　月

（３）特例措置の適用について、当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

１．適用　２．適用以外

回答欄

（４）特例措置対象者については、今回の適用に当たって、該当した要件について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

１．新規雇入れから３年以内
２．精神障害者保健福祉手帳の取得から３年以内

回答欄

問２ 対象者の障害について伺います。

（１）本人から聞いている主たる疾患について、当てはまる番号いずれか1つを記入してください。「6．その他の精神疾患」については具体的に記入してください。

１．気分障害（うつ病・そううつ病）　２．統合失調症　３．てんかん　４．発達障害
５．高次脳機能障害　６．その他の精神疾患　７．不明

回答欄		6．その他（記入・入力欄）	

（２）また、重複する障害（疾患）がある場合には当てはまる番号すべてを記入してください。

１．気分障害（うつ病・そううつ病）　２．統合失調症　３．てんかん　４．発達障害
５．高次脳機能障害　６．その他の精神疾患　７．肢体不自由　８．視覚障害
９．聴覚・言語障害　10．内部障害　11．知的障害　12．その他

回答欄		6．その他の精神疾患（記入・入力欄）	
		12．その他（記入・入力欄）	

問３ 対象者の所持している精神障害者保健福祉手帳について伺います。

（１）等級について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

１．一級　２．二級　３．三級　４．不明

回答欄

（２）**特例措置対象者については、精神障害者保健福祉手帳の取得年月を記入してください。**

回答欄　平成・令和　　年　　月

問４ 対象者の就業状況について伺います。

（１）採用時期を記入してください。

回答欄　昭和・平成・令和　　年　　月

（２）職種について、この調査票の10ページに付けた「参考１　職種リスト」を参考にして、当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「12．その他」については、具体的に記入してください。

１．管理　２．専門・技術　３．事務　４．販売　５．サービス　６．保安　７．農林漁業
８．生産工程　９．輸送・機械運転　10．建設・採掘　11．運搬・清掃・包装等
12．その他

回答欄		12．その他（記入・入力欄）	

（３）雇用形態について伺います。当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「6．その他」については具体的に記入してください。

１．正社員　２．嘱託社員　３．契約社員　４．パート社員
５．アルバイト社員　６．その他

回答欄		6．その他（記入・入力欄）	

（４）対象者が該当する賃金形態について伺います。当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「6．その他」については具体的に記入してください。

１．月給　２．日給月給　３．時給　４．日給　５．年俸　６．その他

回答欄		6．その他（記入・入力欄）	

（５）契約期間について伺います。

（ア）契約期間について、当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「4．その他」については具体的に記入してください。

１．無期契約　２．有期契約で契約書面上「契約更新有り」
３．有期契約で期間が限定されている　４．その他

回答欄

4．その他（記入・入力欄）

（イ）上記（５）－（ア）で、「3．有期契約で期間が限定されている」を回答された場合には、その内容について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「7．その他」については具体的に記入してください。

１．３か月間　２．６か月間　３．１年間　４．２年間
５．３年間　６．日雇　７．その他　８．不明

回答欄		7．その他（記入・入力欄）	

（６）１週間当たりの労働時間区分について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

１．10時間未満　２．10時間以上20時間未満　３．20時間以上30時間未満
４．30時間以上40時間未満　５．40時間

回答欄

（7）（特例措置対象者について伺います）採用後に労働時間区分の変更がありましたか。

（ア）労働時間区分の変更について、当てはまる番号を記入してください。

1．あり　　2．なし	回答欄	

「1．あり」と回答された場合には、（7）-（イ）・（ウ）・（エ）に回答してください

（イ）直近の変更における変更前の労働時間区分について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

1．10時間未満　　2．10時間以上20時間未満 3．20時間以上30時間未満　　4．30時間以上40時間未満 5．40時間	回答欄	

（ウ）直近の変更が生じた時期を記入してください。

回答欄	平成 ・ 令和　　年　　月	

（エ）変更前の雇用形態について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「6．その他」については具体的に記入してください。

1．正社員　　2．嘱託社員　　3．契約社員 4．パート社員　　5．アルバイト社員　　6．その他		

回答欄		6．その他 （記入・入力欄）	

調査へのご協力をいただき、ありがとうございました

参考１：職種リスト

1 管理	管理的公務員、法人・団体の役員（会社や法人・団体の役員）、法人・団体の管理職（会社や法人・団体の管理職）・その他の管理的職業（小売店長・飲食店長・旅館支配人）など
2 専門・技術	研究者、農林水産技術者、開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、社会福祉の専門的職業、法務の職業、経営・金融・保険の専門的職業、教育の職業、宗教家、著述家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家など
3 事務	一般事務、会計事務、生産関連の事務、営業・販売関連の事務、外勤事務、運輸・郵便の事務、事務用機器操作の職業
4 販売	商品販売、販売類似（不動産仲介、保険代理人、有価証券売買、質屋）、営業など
5 サービス	家庭生活支援サービス（家政婦[夫]、ベビーシッターなど）、介護サービス、保健医療サービス（看護助手・歯科助手など）、生活衛生サービス（理容師、美容師、着付け、エステティシャン、ネイリスト、浴場従事人、クリーニング職など）、飲食物調理、接客・給仕、居住施設やビルの管理、観光案内、物品一時預かり、物品賃貸、広告宣伝、葬儀、トリマーなど
6 保安	自衛官、司法警察職員、その他の保安の職業（警備員など）
7 農林漁業	農業、林業、漁業
8 生産工程	生産設備制御・監視、金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断、製品製造・加工処理、機械組立、機械整備・修理、製品検査、機械検査、塗装、画工・看板制作、製図工、パタンナーなど
9 輸送・機械運転	鉄道運転、自動車運転、船舶・航空機運転、車掌、駅構内係、甲板員・船舶機関員、フォークリフト運転作業員、定置・建設機械運転など
10 建設・採掘	建設躯体工事、建設、電気工事、土木、採掘
11 運搬・清掃・包装等	運搬（郵便・電報の配達、港湾荷役作業、陸上荷役・運搬作業、倉庫作業、配達員、荷造作業など）、清掃、包装、選別作業、軽作業、公園などの整備など

参考2：日本標準産業分類の中分類

産業分類番号	業種
農林漁業	
1	農業
2	林業
3	漁業
4	水産養殖業
鉱業	
5	鉱業、採石業、砂利採取業
建設業	
6	総合工事業
7	職別工事業（設備工事業を除く）
8	設備工事業
製造業	
9	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
情報通信業	
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
運輸業、郵便業	
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業（信書便事業を含む）

産業分類番号	業種
卸売・小売業	
50	各種商品卸売業
51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食料品卸売業
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
金融業・保険業	
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業、商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
不動産業、物品賃貸業	
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	
71	学術・開発研究機関
72	専門サービス業（他に分類されないもの）
73	広告業
74	技術サービス業（他に分類されないもの）
宿泊業、飲食サービス業	
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス、娯楽業	
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業
80	娯楽業
教育、学習支援業	
81	学校教育
82	その他の教育、学習支援業
医療、福祉	
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業
複合サービス事業	
86	郵便局
87	協同組合（他に分類されないもの）
サービス業（他に分類されないもの）	
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業（別掲を除く）
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業
93	政治・経済・文化団体
94	宗教
95	その他のサービス業
96	外国公務
その他	
97	国家公務
98	地方公務
99	分類不能の産業

「精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査」

事業所向け調査（回答票：記入用）

Ⅳ在籍している精神障害者についての個別状況

【記入方法】
・回答欄に直接記入してください。
・回答に当たっては、特例措置が適用されている事業所ごとに、表左端の「事業所別番号」欄に1から始まる続き番号をつけてください。
・在籍している精神障害者の個別状況については、**その方の所属する事業所ごとに**「番号」欄に、1から始まる続き番号をつけ、太線で囲まれた1名分の回答欄に記入してください。
・特例措置対象者のみについて回答していただく設問は、該当セルに網掛けがしてあります。
・選択肢のある設問では、当てはまる数字を選んでください。年月については、元号の下の該当欄に数値を記入してください。
・「その他」を選んだ場合は、白色の該当欄に具体的に記入してください。

【回答票】

事業所別番号	設問 / 番号	問1 属性 (1) 性別	問1 属性 (2) 生年月	問1 属性 (3) 特例適用	問1 属性 (4) 特例要件	問2 障害 (1) 主たる疾患	問2 障害 (2) 重複する障害・疾患	問3 障害者手帳 (1) 等級	問3 障害者手帳 (2) 手帳取得の年月	問4 就業状況 (1) 採用時期	(2) 現在の職種	(3) 雇用形態	(4) 賃金形態	(5)-(ア) 契約期間	(5)-(イ) 有期契約期間詳細	(6) 労働時間区分	(7)-(ア) 採用後の時間変更	(7)-(イ) 変更前の労働時間区分	(7)-(ウ) 変更が生じた時期	(7)-(エ) 変更前の雇用形態
		1 男 2 女	元号 1 昭和 2 平成 年 月	1 適用 2 適用以外	1 新規雇入れから3年以内 2 精神障害者・保健福祉手帳の取得から5年以内	1 気分障害 2 統合失調症 3 てんかん 4 発達障害 5 高次脳機能障害 6 その他の精神疾患 7 不明 6その他の精神疾患（具体的に記入）	1 気分障害 2 統合失調症 3 てんかん 4 発達障害 5 高次脳機能障害 6 その他の精神疾患 7 肢体不自由 8 視覚障害 9 聴覚・言語障害 10 内部障害 11 知的障害 12 その他 6その他の精神疾患（具体的に記入） 12その他（具体的に記入）	1 1級 2 2級 3 3級 4 不明	元号 1 平成 2 令和 年 月	元号 1 昭和 2 平成 3 令和 年 月	1 管理 2 専門・技術 3 事務 4 販売 5 サービス 6 保安 7 農林漁業 8 生産工程 9 輸送・機械運転 10 建設・採掘 11 運搬・清掃・包装等 12 その他 12その他（具体的に記入）	1 正社員 2 嘱託社員 3 契約社員 4 パート社員 5 アルバイト社員 6 その他 6その他（具体的に記入）	1 月給 2 日給月給 3 時給 4 日給 5 年俸 6 その他 6その他（具体的に記入）	1 無期契約 2 有期契約（契約書面上「契約更新あり」） 3 有期契約で期間限定 4 その他 4その他（具体的に記入）	1 3か月 2 6か月 3 1年 4 2年 5 3年 6 日雇 7 その他 8 不明 7その他（具体的に記入）	1 10時間未満 2 10時間以上20時間未満 3 20時間以上30時間未満 4 30時間以上40時間未満 5 40時間	1 あり 2 なし	1 10時間未満 2 10時間以上20時間未満 3 20時間以上30時間未満 4 30時間以上40時間未満 5 40時間	元号 1 平成 2 令和 年 月	1 正社員 2 嘱託社員 3 契約社員 4 パート社員 5 アルバイト社員 6 その他 6その他（具体的に記入）
1	1		元号 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号 年 月	元号 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号 年 月	6 その他
			元号 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号 年 月	元号 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号 年 月	6 その他
			元号 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号 年 月	元号 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号 年 月	6 その他
			元号 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号 年 月	元号 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号 年 月	6 その他
			元号 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号 年 月	元号 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号 年 月	6 その他

精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査

（事業所向け）

＜調査の目的＞

精神障害者の雇用の促進や安定に係る施策立案等の検討に資するために、精神障害者の雇用状況及び特例措置の適用状況に係る実態とその推移を明らかにする。

＜調査の内容＞

特例措置が適用されている事業所ごとの障害者の雇用状況、精神障害者の雇用管理、特例措置に関する考え、在籍している精神障害者の個別状況について

＜回答をお願いしたい方＞

障害者の雇入れ・雇用管理を担当されている方（調査には精神障害者保健福祉手帳等個人情報についての設問もありますので、選任に当たってご留意ください）。

＜回答の方法＞

【回答の基準とする日】　**令和３（2021）年９月１日（水）**

【回答方法】

次のいずれかでお願いします。

①この調査票及び回答票に直接記入する。

②当機構ホームページの以下のアドレスに直接アクセスし、エクセルの調査票、回答票をダウンロードし、入力または直接記入する。

https://www.nivr.jeed.go.jp/chousa21.html

ダウンロードした調査票と回答票は、入力またはプルダウン方式で回答できます。なお、調査票では、回答欄に記入していただくように表記していますが、設問に応じて回答欄に入力あるいはプルダウンで選択すると読み替えてください。

【返送方法】

①回答を直接記入いただいた場合→調査票や回答票を同封の返信用封筒（長３号／クリーム色）に入れて郵送してください。

②**回答をエクセルファイルに入力された場合**→入力した調査と回答票をプリントアウトして、同封の返信用封筒（長３号／クリーム）に入れて、郵送してください。

【返送期日】　**令和３（2021）年９月２２日（水）**

＜回答に当たっての留意点＞

①回答は、特例措置が適用されている事業所ごとになります。

②調査票、回答票や返信用の封筒が不足する場合には、下記問い合わせ先まで、お申し出ください。

＜調査への協力＞

本調査へのご協力は**任意**となっています。

＜調査データの取り扱い＞

調査データは「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び当機構の規定等に基づき、障害者職業総合センター研究部門において厳重に管理します。

調査データの分析・発表等においては、法人名・事業所名、部署名を含む個人情報を特定しません。

ご不明な点がありましたら、お手数ですが、下記までご連絡ください。

〔問い合わせ先〕

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

障害者職業総合センター　障害者支援部門　小池（こいけ）・渋谷（しぶや）・國東（くにとう）

住所：千葉市美浜区若葉３－１－３

電話：０４３－２９７－９０３３／９０８４／９０３２

Emai：psdiv@jeed.go.jp

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

Ⅰ　事業所について

問１　貴事業所の従業員規模について、当てはまる番号いずれか１つを回答欄に記入してください。

１．45.0人以下　　２．45.5人～99.5人　　３．100.0人～299.5人
４．300.0人～499.5人　　５．500.0人～999.5人　　６．1,000.0人以上

（注）障害者雇用率カウント上の人数を回答してください。

回答欄

問２　貴事業所の事業形態について、当てはまる番号いずれか１つを回答欄に記入してください。
「４．その他」については具体的に記入してください。

１．一般の事業所　　２．特例子会社　　３．就労継続支援Ａ型事業所　　４．その他

回答欄		４．その他（記入・入力欄）	

問３　貴事業所の主な事業について、この調査票の11ページに付けた**「参考２：日本標準産業分類の中分類」により**、産業分類番号及び業種名を記入してください。

産業分類番号		業種	

問４　貴事業所の障害者の雇用状況について伺います。下の表の①に**正社員**である障害者の雇用状況を、②に**正社員以外**の障害者の雇用状況を、**人数で**記入してください。

例）　重度の身体障害のある方を、正社員以外で、10時間未満で２人雇用されている場合、②の表の最右列の最上段に２と記入してください。

※　なお、特例措置の対象である方の場合、１週当たりの労働時間は20時間以上30時間未満のみであるため、その他の労働時間の欄は斜線を引いてあります。

①正社員

障害種類	障害程度等	１週あたりのおおよその労働時間				
		40時間	30時間以上40時間未満	20時間以上30時間未満	10時間以上20時間未満	１０時間未満
身体障害	重度					
	重度以外					
知的障害	重度					
	重度以外					
精神障害	特例措置対象					
	特例措置以外					

②正社員以外

障害種類	障害程度等	１週あたりのおおよその労働時間				
		40時間	30時間以上40時間未満	20時間以上30時間未満	10時間以上20時間未満	１０時間未満
身体障害	重度					
	重度以外					
知的障害	重度					
	重度以外					
精神障害	特例措置対象					
	特例措置以外					

Ⅱ　精神障害者の雇用管理について

問１　精神障害者の雇用管理（雇入れ、職場定着、休職者の職場復帰）に係る体制について伺います。以下の（１）から（３）に関する業務を貴事業所で実施している場合には、「１．はい」を、実施していない場合には「２．いいえ」を記入してください。
「１．はい」と回答された場合には、その業務を担当している部署について当てはまるすべての番号を記入してください。「４．その他」については具体的に記入してください。

（１）雇入れ（採用計画や募集活動等）

１．はい	２．いいえ	回答欄	

１．総務・人事・労務　２．産業医を含む産業保健スタッフ　３．対象障害者の配属先　４．その他			
回答欄		４．その他（記入・入力欄）	

（２）職場定着

１．はい	２．いいえ	回答欄	

１．総務・人事・労務　２．産業医を含む産業保健スタッフ　３．対象障害者の配属先　４．その他			
回答欄		４．その他（記入・入力欄）	

（３）休職者の職場復帰

１．はい	２．いいえ	回答欄	

１．総務・人事・労務　２．産業医を含む産業保健スタッフ　３．対象障害者の配属先　４．その他			
回答欄		４．その他（記入・入力欄）	

２　精神障害者を雇用する上での配慮について伺います。

（１）精神障害者に対して実施あるいは整備している支援制度について、当てはまるすべての番号を記入してください。「１３．その他」については具体的に記入してください。

１．　個別相談窓口の設置
２．　職場適応のための援助者（障害者職業生活相談員、企業在籍型ジョブコーチ等）の配置
３．　通院のための休暇制度
４．　短時間勤務からフルタイムへの移行制度
５．　正社員への登用制度
６．　雇用管理担当者との定期的な面接
７．　体調や能力等に応じた職務調整・配置転換制度
８．　休職制度
９．　復職に当たっての試し出勤制度
１０．産業医または保健スタッフとの面接制度
１１．雇用管理担当者等との復職後の定期的な面接
１２．心の病気による休職者向けの社外支援プログラム（EAP等）の利用
１３．その他
１４．該当なし

回答欄・その他の記入欄は、次ページにあります

回答欄	
１３．その他（記入・入力欄）	

（２）上記の問２-（１）の回答の中で、短時間で働く精神障害者について、貴事業所で実施あるいは整備している制度について、当てはまるすべての番号を記入してください。また、「１３．その他」については具体的に記入してください。

回答欄	
１３．その他（記入・入力欄）	

（３）精神障害者に対する合理的配慮の実施状況について伺います。以下の「a」から「ｉ」の項目について、実施している場合には、雇用や職場定着への効果について２から４までの数字から当てはまる番号いずれか１つを記入してください。実施していない場合には１を記入してください。

		実施している			実施していない	回答欄
		とても効果がある	やや効果がある	あまり効果がない		
a	募集・採用等の面接時に、就労支援機関の職員等に同席を認めること	4	3	2	1	
b	面接・採用試験において、口頭だけでなく文字でのやりとりを認めたり、試験時間の延長を行うこと	4	3	2	1	
c	業務指導や相談に関し、担当者を定めること	4	3	2	1	
d	スケジュール、仕事の優先順位や手順などを、わかりやすい指示やマニュアルによって明確にすること	4	3	2	1	
e	出退勤時刻・休憩・休暇に関し、通院・体調に配慮すること	4	3	2	1	
f	できるだけ静かな場所で休憩できるようにすること	4	3	2	1	
g	本人の状況を見ながら業務量等を調整すること	4	3	2	1	
h	感覚過敏等への配慮として、照明や室内の音などの物理的環境について対応を行うこと	4	3	2	1	
i	本人のプライバシーに配慮したうえで、他の労働者に対し、障害の内容や必要な配慮等を説明すること	4	3	2	1	

（4）精神障害者の雇用に当たって難しいと感じていることについて伺います。以下の「a」から「k」の項目について、1から4までの数字から当てはまる番号いずれか1つを記入してください。

		とても難しい	やや難しい	あまり難しくない	難しくない	回答欄
a	現場の従業員の理解を得ること	4	3	2	1	
b	本人の適性に合った職務や配属部署を選定すること	4	3	2	1	
c	本人の障害特性に応じて作業内容や作業手順を見直すこと	4	3	2	1	
d	本人の状況に応じて労働時間の変更等の労働条件の調整を行うこと	4	3	2	1	
e	体調に変化があり、職務遂行や勤怠に影響する場合の対応	4	3	2	1	
f	通院や服薬状況を含めた体調の把握と通院への配慮	4	3	2	1	
g	医療面や生活面など職場以外に課題がある場合の対応	4	3	2	1	
h	上司や同僚とのコミュニケーションに課題がある場合の対応	4	3	2	1	
i	一定の役職への昇進時期等を検討すること	4	3	2	1	
j	本人の状況に合った教育訓練を受けさせること	4	3	2	1	
k	職種や雇用形態の変更を検討すること	4	3	2	1	

（5）精神障害者の雇用において、難しさを感じている事例のうち、具体的な手立てや方策を立てたことで、改善や課題の解決を図ることができた事例がありましたら具体的に記述してください。（400字程度）

問3 雇用管理において、貴事業所が利用している支援機関や支援メニューについて、①「雇入れ」あるいは②「職場定着」で活用した場合にはそれぞれの欄に○を、活用して役に立った場合には◎を付けてください。「その他」は具体的に記入してください。

就労支援機関	支援メニュー	①雇入れ	②職場定着
ハローワーク	チーム支援		
	精神障害者雇用トータルサポーター		
	トライアル雇用		
	その他 具体的に		
障害者就業・生活支援センター	事業所訪問		
	ジョブコーチ支援		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
地域障害者職業センター	事業所訪問		
	ジョブコーチ支援		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
就労移行支援事業所	事業所訪問		
	ジョブコーチ支援		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
有料民間職業紹介事業者	事業所訪問		
	ジョブコーチ支援		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
心の病気による休職者向けの社外支援プログラム（EAP等）	事業所訪問		
	医療機関との連携		
	その他 具体的に		
その他	その他 具体的に		

Ⅲ　特例措置について

問１　特例措置の活用状況について当てはまる番号いずれか1つを記入してください。「５．その他」については、具体的に記入してください。

１．制度を知っていて、障害者の雇入れや職場定着に当たって考慮した。
２．制度は知っていたが、障害者の雇入れや職場定着に当たっては考慮しなかった。
３．制度はあまり知らなかったが、支援機関から情報提供を受けて活用に至った。
４．制度はあまり知らなかったが、たまたま制度の要件を満たしていた。
５．その他

回答欄		５．その他（記入・入力欄）	

問２　特例措置活用のメリットとデメリットについて伺います。「a」から「o」までの意見について、１から５までの数字から当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

		よく当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない	回答欄
a	精神障害者である短時間労働者の雇用について、いっしょに働く従業員の理解が得られやすくなった。	5	4	3	2	1	
b	精神障害者である短時間労働者に対する障害特性に応じた配慮を行いやすくなった。	5	4	3	2	1	
c	精神障害者の職務の選定がしやすくなった。	5	4	3	2	1	
d	精神障害者に限らず、障害者全体の雇用管理を行う社内体制が作りやすくなった。	5	4	3	2	1	
e	精神障害者である短時間労働者の職場定着が進んだ。	5	4	3	2	1	
f	精神障害者である労働者が自分の状態に合った無理のない労働時間で働けるようになった。	5	4	3	2	1	
g	短時間雇用から始められ、対象となる精神障害者の定着に見通しが立てやすい。	5	4	3	2	1	
h	短時間雇用でダブルカウントができ、雇用率が達成しやすくなった。	5	4	3	2	1	
i	精神障害者である短時間労働者本人の仕事への意欲が高くなった。	5	4	3	2	1	
j	精神障害者である短時間労働者において、職務遂行能力と職務との間のミスマッチが減った。	5	4	3	2	1	
k	精神障害者である短時間労働者に適した職務が少なく、活用に限界がある。	5	4	3	2	1	
l	特例措置の適用期間終了後、雇用率カウントが戻った際に、当該対象者の雇用を継続することの負担感がある。	5	4	3	2	1	
m	特例措置は暫定的な措置であるため、自社の障害者雇用の長期的見通しが立てにくい。	5	4	3	2	1	
n	精神障害者雇用において、短時間雇用についてもフルタイム雇用と同じ程度の負担感がある。	5	4	3	2	1	
o	病状や体調の変化のため、短時間雇用であっても雇用の継続が難しい。	5	4	3	2	1	

問３　特例措置適用対象者の今後の雇用方針について伺います。「a」から「e」までの考えについて、１から５までの数字から当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

		よく当てはまる	やや当てはまる	どちらとも言えない	あまり当てはまらない	全く当てはまらない	回答欄
a	特例措置対象者でなくなっても、現在雇用している者の雇用は続ける。	5	4	3	2	1	
b	特例措置の対象であるか否かにかかわらず適性のある者は雇いたい。	5	4	3	2	1	
c	精神障害者であってもフルタイム勤務の者を雇いたい。	5	4	3	2	1	
d	特例措置がなくなると精神障害者である短時間労働者を雇うのは難しい。	5	4	3	2	1	
e	特例措置がなくなっても精神障害者については短時間労働者として雇う。	5	4	3	2	1	

問４　特例措置について、ご意見・ご要望などがあれば記述してください。（４００字以内）

Ⅳ　新型コロナウイルス感染症の影響について伺います。

問1　令和２年（2020年）２月から現在までの貴事業所における新型コロナウイルス感染症の影響について伺います。

（１）新型コロナウイルス感染症は、貴事業所の経営や事業運営などにとって、どの程度の影響がありましたか。下の選択肢の中から当てはまる番号いずれか１つを回答欄に記入してください。

1．影響はほとんどなかった
2．良い影響の方が大きかった
3．悪い影響の方が大きかった
4．良い影響と悪い影響が同じくらいあった

回答欄	

（２）新型コロナウィルス感染症は、精神障害者の雇用管理（雇入れ、職場定着、休職者の職場復帰等）においてどの程度の影響がありましたか。下の選択肢の中から当てはまる番号いずれか１つを回答欄に記入してください。

1．影響はほとんどなかった
2．良い影響の方が大きかった
3．悪い影響の方が大きかった
4．良い影響と悪い影響が同じくらいあった

回答欄	

（３）新型コロナウィルスの影響を受け、貴事業所が精神障害者に対して実施した対策について、次の中から当てはまるすべての番号を回答欄に記入してください。「14．その他」については記入欄に具体的に記入してください。

1．在宅勤務　2．自宅待機　3．労働時間の短縮　4．労働時間の延長　5．職務の変更
6．勤務場所の変更　7．賃金の減少　8．賃金の増加　9．転籍・出向　10．仕事量の減少
11．仕事量の増加　12．解雇を含む人員調整　13．特に何もしていない　14．その他

回答欄	
14．その他 （記入・入力欄）	

Ⅴ　在籍している精神障害者についての個別状況

令和３年（2021年）９月１日現在で、貴事業所に在籍しているすべての精神障害者の個別状況について、お答えください。

なお、質問は以下の通りですが、回答は、**別紙Ａ３版の回答票**に記入してください。

（特例措置対象者のみについての設問は、他の設問とフォントを変え、太文字にしています。）

問1　対象者の属性について伺います。

（１）性別について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

1．男　2．女

（２）生年月を回答欄に記入してください（西暦を選択する場合、年は４ケタでご回答ください。例：1964，2001）。

（３）特例措置の適用について、当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

1．適用　2．適用以外

（４）特例措置対象者については、今回の適用に当たって、該当した要件について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

1．新規雇入れから３年以内
2．精神障害者保健福祉手帳の取得から３年以内

問2　対象者の障害について伺います。

（１）本人から聞いている主たる疾患について、当てはまる番号いずれか1つを記入してください。「6．その他の精神疾患」については具体的に記入してください。

1．気分障害（うつ病・そううつ病）　2．統合失調症　3．てんかん　4．発達障害
5．高次脳機能障害　6．その他の精神疾患　7．不明

（２）また、重複する障害（疾患）がある場合には当てはまる番号すべてを記入してください。また、「６．そのたの精神疾患」、「１２．その他」については具体的に記入してください。

1．気分障害（うつ病・そううつ病）　2．統合失調症　3．てんかん　4．発達障害
5．高次脳機能障害　6．その他の精神疾患　7．肢体不自由　8．視覚障害
9．聴覚・言語障害　10．内部障害　11．知的障害　12．その他

問3　対象者の所持している精神障害者保健福祉手帳について伺います。

（１）等級について当てはまる番号いずれか1つを記入してください。

1．一級　2．二級　3．三級　4．不明

（２）特例措置対象者については、精神障害者保健福祉手帳の交付年月を記入してください。
※ 西暦を選択する場合、年は４ケタでご回答ください。例：1964，2001

問4　対象者の就業状況について伺います。

（１）採用時期を記入してください（西暦を選択する場合、年は４ケタでご回答ください。例：1964，2001）。

（２）職種についてこの調査票の10ページに付けた「参考１：職種リスト」を参考にして、当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「12．その他」については、具体的に記入してください。

1．管理　2．専門・技術　3．事務　4．販売　5．サービス　6．保安　7．農林漁業
8．生産工程　9．輸送・機械運転　１０．建設・採掘　１１．運搬・清掃・包装等　１２．その他

（３）雇用形態について伺います。当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「6．その他」については具体的に記入してください。

1．正社員　2．嘱託社員　3．契約社員　4．パート社員
5．アルバイト社員　6．その他

（４）対象者が該当する賃金形態について伺います。当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「6．その他」については具体的に記入してください。

1．月給　2．日給月給　3．時給　4．日給　5．年俸　6．その他

（５）契約期間について伺います。

（ア）契約期間について、当てはまる番号いずれか１つを記入してください。
「4．その他」については具体的に記入してください。

1．無期契約　2．有期契約で契約書面上「契約更新有り」
3．有期契約で期間が限定されている　4．その他

（イ）上記（５）－（ア）で、「**3．有期契約で期間が限定されている**」を回答された場合には、その内容について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。「7．その他」については具体的に記入してください。

1．3か月間　2．6か月間　3．1年間　4．2年間
5．3年間　6．日雇　7．その他　8．不明

（６）１週間当たりの労働時間について当てはまる番号をいずれか１つ記入してください。

１．10時間未満　２．10時間以上20時間未満　３．20時間以上30時間未満
４．30時間以上40時間未満　　５．40時間

（７）（特例措置対象者について伺います）採用後に労働時間区分の変更がありましたか。

（ア）労働時間区分の変更について、当てはまる番号を記入してください。

１．あり　　**２．なし**

「１．あり」と回答された場合には、（７）-（イ）・（ウ）・（エ）に回答してください

（イ）直近の変更における変更前の労働時間区分について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。

１．10時間未満　　２．10時間以上20時間未満
３．20時間以上30時間未満　　４．30時間以上40時間未満
５．40時間

（ウ）直近の変更が生じた時期を記入してください。

※ 西暦を選択する場合、年は４ケタでご回答ください。例：1964，2001

（エ）変更前の雇用形態について当てはまる番号いずれか１つを記入してください。
「６．その他」については具体的に記入してください。

１．正社員　　２．嘱託社員　　３．契約社員
４．パート社員　　５．アルバイト社員　　６．その他

調査へのご協力をいただき、ありがとうございました

参考１：職種リスト

1 管理	**会社や法人で管理職として働いている。** 具体的には、会社や法人の**役員**や**管理職**、小売店・飲食店の**店長**、旅館やホテルなどの**支配人**など
2 専門･技術	**専門的な知識や技術に基づいて働いている。職種によっては免許や資格を必要とする。** 具体的には、研究者、農林水産技術者、開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、**看護師、医療技術者、社会福祉施設の相談員や指導員**、弁護士、経営・金融・保険の専門的職業、教師、宗教家、作家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家など
3 事務	一般事務、会計事務、生産関連の事務、営業・販売の事務、運輸・郵便の事務、データ入力など
4 販売	商品販売、販売類似（不動産仲介、保険代理人、有価証券売買、質屋）、営業など
5 サービス	家庭生活支援（家政婦[夫]、ベビーシッターなど）、**介護（直接、高齢者を介助する職務）、保健医療（看護助手・歯科助手など）**、生活衛生（理・美容師、着付け、エステティシャン、浴場従事人、クリーニング職など）、**飲食物の調理、接客・給仕**、居住施設やビルの管理、観光案内、物品賃貸、広告宣伝、葬儀、トリマーなど
6 保安	自衛官、司法警察職員、その他警備員などの保安の職業
7 農林漁業	農業、林業、漁業、養殖業
8 生産工程	**工場や作業場等で原材料の加工、製品や部品の生産・製造、修理や整備を行う職業。** 具体的には、生産設備の運転・監視、材料の製造・加工・溶接・溶断、製品や部品の**製造・加工・組立**、機械や機器の**整備・修理、縫製**、製品**検査**、塗装、画工・看板制作、**製図工(CADオペレーターを含む)**、パタンナーなど
9 輸送・機械運転	鉄道や自動車、船舶、航空機の運転、車掌、駅構内係、甲板員・船舶機関員、フォークリフトやクレーンの運転や建設機械の運転など
10 建設･採掘	建設、電気工事、土木、採掘
11 運搬・清掃・包装等	運搬（郵便・電報の配達、港湾荷役作業、陸上荷役・運搬作業、配達員など）、**工場や倉庫、スーパーなど小売店における品出し、陳列作業**、包装、**選別作業**など、**病院や介護施設における洗濯・リネン作業、清掃、軽作業**、公園などの整備など

参考2：日本標準産業分類の中分類

産業分類番号	業種
農林漁業	
1	農業
2	林業
3	漁業
4	水産養殖業
鉱業	
5	鉱業、採石業、砂利採取業
建設業	
6	総合工事業
7	職別工事業（設備工事業を除く）
8	設備工事業
製造業	
9	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
情報通信業	
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
運輸業、郵便業	
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業（信書便事業を含む）

産業分類番号	業種
卸売・小売業	
50	各種商品卸売業
51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食料品卸売業
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
金融業・保険業	
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業、商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
不動産業、物品賃貸業	
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	
71	学術・開発研究機関
72	専門サービス業（他に分類されないもの）
73	広告業
74	技術サービス業（他に分類されないもの）
宿泊業、飲食サービス業	
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス、娯楽業	
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業
80	娯楽業
教育、学習支援業	
81	学校教育
82	その他の教育、学習支援業
医療、福祉	
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業
複合サービス事業	
86	郵便局
87	協同組合（他に分類されないもの）
サービス業（他に分類されないもの）	
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業（別掲を除く）
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業
93	政治・経済・文化団体
94	宗教
95	その他のサービス業
96	外国公務
その他	
97	国家公務
98	地方公務
99	分類不能の産業

「精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査」

事業所向け調査（回答票）

V 在籍している精神障害者についての個別状況

【回答票】

・ 在籍している精神障害者の方おひとりにつき、太い線で囲まれた一行を使ってください。
・ 各設問の選択肢は灰色のセルに記入し、白色のセルには適切な数字や言葉を記入してください。
・ 設問部分に網掛けがしてある問は、特例措置の適用対象となっている方の場合のみ回答ください。

問1 属性				問2 障害		問3 障害者手帳		問4 就業状況										
（1）	（2）	（3）	（4）	（1）	（2）	（1）	（2）	（1）	（2）	（3）	（4）	（5）-（ア）	（5）-（イ）	（6）	（7）-（ア）	（7）-（イ）	（7）-（ウ）	（7）-（エ）
性別	生年月 ※西暦を選ぶ場合、4ケタでご記入ください	特例適用	特例要件	主たる疾患	重複する障害・疾患	等級	手帳取得の年月 ※西暦を選ぶ場合4ケタでご記入ください	採用時期 ※西暦を選ぶ場合、4ケタでご記入ください	現在の職種	雇用形態	賃金形態	契約期間	有期契約期間詳細	労働時間区分	採用後の時間変更	変更前の労働時間区分	変更が生じた時期 ※西暦を選ぶ場合、4ケタでご記入ください	変更前の雇用形態
1 男 2 女	元号等 昭和（S） 平成（H） 西暦 年 月	1 適用 2 適用以外	1 新規雇入れから3年以内 2 精神障害者保健福祉手帳の取得から3年以内	1 気分障害 2 統合失調症 3 てんかん 4 発達障害 5 高次脳機能障害 6 その他の精神疾患 7 不明 6その他の精神疾患（具体的に記入）	1 気分障害 2 統合失調症 3 てんかん 4 発達障害 5 高次脳機能障害 6 その他の精神疾患 7 肢体不自由 8 視覚障害 9 聴覚・言語障害 10 内部障害 11 知的障害 12 その他 6その他の精神疾患（具体的に記入） 12その他（具体的に記入）	1 一級 2 二級 3 三級 4 不明	元号等 平成（H） 令和（R） 西暦 年 月	元号等 昭和（S） 平成（H） 令和（R） 西暦 年 月	1 管理 2 専門・技術 3 事務 4 販売 5 サービス 6 保安 7 農林漁業 8 生産工程 9 輸送・機械運転 10 建設・採掘 11 運搬・清掃・包装等 12 その他 12その他（具体的に記入）	1 正社員 2 嘱託社員 3 契約社員 4 パート社員 5 アルバイト社員 6 その他 6その他（具体的に記入）	1 月給 2 日給月給 3 時給 4 日給 5 年俸 6 その他 6その他（具体的に記入）	1 無期契約 2 有期契約（契約書面上「契約更新有り」） 3 有期契約で期間限定 4 その他 4その他（具体的に記入）	1 3か月 2 6か月 3 1年 4 2年 5 3年 6 日雇 7 その他 8 不明 7その他（具体的に記入）	1 10時間未満 2 10時間以上20時間未満 3 20時間以上30時間未満 4 30時間以上40時間未満 5 40時間	1 あり 2 なし	1 10時間未満 2 10時間以上20時間未満 3 20時間以上30時間未満 4 30時間以上40時間未満 5 40時間	元号等 平成（H） 令和（R） 西暦 年 月	1 正社員 2 嘱託社員 3 契約社員 4 パート社員 5 アルバイト社員 6 その他 6その他（具体的に記入）
	元号等 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号等 年 月	元号等 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号等 年 月	6 その他
	元号等 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号等 年 月	元号等 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号等 年 月	6 その他
	元号等 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号等 年 月	元号等 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号等 年 月	6 その他
	元号等 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号等 年 月	元号等 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号等 年 月	6 その他
	元号等 年 月			6 その他の精神疾患	6 その他の精神疾患 12 その他		元号等 年 月	元号等 年 月	12 その他	6 その他	6 その他	4 その他	7 その他				元号等 年 月	6 その他

回答はここから下にお願いします

「精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査（ご本人向け）」
ご協力のお願い

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当機構は、厚生労働省の所管する独立行政法人で、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（以下「障害者雇用促進法」という。）に基づき、障害者の雇入れ、職場定着に関して、事業主や障害のある方ご本人に対して支援を実施するとともに、それらの支援を効果的に行うための調査研究活動を行っています。

さて、障害者雇用促進法においては、平成30年４月から障害者の雇用義務の対象として精神障害者が加わるなど、精神障害者の雇用を取り巻く状況は大きく変化しています。このような状況を背景に、当機構では、厚生労働省からの要請を受け、精神障害者の雇入れの拡大や職場定着に係る施策の検討などに資するため、「精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査」を実施することといたしました。

この調査は、厚生労働省から、平成30（2018）年6月1日現在の障害者雇用状況報告のデータの提供を受け、精神障害者である短時間労働者を雇用している事業所とそこに勤務されている障害者の皆様にご協力をお願いしています。

この「ご本人向け」のアンケートでは、皆様の勤務状況や労働条件、働いていることへの満足度やご意見・ご要望などをお聞きする内容となっています。回答いただいた結果については、**当機構に直接ご返送ください**。ご所属事業所への報告の必要はありません。また、回答いただいた内容を当機構から事業所にお伝えすることもありません。

いただいた回答は、個人を特定できないように加工した上で、統計処理を行います。また、本調査により得られた個人情報は、関係法令及び当機構の規定に基づき厳重に管理し、調査研究以外の目的には一切利用せず、個人が特定される情報が外部に漏れることはありません。あわせて本調査へのご協力は任意としておりますことを申し添えます。

最後になりましたが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

＜ご回答にあたってのお願い＞

ご回答にあたって以下の内容にご注意ください。

【回答の基準とする日】　令和元年９月１日

【回答の記入方法】　この調査票に直接記入してください。

【返送方法】　この調査票と一緒に渡された返信用封筒（長3号薄緑色）に入れて、**当機構に直接ご返送ください**。

【返送期日】　令和元年１０月１７日（木）

今回の調査にご協力いただいた方に対して、より詳細な勤務状況や働き方についての考え等についてお聞きするヒアリング調査を計画しております。ご協力いただける方は、この調査票の最後にあります連絡先欄に必要事項をご記入くださいますようお願いいたします。

ご回答にあたり不明な点がありましたら、お手数ですが、下記までご連絡ください。

〔問い合わせ先〕

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター　障害者支援部門　小池（こいけ）・田村（たむら）・渋谷（しぶや）
住所：千葉市美浜区若葉３－１－３
電話：０４３－２９７－９０３３／９０８３
FAX：０４３－２９７－９０５８
Email:psdiv@jeed.or.jp

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

問１　ご自身のことについて伺います。

（１）あなたの生年月を教えてください。

１．昭和
２．平成　［　　］年［　　］月

（２）あなたの性別について、当てはまる番号に○をつけてください。

１．男性　　２．女性

（３）現在お持ちの**精神障害者保健福祉手帳**について伺います。

（ア）現在お持ちの精神障害者保健福祉手帳を、**最初に**取得した時期はいつですか。

１．平成
２．令和　［　　］年［　　］月

（イ）現在お持ちの精神障害者保健福祉手帳の等級について、当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。

１．一級　　２．二級　　３．三級

（ウ）精神障害者保健福祉手帳を申請した理由について、当てはまる番号**すべて**に○をつけてください。「５．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

１．精神疾患等の不調のため
２．雇用の継続に必要だと考えたから
３．職場で配慮を得られると考えたから
４．就職に必要だと考えたから
５．その他　［　　］

（４）あなたが**最後に**卒業された学校について当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。「９．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

１．中学校　　２．高等学校　　３．特別支援学校　　４．高等専門学校
５．各種専門学校　　６．短期大学　　７．大学　　８．大学院
９．その他　［　　］

（５）あなたの障害（疾患等）について伺います。

（ア）あなたの主たる精神障害（疾患）について当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。「６．その他の精神疾患」については右の空欄に具体的に記入してください。

１．気分障害（うつ病・そううつ病）　　２．統合失調症　　３．てんかん
４．発達障害　　５．高次脳機能障害
６．その他の精神疾患　［　　］

（イ）また、重複する障害（疾患）がある場合には当てはまる番号**すべて**に○をつけてください。「６．その他の精神疾患」及び「12．その他」については右の空欄に具体的に記入してください。

１．気分障害（うつ病・そううつ病）　　２．統合失調症　　３．てんかん
４．発達障害　　５．高次脳機能障害
６．その他の精神疾患　［　　］
７．肢体不自由　　８．視覚障害　　９．聴覚・言語障害　　10．内部障害　　11．知的障害
12．その他　［　　］

(6) 精神障害者保健福祉手帳の取得や職業上の悩み等について、これまでにどのような人や機関に相談しましたか。次のうち当てはまる番号**すべて**に○をつけてください。「14. その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1. 家族　2. 友人　3. 主治医　4. ハローワーク　5. 職業能力開発校　6. 地域障害者職業センター
7. 障害者就業・生活支援センター　8. 就労移行支援事業所　9. 医療機関のリハビリテーションまたはデイケア
10. 特例子会社などの関連会社　11. 心の病気による休職者向けの社外支援プログラム（EAPなど）
12. 有料民間職業紹介事業者　13. 相談しなかった
14. その他 [　　]

問2　これまでの働き方について伺います。

(1) 前職について伺います。

(ア) これまでに何か所の会社・法人に勤めた経験がありますか。**アルバイト（3か月以上）の経験も含め**、お答えください。なお、経験がない場合は、「0か所」とお書きください。

[　　] か所

(イ) **【この質問は、現在の会社・法人に勤める前に精神障害者保健福祉手帳を取得した方のみに伺います】**
今回の就職以前に、精神障害者保健福祉手帳を交付されていることを明らかにして就職した経験はありますか。「あり」または「なし」のいずれかに○をつけてください。

1. あり　2. なし

(2) 現在勤務している会社・法人に入社した時期はいつですか。

1. 昭和
2. 平成
3. 令和 [　　] 年 [　　] 月

(3) 現在の会社・法人で精神疾患を理由とする休職の経験はありますか。「あり」または「なし」のいずれかに○をつけてください。「あり」と回答された方はその**回数**もお答えください。

1. あり　2. なし → [　　] 回

(4) 現在の会社・法人に勤め始めてからこれまでの労働条件などの変更について伺います。

(ア) 現在の会社・法人に勤め始めてからこれまでに労働時間区分に変更がありましたか。

1. あり　2. なし

(イ) **【以下の質問①～④は、（ア）の質問で、「あり」と回答した方のみに伺います】**

① （a）直近の**変更前**の1週間当たりの労働時間区分について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。また、（b）その**時期**についてもお答えください。

(a)
1. 以前、1週間の労働時間が10時間未満だった
2. 以前、1週間の労働時間が10時間以上20時間未満だった
3. 以前、1週間の労働時間が20時間以上30時間未満だった
4. 以前、1週間の労働時間が30時間以上40時間未満だった
5. 以前、1週間の労働時間が40時間だった

(b) 直近の労働時間区分が変更された時期 [　　] 年 [　　] 月

② 労働時間区分に変更があった時、同時に雇用形態の変更もあった場合、**変更前の雇用形態**について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「6. その他」については右の空欄に具体的に記入してください。

1. 正社員　2. 嘱託社員　3. 契約社員　4. パート社員　5. アルバイト社員
6. その他 [　　]

③ 労働時間区分に変更があった時、同時に職種の変更もあった場合、**変更前の職種**について、この調査票の7ページに付けた「職種リスト」を参考にして、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「12. その他」については右の空欄に具体的に記入してください。

1. 管理　2. 専門・技術　3. 事務　4. 販売　5. サービス　6. 保安　7. 農林漁業
8. 生産工程　9. 輸送・機械運転　10. 建設・採掘　11. 運搬・清掃・包装等
12. その他 [　　]

④ 労働時間区分に変更があった時、同時に**異動または配置転換**はありましたか。「あり」または「なし」のいずれかに○をつけてください。

1. あり　2. なし

問3　現在（令和元年9月1日現在）の働き方について伺います。

(1) あなたが現在従事している職種及び職務について伺います。

(ア) あなたが現在従事している職種について、この用紙の最後のページに付けた「職種リスト」を参考にして、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「12. その他」については右の空欄に具体的に記入してください。

1. 管理　2. 専門・技術　3. 事務　4. 販売　5. サービス　6. 保安　7. 農林漁業
8. 生産工程　9. 輸送・機械運転　10. 建設・採掘　11. 運搬・清掃・包装等
12. その他 [　　]

(イ) 現在の職務内容について、具体的に記入してください。

（記入例：品出し、データ入力など）

(ウ) 現在の職務は希望していた職務ですか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1. はい　2. いいえ　3. どちらでもない

(エ) 現在の職務について、どの程度満足していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1　2　3　4
とても満足　やや満足　やや不満足　全く不満足

(2) 現在のあなたの雇用形態について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「6. その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1. 正社員　2. 嘱託社員　3. 契約社員　4. パート社員　5. アルバイト社員
6. その他 [　　]

(3) 現在の、あなたの労働時間区分について伺います。

(ア) 1週間あたりの労働時間区分について当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1. 10時間未満　2. 10時間以上20時間未満　3. 20時間以上30時間未満
4. 30時間以上40時間未満　5. 40時間

(イ) 現在の労働時間区分について、どの程度満足していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1　2　3　4
とても満足　やや満足　やや不満足　全く不満足

（4）現在のあなたの収入について伺います。

（ア）現在の賃金にどの程度満足していますか。当てはまる番号1つに○をつけてください。

（イ）現在の生計を立てている収入について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．賃金以外の収入はない　2．障害基礎年金　3．家族の収入　4．勤務以外の個人収入

5．その他

（5）現在の仕事の分量について、当てはまる番号1つに○をつけてください。「4．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．自分には多すぎる　2．ちょうどよい　3．自分には少なすぎる

4．その他

（6）現在の仕事の難しさについて、当てはまる番号1つに○をつけてください。「4．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．自分には難しすぎる　2．ちょうどよい　3．自分には簡単すぎる

4．その他

（7）現在の休憩の取りやすさについて、当てはまる番号1つに○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．取りやすい　2．まあ取りやすい　3．あまり取りやすくない　4．取りにくい

5．その他

（8）現在の休暇の取りやすさについて、当てはまる番号1つに○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．取りやすい　2．まあ取りやすい　3．あまり取りやすくない　4．取りにくい

5．その他

（9）現在の職場環境（人間関係や職場の雰囲気を含む）について、当てはまる番号1つに○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．働きやすい　2．まあ働きやすい　3．あまり働きやすくない　4．働きにくい

5．その他

（10）現在の仕事について、総合的にはどの程度働きがいを感じますか。当てはまる番号1つに○をつけてください。

問4　現在の職場での配慮事項について伺います。

現在の職場で、次のような配慮があるかどうか、「1．はい」「2．いいえ」「3．特に必要としない」のうち、あてはまる番号1つに○をつけてください。また、その配慮内容について、意見や希望がある場合には、下の空欄に具体的に記入してください。

（1）仕事の内容がわからないとき、相談できる人がおおむね決まっている。

1．はい　2．いいえ　3．特に必要としない

意見・希望：

（2）スケジュールが明確で、仕事の優先順位や手順などが、わかりやすい指示やマニュアルによって得られる。

1．はい　2．いいえ　3．特に必要としない

意見・希望：

（3）業務量を自分の状況に合わせて調整することができる。

1．はい　2．いいえ　3．特に必要としない

意見・希望：

（4）出勤や退勤の時刻や休暇・休憩が、通院・体調に配慮して調整されている。

1．はい　2．いいえ　3．特に必要としない

意見・希望：

（5）できるだけ静かな場所で休憩を取ることができる。

1．はい　2．いいえ　3．特に必要としない

意見・希望：

（6）プライバシーに配慮したうえで、同僚に対し障害の内容や必要な配慮などの説明がされている。

1．はい　2．いいえ　3．特に必要としない

意見・希望：

（7）照明や音などに関する障害（感覚過敏）の影響を緩和するために対応や環境が整っている。

1．はい　2．いいえ　3．特に必要としない

意見・希望：

問5　働き方についてのあなたの意見を伺います。

（1）下に列挙したａからｊまでの項目は、あなたが働き続けるにあたって**どのくらい重要なこと**ですか。ひとつひとつの事柄について、「きわめて重要」から「まったく重要ではない」までの５つの区分のなかで、あなたのお気持ちに最も近い番号１つを選び、○をつけてください。

		きわめて重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	まったく重要ではない
a	仕事の内容	5	4	3	2	1
b	賃金などの報酬	5	4	3	2	1
c	仕事のやりがい	5	4	3	2	1
d	キャリア形成（昇進・昇格・昇給などを含む）	5	4	3	2	1
e	職場の人間関係	5	4	3	2	1
f	技能の取得・向上	5	4	3	2	1
g	家族としての役割や責任	5	4	3	2	1
h	私生活での人間関係の充実	5	4	3	2	1
i	資格取得や勉強などの自己啓発	5	4	3	2	1
j	趣味や余暇活動	5	4	3	2	1

（2）現在の職場で働き続けていくことについてどのように思いますか。（ａ）当てはまる番号１つに○をつけてください。「4．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。また、（ｂ）**回答を選んだ理由**について、「理由」と書いた空欄に記入してください。

(a)
1．今の職場で働き続けたい
2．続けるのは難しい
3．今のところわからない
4．その他

(b) 理由：

（3）フルタイム勤務への移行についてどのように考えていますか。（ａ）当てはまる番号１つに○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。また、（ｂ）**回答を選んだ理由**について、「理由」と書いた空欄に記入してください。

(a)
1．フルタイム勤務に移行したい
2．現状では、フルタイム勤務への移行は難しい
3．短時間勤務をこのまま続けたい
4．今のところわからない
5．その他

(b) 理由：

問6　面接して詳細をうかがうヒアリング調査への対応可能性についてお聞きします。

（1）今後、本調査で計画しているヒアリング調査にご協力いただくことは可能ですか。
1．はい　　2．いいえ

（2）ヒアリング調査にご協力いただける場合、下の各欄に、ご氏名、ご住所、ご連絡先を記入してください。

ご氏名	
ご住所	〒　　－ 都・道 府・県
ご連絡先	＜電話番号＞
	＜メールアドレス＞

参考：職種リスト

1 管理	管理的公務員、法人・団体の役員（会社や法人・団体の役員）、法人・団体の管理職（会社や法人・団体の管理職）・その他の管理的職業（小売店長・飲食店長・旅館支配人）など
2 専門・技術	研究者、農林水産技術者、開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、社会福祉の専門的職業、法務の職業、経営・金融・保険の専門的職業、教育の職業、宗教家、著述家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家など
3 事務	一般事務、会計事務、生産関連の事務、営業・販売関連の事務、外勤事務、運輸・郵便の事務、事務用機器操作の職業
4 販売	商品販売、販売類似（不動産仲介、保険代理人、有価証券売買、質屋）、営業など
5 サービス	家庭生活支援サービス（家政婦[夫]、ベビーシッターなど）、介護サービス、保健医療サービス（看護助手・歯科助手など）、生活衛生サービス（理容師、美容師、着付け、エステティシャン、ネイリスト、浴場従事人、クリーニング職など）、飲食物調理、接客・給仕、居住施設やビルの管理、観光案内、物品一時預かり、物品賃貸、広告宣伝、葬儀、トリマーなど
6 保安	自衛官、司法警察職員、その他の保安の職業（警備員など）
7 農林漁業	農業、林業、漁業
8 生産工程	生産設備制御・監視、金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断、製品製造・加工処理、機械組立、機械整備・修理、製品検査、機械検査、塗装、画工・看板制作、製図工、パタンナーなど
9 輸送・機械運転	鉄道運転、自動車運転、船舶・航空機運転、車掌、駅構内係、甲板員・船舶機関員、フォークリフト運転作業員、定置・建設機械運転など
10 建設・採掘	建設躯体工事、建設、電気工事、土木、採掘
11 運搬・清掃・包装等	運搬（郵便・電報の配達、港湾荷役作業、陸上荷役・運搬作業、倉庫作業、配達員、荷造作業など）、清掃、包装、選別作業、軽作業、公園などの整備など

調査にご協力いただき、ありがとうございました

「精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査（ご本人向け）」
ご協力のお願い

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当機構は、厚生労働省の所管する独立行政法人で、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（以下「障害者雇用促進法」という。）に基づき、障害者の雇入れ、職場定着に関して、事業主や障害のある方ご本人に対して支援を実施するとともに、それらの支援を効果的に行うための調査研究活動を行っています。

さて、障害者雇用促進法においては、平成30（2018）年４月から障害者の雇用義務の対象として精神障害者が加わるなど精神障害者の雇用を取り巻く状況は大きく変化しています。このような状況を背景に、当機構では、厚生労働省からの要請を受け、精神障害者の雇入れの拡大や職場定着に係る施策の検討などに資するため、令和元（2019）年に引き続き、「精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査」を実施いたします。

この調査は、厚生労働省から、令和２（2020）年6月1日現在の障害者雇用状況報告のデータの提供を受け、精神障害者である短時間労働者を雇用している事業所とそこに勤務されている障害者の皆様にご協力をお願いしています。

この「ご本人向け」のアンケートでは、皆様の勤務状況や労働条件、働いていることへの満足度やご意見・ご要望などをお聞きする内容となっています。回答いただいた結果については、ご所属事業所への報告の必要はありません。また、回答いただいた内容を当機構から事業所にお伝えすることもありません。

いただいた回答は、個人を特定できないように加工した上で、統計処理を行います。また、本調査により得られた個人情報は、関係法令及び当機構の規定に基づき厳重に管理し、調査研究以外の目的には一切利用せず、個人が特定される情報が外部に漏れることはありません。併せて本調査へのご協力は任意としておりますことを申し添えます。

最後になりましたが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

＜ご回答にあたってのお願い＞

ご回答に当たって以下の内容にご注意ください。

【回答の基準とする日】 **令和３（2021）年9月1日（水）**時点の状況を回答してください。

【回答及び返送方法】この調査票に直接記入し、この調査票と一緒に渡された返信用封筒（長形３号／桜色）に入れて、当機構に直接返送ください。

【返送期日】 **令和3（2021）年9月２２日（水）**

ご回答に当たり不明な点がありましたら、お手数ですが、下記までご連絡ください。

〔問い合わせ先〕

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター　障害者支援部門　小池（こいけ）・渋谷（しぶや）・國東（くにとう）
住所：千葉市美浜区若葉３－１－３
電話：０４３－２９７－９０３３／９０８４／９０３２　（9:15～17:30）
FAX：０４３－２９７－９０５８
Email：psdiv@jeed.go.jp

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

問１　ご自身のことについて伺います。

（１）あなたの生年月を教えてください。「３．西暦」については４桁で記入してください。

１．昭和
２．平成
３．西暦　［　　］年［　　］月

（２）あなたの性別について、当てはまる番号に○をつけてください。

１．男性　　２．女性

（３）**精神障害者保健福祉手帳**についてうかがいます。

（ア）現在お持ちの精神障害者保健福祉手帳を**最初に取得した**時期*はいつですか。「３．西暦」については４桁で記入してください。
＊精神障害者保健福祉手帳は２年ごとに更新が必要ですが、更新の時期ではなく、最初に取得された時期をを記入してくだ
また、取得した都道府県が替わった場合にも、最も以前に取得された時期を記入してください。

１．平成
２．令和
３．西暦　［　　］年［　　］月

（イ）現在お持ちの精神障害者保健福祉手帳の等級について、当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。

１．一級　　２．二級　　３．三級

（ウ）精神障害者保健福祉手帳を申請した理由について、当てはまる番号**すべて**に○をつけてください。
「５．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

１．精神疾患等の不調のため
２．雇用の継続に必要だと考えたから
３．職場で配慮を得られると考えたから
４．就職に必要だと考えたから
５．その他　［　　］

（４）あなたが**最後に**卒業された学校について当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。「９．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

１．中学校　２．高等学校　３．特別支援学校　４．高等専門学校
５．各種専門学校　６．短期大学　７．大学　８．大学院
９．その他　［　　］

（５）あなたの障害（疾患等）についてうかがいます。

（ア）あなたの主たる精神障害（疾患）について当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。「６．その他の精神疾患」については右の空欄に具体的に記入してください。

１．気分障害（うつ病・そううつ病）　２．統合失調症　３．てんかん
４．発達障害　５．高次脳機能障害
６．その他の精神疾患　［　　］

（イ）また、重複する障害（疾患）がある場合には当てはまる番号**すべて**に○をつけてください。「６．その他の精神疾患」及び「12．その他」については右の空欄に具体的に記入してください。

１．気分障害(うつ病・そううつ病)　２．統合失調症　３．てんかん
４．発達障害　５．高次脳機能障害
６．その他の精神疾患　［　　］
７．肢体不自由　８．視覚障害　９．聴覚・言語障害　10．内部障害　11．知的障害
12．その他　［　　］

（6）精神障害者保健福祉手帳の取得や職業上の悩み等について、これまでにどのような人や機関に相談しましたか。次のうち当てはまる番号**すべて**に○をつけてください。「14．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．家族　2．友人　3．主治医　4．ハローワーク　5．職業能力開発校
6．地域障害者職業センター　7．障害者就業・生活支援センター　8．就労移行支援事業所
9．医療機関のリハビリテーションまたはデイケア　10．特例子会社などの関連会社
11．心の病気による求職者向けの社外支援プログラム（EAPなど）　12．有料民間職業紹介業者
13．相談しなかった　14．その他 [　　]

問2　これまでの働き方について伺います。

（1）前職について伺います。

（ア）これまでに何か所の会社・事業所に勤めた経験がありますか。**アルバイト（3か月以上）の経験も含め**、お答えください。なお、経験がない場合は、「0か所」とお書きください。

[　　]か所

（イ）**【この質問は、現在の事業所に勤める前に精神障害者保健福祉手帳を取得した方のみに伺います】**
今回の就職以前に、精神障害者保健福祉手帳を交付されていることを明らかにして就職した経験はありますか。「あり」または「なし」のいずれかに○をつけてください。

1．あり　2．なし

（2）現在勤務している会社・法人に入社した時期はいつですか。「4．西暦」については4桁で記入してください。

1．昭和　2．平成
3．令和　4．西暦
[　　]年 [　　]月

（3）現在の会社・事業所で精神疾患を理由とする休職の経験はありますか。「あり」または「なし」のいずれかに○をつけてください。「あり」と回答された方はその**回数**もお答えください。

1．あり　2．なし
[　　]回

（4）現在の会社・事業所に勤め始めてからこれまでの労働条件などの変更について伺います。

（ア）現在の会社・事業所に勤め始めてからこれまでに労働時間の区分に変更がありましたか。

1．あり　2．なし

（イ）**【以下の質問①～④は、（ア）の質問で、「あり」と回答した方のみに伺います】**

①（a）直近の**変更前**の1週間当たりの労働時間の区分について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。また、（b）その**時期**についてもお答えください。「3．西暦」については4桁で記入ください。

(a)
1．以前、1週間の労働時間が10時間未満だった
2．以前、1週間の労働時間が10時間以上20時間未満だった
3．以前、1週間の労働時間が20時間以上30時間未満だった
4．以前、1週間の労働時間が30時間以上40時間未満だった
5．以前、1週間の労働時間が40時間だった

(b) 直近の労働時間区分が変更された時期　1．平成　2．令和　3．西暦　[　　]年 [　　]月

② 労働時間の区分に変更があった時、同時に雇用形態の変更もあった場合、**以前の雇用形態**について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「6．その他」については右の空欄に具体的に記入してください。

1．正社員　2．嘱託社員　3．契約社員　4．パート社員　5．アルバイト社員
6．その他 [　　]

③ 労働時間の区分に変更があった時、同時に職種の変更もあった場合、**以前の職種**について、この調査票の3ページに付けた「職種リスト」を参考にして、当てはまる番号**1つ**に○を付けてください。「12．その他」については右の空欄に具体的に記入してください。

1．管理　2．専門・技術　3．事務　4．販売　5．サービス　6．保安　7．農林漁業
8．生産工程　9．輸送・機械運転　10．建設・採掘　11．運搬・清掃・包装等
12．その他 [　　]

④ 労働時間の区分に変更があった時、同時に**異動または配置転換**はありましたか。「あり」または「なし」のいずれかに○をつけてください。

1．あり　2．なし

問3　令和3年（2021年）9月1日現在の働き方について伺います。

（1）あなたが現在従事している職種及び職務について伺います。

（ア）あなたが現在従事している職種について、下にある【職種リスト】1～12の中から当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「12．その他」については右の空欄に具体的に記入してください。

【職種リスト】

1	管理	**会社や法人で管理職として働いている。** 具体的には、会社や法人の**役員や管理職**、小売店・飲食店の**店長**、旅館やホテルなどの**支配人**など
2	専門・技術	**専門的な知識や技術に基づいて働いている。職種によっては免許や資格を必要とする。** 具体的には、研究者、農林水産技術者、開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、**看護師、医療技術者**、**社会福祉施設の相談員や指導員**、弁護士、経営・金融・保険の専門的職業、教師、宗教家、作家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家など
3	事務	一般事務、会計事務、生産関連の事務、営業・販売の事務、運輸・郵便の事務、データ入力など
4	販売	商品販売、販売類似（不動産仲介、保険代理人、有価証券売買、質屋）、営業など
5	サービス	家庭生活支援（家政婦[夫]、ベビーシッターなど）、**介護（直接、高齢者を介助する職務）**、**保健医療（看護助手・歯科助手など）**、生活衛生（理・美容師、着付け、エステティシャン、浴場従事人、クリーニング職など）**飲食物の調理、接客・給仕**、居住施設やビルの管理、観光案内、物品賃貸、広告宣伝、葬儀、トリマーなど
6	保安	自衛官、司法警察職員、その他警備員など保安の職業
7	農林漁業	農業、林業、漁業、養殖業
8	生産工程	**工場や作業場等で原材料の加工、製品や部品の生産・製造、修理や整備を行う職業。** 具体的には、生産設備の運転・監視、材料の製造・加工・溶接・溶断、製品や部品の**製造・加工・組立**、機械や機器の**整備・修理**、**縫製**、製品**検査**、塗装、画工・看板制作、**製図工（CADオペレーターを含む）**、パタンナーなど
9	輸送・機械運転	鉄道や自動車、船舶、航空機の運転、車掌、駅構内係、甲板員・船舶機関員、フォークリフトやクレーンの運転や建設機械の運転など
10	建設・採掘	建設、電気工事、土木、採掘
11	運搬・清掃・包装等	運搬（郵便・電報の配達、港湾荷役作業、陸上荷役・運搬作業、配達員など）、**工場や倉庫、スーパーなど小売店における品出し**、**陳列作業**、包装、**選別作業**など、**病院や介護施設における洗濯・リネン作業**、**清掃**、**軽作業**、公園などの整備など
12	その他	具体的に記入して下さい。

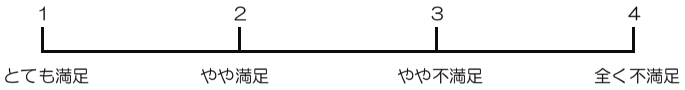
（イ）現在の職務内容について、具体的に記入してください。

（記入例：品出し、データ入力など）

（ウ）現在の職務は希望していた職務ですか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1．はい　　2．いいえ　　3．どちらでもない

（エ）現在の職務について、どの程度満足していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。



（2）現在のあなたの雇用形態について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「7．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．正社員　　2．嘱託社員　　3．契約社員　　4．パート社員　　5．アルバイト社員

6．A型事業所の利用者　　7．その他

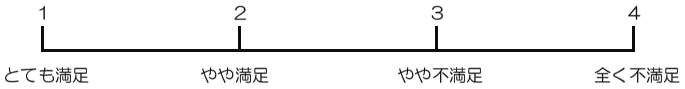
（3）現在の、あなたの労働時間について伺います。

（ア）１週間あたりの労働時間について当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1．１０時間未満　　2．１０時間以上20時間未満　　3．２０時間以上３０時間未満

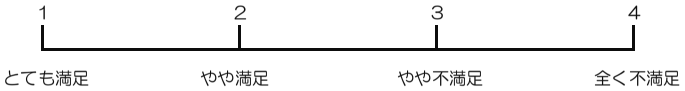
4．30時間以上40時間未満　　5．40時間

（イ）現在の労働時間について、どの程度満足していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。



（4）現在のあなたの収入について伺います。

（ア）現在の賃金にどの程度満足していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。



（イ）現在の生計を立てている収入について、当てはまる番号**すべて**に○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．勤務先の賃金　　2．障害基礎年金　　3．家族の収入　　4．勤務先以外からの個人収入

5．その他

（5）現在の仕事の分量について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「4．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．自分には多すぎる　　2．ちょうどよい　　3．自分には少なすぎる

4．その他

（6）現在の仕事の難しさについて、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「4．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．自分には難しすぎる　　2．ちょうどよい　　3．自分には簡単すぎる

4．その他

（7）現在の休憩（休み時間）の取りやすさについて、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．取りやすい　　2．まあ取りやすい　　3．あまり取りやすくない　　4．取りにくい

5．その他

（8）現在の休暇（休日）の取りやすさについて、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．取りやすい　　2．まあ取りやすい　　3．あまり取りやすくない　　4．取りにくい

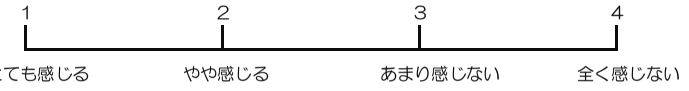
5．その他

（9）現在の職場環境（人間関係や職場の雰囲気を含む）について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「5．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．働きやすい　　2．まあ働きやすい　　3．あまり働きやすくない　　4．働きにくい

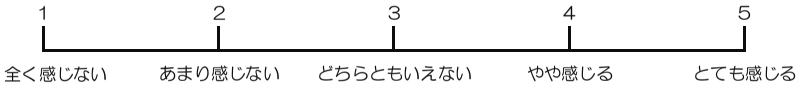
5．その他

（10）現在の仕事について、総合的にはどの程度働きがいを感じますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。



（11）新型コロナウイルスの影響について伺います。

（ア）新型コロナウイルスの社会や生活への影響について考えたときに、不安を感じますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。



（イ）仕事上で、これまでに受けた新型コロナウイルスの影響について、次の中から当てはまる番号**すべて**に○をつけてください。「13．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。

1．在宅勤務　　2．自宅待機　　3．勤務時間の短縮　　4．勤務時間の延長

5．職務の変更　　6．勤務場所の変更　　7．賃金の減少　　8．賃金の増加

9．転籍・出向　　10．仕事量の減少　　11．仕事量の増加　　12．特にない

13．その他

問４　現在の職場での配慮事項について伺います。

現在の職場で、次のような配慮があるかどうか、「１．はい」「２．いいえ」「３．特に必要としない」のうち、あてはまる番号**１つ**に○をつけてください。また、その配慮内容について、意見や希望がある場合には、下の段に具体的に記入してください。

（１）仕事の内容がわからないとき、相談できる人がおおむね決まっている。

１．はい　　２．いいえ　　３．特に必要としない

意見・希望：

（２）スケジュールが明確で、仕事の優先順位や手順などが、わかりやすい指示やマニュアルによって得られる。

１．はい　　２．いいえ　　３．特に必要としない

意見・希望：

（３）業務量を自分の状況に合わせて調整することができる。

１．はい　　２．いいえ　　３．特に必要としない

意見・希望：

（４）出勤や退勤の時刻や休暇・休憩が、通院・体調に配慮して調整されている。

１．はい　　２．いいえ　　３．特に必要としない

意見・希望：

（５）できるだけ静かな場所で休憩を取ることができる。

１．はい　　２．いいえ　　３．特に必要としない

意見・希望：

（６）プライバシーに配慮したうえで、同僚に対し障害の内容や必要な配慮などの説明がされている。

１．はい　　２．いいえ　　３．特に必要としない

意見・希望：

（７）照明や音などに関する障害（感覚過敏）の影響を緩和するために対応や環境が整っている。

１．はい　　２．いいえ　　３．特に必要としない

意見・希望：

問５　働き方についてのあなたの意見を伺います。

（１）下に列挙したａからｊまでの項目は、あなたが働き続けるにあたって**どのくらい重要なこと**ですか。ひとつひとつの事柄について、「きわめて重要」から「まったく重要ではない」までの５つの区分のなかで、あなたのお気持ちに最も近い番号**１つ**を選び、○をつけてください。

		きわめて重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	まったく重要ではない
a	仕事の内容	5	4	3	2	1
b	賃金などの報酬	5	4	3	2	1
c	仕事のやりがい	5	4	3	2	1
d	キャリア形成（昇進・昇格・昇給などを含む）	5	4	3	2	1
e	職場の人間関係	5	4	3	2	1
f	技能の取得・向上	5	4	3	2	1
g	家族としての役割や責任	5	4	3	2	1
h	私生活での人間関係の充実	5	4	3	2	1
i	資格取得や勉強などの自己啓発	5	4	3	2	1
j	趣味や余暇活動	5	4	3	2	1

（２）現在の職場で働き続けていくことについてどのように思いますか。（ａ）当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。「４．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。また、（ｂ）**回答を選んだ理由**について、「理由」と書いた空欄に記入してください。

（a）
１．今の職場で働き続けたい
２．続けるのは難しい
３．今のところわからない
４．その他

（b）理由：

（３）フルタイム勤務への移行についてどのように考えていますか。（ａ）当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。「５．その他」については、右の空欄に具体的に記入してください。また、（ｂ）**回答を選んだ理由**について、「理由」と書いた空欄に記入してください。

（a）
１．フルタイム勤務に移行したい
２．現状では、フルタイム勤務への移行は難しい
３．短時間勤務をこのまま続けたい
４．今のところわからない
５．その他

（b）理由：

調査にご協力いただき、ありがとうございました

「精神障害者の就業状況等に関するパネル調査」
ご協力のお願い

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当機構は、厚生労働省の所管する独立行政法人で、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇入れ、職場定着に関して、事業主や障害のある方ご本人に対して支援を実施するとともに、それらの支援を効果的に行うための調査研究活動を行っています。

さて、昨年９月に「精神障害者の雇用実態に関するアンケート調査」を実施した際には、お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。

また、ヒアリング調査へのご協力の意向についてもお知らせいただき、併せて御礼申し上げます。

この３月にお知らせしましたように、ヒアリング調査へのご協力の意向をお知らせいただいた方を対象に、標記調査を実施することにいたしました。

この調査では、精神障害者の雇用の拡大や職場定着に係る施策の検討に資することを目的に、今回と来年2月の２回にわたって、皆様の仕事や働き方、生活の状況やそれらに対する考え等についてより詳しく伺います。

本調査へのご協力は任意となっており、ご所属事業所等への報告の必要はありません。また、回答いただいた内容を当機構から事業所等にお伝えすることもありません。

いただいた回答は、個人を特定できないように加工した上で、統計処理を行います。また、本調査により得られた個人情報は、関係法令及び当機構の規定に基づき厳重に管理し、調査研究以外の目的には一切利用せず、個人が特定される情報が外部に漏れることはありません。

最後になりましたが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

ご回答にあたって以下の内容にご注意ください。

【回答の基準とする日】　**令和２年(2020年)７月１日（水）の時点での状況をご回答ください。**

【回答及び返送方法】 次のいずれかの方法でお願いします。

① この調査票に直接記入する。
一緒にお送りした返信用封筒（長３号オレンジ色）に、記入した調査票を入れて、当機構にご返送ください。

② 以下のアドレスから、直接調査票のExcelファイルをダウンロードし、入力する。
https://www.nivr.jeed.or.jp/chousa.html
調査票では、回答欄に記入していただくように表記していますが、設問に応じて、回答欄に入力またはプルダウンで選択すると読み替えてください。
入力した調査票を印刷し、一緒にお送りした返信用封筒（長３号オレンジ色）に、印刷した調査票を入れて、当機構にご返送ください。

【返送期日】　令和２年（2020年）７月３１日（金）

今回の調査にご協力いただいた方に対して、謝品（図書カード1000円分）をお送りいたしますので、この調査票の最後にあります謝品の希望の有無にご回答ください。
また、ご氏名、ご住所、ご連絡先（電話番号等）に変更がありました方は、この調査票の最後にあります＜連絡先欄＞に必要事項をご記入いただきますようお願いいたします。
なお、謝品の発送には２～３か月程度かかる場合がありますので、ご了承ください。

ご回答に当たり不明な点がありましたら、お手数ですが、下記までご連絡ください。

〔問い合わせ先〕
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター　障害者支援部門　小池・渋谷・國東（くにとう）
住所：千葉市美浜区若葉３－１－３
電話：043-297-9033/9084/9032　（月～金　9:15～17:30）
FAX：043-297-9058
Email:psdiv@jeed.or.jp

【ご回答に当たって】　本調査へのご協力は、任意となっていますので、答えたくない質問については、無回答で結構です。

Ⅰ　あなたご自身のことについて伺います。

（１）あなたの生年月を教えてください。「３．西暦」については４桁で記入してください。

１．昭和
２．平成
３．西暦　［　　］年［　　］月

（２）あなたの性別について、当てはまる番号に○をつけてください。

１．男性　　２．女性

（３）**精神障害者保健福祉手帳**について伺います。

（ア）現在、精神障害者保健福祉手帳をお持ちですか。当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。

１．はい　　２．いいえ

（イ）現在お持ちの精神障害者保健福祉手帳を、**最初に取得**した時期*はいつですか。「３．西暦」については４桁で記入してください。
*精神障害者保健福祉手帳は２年ごとに更新が必要ですが、更新の時期ではなく、最初に取得された時期を記入してください。

１．平成
２．令和
３．西暦　［　　］年［　　］月　（頃）

（ウ）現在お持ちの精神障害者保健福祉手帳の等級について、当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。

１．一級　　２．二級　　３．三級

（４）あなたが**最後に**卒業された学校について当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。「１０．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

１．中学校　　２．高等学校　　３．特別支援学校　　４．高等専門学校
５．各種専門学校　　６．短期大学　　７．大学　　８．大学院　　９．職業訓練校
１０．その他　［その他の内容について具体的に書いてください。　　］

（５）あなたの障害（疾患等）について伺います。

（ア）あなたの**主たる精神障害（疾患）**について当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。
「6．その他の精神疾患」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

１．気分障害(うつ病・そううつ病など)　２．統合失調症　３．てんかん　４．発達障害
５．高次脳機能障害　６．その他の精神疾患　［その他の精神疾患の内容について具体的に書いてください。　　］

（イ）主たる精神障害(疾患）以外に**重複する障害（疾患）**がある場合には当てはまる番号**全て**に○をつけてください。
「6．その他の精神疾患」及び「12．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

１．気分障害(うつ病・そううつ病など)　２．統合失調症　３．てんかん　４．発達障害
５．高次脳機能障害　６．その他の精神疾患　［その他の精神疾患の内容について具体的に書いてください。　　］
７．肢体不自由　８．視覚障害　９．聴覚・言語障害　10．内部障害　11．知的障害
12．その他　［その他の内容について具体的に書いてください。　　］

２ページの「Ⅱ　あなたの生活について伺います。」に進んでください。

Ⅱ　あなたの生活について伺います。

（1）あなたは一人暮らしですか、それとも一緒に住んでいる人がいますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。
「3．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．一人暮らし　　2．一緒に住んでいる人がいる

3．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（2）「2．一緒に住んでいる人がいる」と回答した方に伺います。当てはまる番号**全て**に○をつけてください。なお、「3．兄弟姉妹」、「5．子ども」、「6．その他」を選んだ場合には（　）内に人数を書いてください。

1．父親　　2．母親　　3．兄弟姉妹（　　人）　　4．配偶者またはパートナー

5．子ども（　　人）　　6．その他（　　人）

（3）あなたの住まいについて伺います。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。
「5．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入して下さい。

1．自分もしくは一緒に住んでいる人の持ち家

2．自分もしくは一緒に住んでいる人の賃貸住宅

3．現在自分が勤めている会社が用意している住宅

4．社会福祉法人やNPO法人が運営する施設（援護寮やグループホームなど）

5．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（4）あなたの収入について伺います。当てはまる番号**全て**に○をつけてください。
「7．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入して下さい。

1．現在働いている勤務先からの賃金　　2．障害基礎年金　　3．障害厚生年金

4．交通事故等による保険金　　5．生活保護　　6．一緒に住んでいる人の収入

7．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（5）あなた自身が利用している生活上の支援について伺います。当てはまる番号全てに○をつけてください。
「6．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入して下さい。

1．生活相談　　2．ホームヘルパー　　3．デイケア　　4．ナイトケア

5．給食サービス　　6．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（6）現在〔令和2年（2020年）7月1日時点〕の仕事について伺います。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。
「5．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．会社や法人、協同組合に社員あるいは職員として働いている
（パートタイマーやアルバイト等で働いている場合も含む）
2．特例子会社で働いている
（パートタイマーやアルバイト等で働いている場合も含む）
3．A型事業所の利用者で、雇用契約を結び働いている

→ **1～3と回答された方は、3ページの「Ⅲ現在の仕事や働き方について伺います。」に進んでください。**

4．仕事はしていない

5．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

→ **4～5と回答された方は、8ページの「Ⅳ現在の日中の活動や以前の仕事について伺います。」に進んでください。**

Ⅲ　現在の仕事や働き方について伺います。

（1）現在勤務している会社や法人に入職した時期はいつですか。「4．西暦」については4桁で記入してください。

1．昭和
2．平成
3．令和
4．西暦

［　　］年［　　］月

（2）現在勤務している会社や法人の業種について伺います。

（ア）あなたが現在働いている会社や法人の業種について、次の選択肢から、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「18．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。
判断が難しい場合には、「19．わからない」を選んでください。

1．農林漁業・水産養殖業　　2．鉱業採石業等　　3．建設業　　4．製造業　　5．電気・ガス・水道業等

6．情報通信業　　7．運輸業・郵便業　　8．卸売・小売業　　9．金融・保険業

10．不動産業・物品賃貸業　　11．学術研究、専門・技術サービス業（研究機関、広告業等）

12．宿泊・飲食サービス業　　13．生活関連サービス業（クリーニング、理美容、娯楽業等）

14．教育・学習支援業　　15．医療、福祉（介護等）　　16．複合サービス（郵便局、協同組合等）

17．サービス業（廃棄物処理、自動車整備、職業紹介・労働者派遣、文化、宗教等）

18．その他　その他の内容について具体的に書いてください。　　19．わからない

（イ）あなたが働いている会社や法人の業務内容を具体的に記入してください。

業務内容について具体的に書いてください。

（3）あなたが現在就いている職種及び職務について伺います。

（ア）あなたが現在就いている職種について、下にある【職種リスト】1～12の中から当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「12．その他」については右側の空欄に具体的に記入してください。

【職種リスト】

1	管理	**会社や法人で管理職として働いている。** 具体的には、会社や法人の**役員**や**管理職**、小売店・飲食店の**店長**、旅館やホテルなどの**支配人**など
2	専門・技術	**専門的な知識や技術に基づいて働いている。職種によっては免許や資格を必要とする。** 具体的には、研究者、農林水産技術者、開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、**看護師**、**医療技術者**、**社会福祉の相談員や指導員**、弁護士、経営・金融・保険の専門的職業、教師、宗教家、作家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家など
3	事務	一般事務、会計事務、生産関連の事務、営業・販売の事務、運輸・郵便の事務、データ入力など
4	販売	商品販売、販売類似（不動産仲介、保険代理人、有価証券売買、質屋）、営業など
5	サービス	家庭生活支援（家政婦[夫]、ベビーシッターなど）、**介護（直接、高齢者を介助する職務）**、**保健医療（看護助手・歯科助手など）**、生活衛生（理・美容師、着付け、エステティシャン、浴場従事人、クリーニング職など）**飲食物の調理、接客・給仕**、居住施設やビルの管理、観光案内、物品賃貸、広告宣伝、葬儀、トリマーなど
6	保安	自衛官、司法警察職員、その他警備員など保安の職業
7	農林漁業	農業、林業、漁業、養殖業
8	生産工程	**工場や作業場等で原材料の加工、製品や部品の生産・製造、修理や整備を行う職業。** 具体的には、生産設備の運転・監視、材料の製造・加工・溶接・溶断、製品や部品の**製造・加工・組立**、機械や機器の**整備・修理**、**縫製**、製品**検査**、塗装、画工・看板制作、**製図工(CADオペレーターを含む)**、パタンナーなど
9	輸送・機械運転	鉄道や自動車、船舶、航空機の運転、車掌、駅構内係、甲板員・船舶機関員、フォークリフトやクレーンの運転や建設機械の運転など
10	建設・採掘	建設、電気工事、土木、採掘
11	運搬・清掃・包装等	運搬（郵便・電報の配達、港湾荷役作業、陸上荷役・運搬作業、配達員など）、**工場や倉庫、スーパーなど小売店における品出し、陳列作業**、包装、**選別作業**など、**病院や介護施設における洗濯・リネン作業、清掃、軽作業**、公園などの整備など
12	その他	具体的に記入して下さい。

（イ）現在の職務内容について、具体的に記入してください。

（記入例：品出し、CADオペレーター、介護、清掃など）

（ウ）現在の職務について、どの程度満足していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1　2　3　4

とても満足　やや満足　やや不満足　全く不満足

（4）現在のあなたの雇用形態について伺います。

（ア）現在のあなたの雇用形態について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。
「7．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．正社員　2．嘱託社員　3．契約社員　4．パート社員　5．アルバイト社員

6．A型事業所の利用者　7．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（イ）現在の雇用形態について、どの程度満足していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1　2　3　4

とても満足　やや満足　やや不満足　全く不満足

（5）あなたの労働時間について伺います。

（ア）最近1か月間〔令和2年（2020年）6月〕の労働時間について伺います。1週間当たりの労働時間に換算した場合、次の労働時間区分の中から当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。週によって、労働時間が異なる場合には、平均的な時間区分を選んでください。

1．10時間未満　2．10時間以上20時間未満　3．20時間以上30時間未満

4．30時間以上40時間未満　5．40時間

（イ）令和2年（2020年）1月から5月までの1週間当たりの労働時間について、以下の（a）と（b）の質問にご回答ください。

（a）①1週間当たりの労働時間が**最も長かった時期の労働時間**について、次の労働時間区分の中から当てはまる空欄いずれか**1つ**に○をつけてください。また、②その理由についても、1～5の中から当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「5．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

① 最も**長かった**時の1週間当たりの労働時間

10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上

② 1週間当たりの労働時間が最も長くなった理由

1．会社の都合　2．新型コロナウイルスの影響　3．自分の心身の状態　4．家族の状況や希望

5．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（b）①1週間当たりの労働時間が**最も短かった時期の労働時間**について、次の労働時間区分の中から当てはまる空欄いずれか**1つ**に○をつけてください。また、②その理由についても、1～5の中から当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「5．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

① 最も**短かった**時の1週間当たりの労働時間

10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上

② 1週間当たりの労働時間が最も短くなった理由

1．会社の都合　2．新型コロナウイルスの影響　3．自分の心身の状態　4．家族の状況や希望

5．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（ウ）令和2年1月～6月の間に仕事を連続して2週間以上休むことがありましたか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「1．はい」と回答された場合には、仕事を休んだ理由について、当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「5．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．はい　2．いいえ

＜仕事を休んだ理由＞

1．会社の都合　2．新型コロナウイルスの影響　3．自分の心身の状態　4．家族の状況や希望

5．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（エ）現在の労働時間について、どの程度満足していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1　2　3　4

とても満足　やや満足　やや不満足　全く不満足

（オ）現在の労働時間には、あなたの希望が反映されていますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。
あわせて、その経緯や状況などについて下の空欄に具体的に記入してください。

1　2　3　4　5

全て反映されている　概ね反映されている　半分くらい反映されている　あまり反映されていない　全く反映されていない

経緯や状況などについて具体的に書いてください。

（カ）今後の希望としては、1週間当たりどの程度働きたいと考えていますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。あわせて、その理由について下の空欄に記入してください。

1．10時間未満　2．10時間以上20時間未満　3．20時間以上30時間未満

4．30時間以上40時間未満　5．40時間

理由について具体的に書いてください。

（キ）フルタイム勤務ではない働き方について伺います。
（「フルタイム勤務」とは、あなたの勤め先で定めている「1週間当たりの労働時間」の全てを勤務していることを言います。例えば、1週間当たりの労働時間が40時間と定められている場合には、フルタイム勤務は40時間勤務となります。）

（a）現在の勤務はフルタイム勤務ですか、それとも短時間勤務ですか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「3．その他」については、選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．フルタイム勤務 → **6ページの「（6）現在の仕事の難しさ」**に進んでください。

2．短時間勤務
3．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

→ **2**または**3**と回答された方は、**（b）の質問**に進んでください。

（b）**「2．短時間勤務」「3．その他」と回答された方に伺います。**
次のフルタイム勤務に対する考えのうち、あなたの考えに最も近い考えについて、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1．すぐにでもフルタイム勤務で働きたい → **6ページの（c）の質問**に進んでください。

2．将来的にフルタイム勤務で働きたい → **6ページの（d）の質問**に進んでください。

3．フルタイム勤務は希望しない → **6ページの（e）の質問**に進んでください。

4．わからない → **6のページの「（6）現在の仕事の難しさ」**に進んでください。

（c）**「1．すぐにでもフルタイム勤務で働きたい」と回答した方に伺います。**
すぐにでもフルタイム勤務を希望する理由について、次の考えから当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「9．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．収入を増やしたい　2．仕事が好き　3．体力に余裕がある
4．時間に余裕がある　5．体調が安定している　6．キャリアアップを図りたい
7．社会保障（年金や健康保険等）に入りたい　8．働きやすい環境が整っている
9．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

「（6）現在の仕事の難しさ」に進んでください。

（d）**「2．将来的にフルタイム勤務で働きたい」と回答した方に伺います。**
将来的にフルタイム勤務を希望する理由（1～5）と現在希望しない理由（6～14）について、次の考えから当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「5．その他」と「14．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

＜将来的に希望する理由＞
1．収入を増やしたい　2．仕事が好き　3．キャリアアップを図りたい
4．社会保障（年金や健康保険等）に入りたい　5．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

＜現在希望しない理由＞
6．体力が続かない　7．今は体調が整っていない　8．体調や病状の悪化が心配
9．主治医や家族から止められている　10．家事や育児、介護などとの両立が難しい
11．今の働き方が自分に合っている　12．十分な収入を得ている　13．他にやりたいことがある
14．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

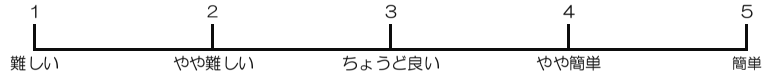
「（6）現在の仕事の難しさ」に進んでください。

（e）**「3．フルタイム勤務は希望しない」と回答した方に伺います。**
希望しない理由について、次の考えから当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「9．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．体力が続かない　2．今は体調が整っていない　3．体調や病状の悪化が心配
4．主治医や家族から止められている　5．家事や育児、介護などとの両立が難しい
6．今の働き方が自分に合っている　7．十分な収入を得ている　8．他にやりたいことがある
9．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

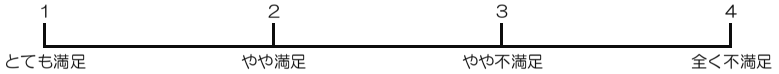
「（6）現在の仕事の難しさ」に進んでください。

（6）現在の仕事の難しさについて、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。あわせて具体的な状況について、下の空欄に記入してください。



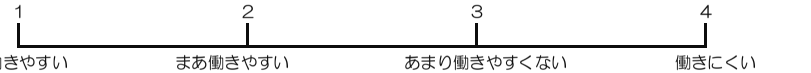
具体的な状況について書いてください。

（7）現在の職場の人間関係について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。あわせて具体的な状況について、下の空欄に記入してください。



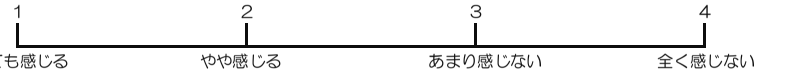
具体的な状況について書いてください。

（8）現在の職場環境（人間関係や職場の雰囲気を含む）について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。あわせて具体的な状況について下の空欄に記入してください。



具体的な状況について書いてください。

（9）現在の仕事について、総合的にはどの程度働きがいを感じますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。



（10）現在の職場で働き続けていくことについてどのように思いますか。（a）当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「4．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。
また、（b）**回答を選んだ理由**について、「理由」と書いた空欄に記入してください。

（a）
1．今の職場で働き続けたい
2．続けるのは難しい
3．今のところわからない
4．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（b）理由：

（11）新型コロナウィルスの影響について伺います。

（ア）現在の勤務先や働き方に新型コロナウイルスの影響はありますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。
1．ある　2．ない　3．わからない

（イ）「1．ある」と回答した方に伺います。受けた影響について次の中から当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「7．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。
1．在宅勤務　2．自宅待機　3．勤務時間の短縮　4．職務の変更
5．勤務場所の異動　6．出向・転籍
7．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（12）現在、働いている職場について伺います。

（ア）現在、働いている職場は、令和１年（2019年）９月１日に働いていた会社あるいは法人と同じですか。
当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。
同じ会社や法人内で勤務場所が変ったり、会社や法人の名称や組織が変更になっていても続けて働いている場合には「１．はい」と回答してください。
1．はい　2．いいえ

（イ）「2．いいえ」と回答された方に伺います。
令和１年（2019年）９月１日に働いていた会社あるいは法人を辞めたのはいつですか。「2．西暦」については４桁で記入してください。
1．令和
2．西暦　　年　　月

（ウ）令和１年（2019年）９月１日に働いていた会社あるいは法人を辞めた状況について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「4．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。
1．会社都合による　2．雇用契約の満了　3．自己都合
4．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（エ）仕事を辞めるに当って、新型コロナウイルスの影響はありましたか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1．ある　　2．ない　　3．わからない

（オ）差し支えのない範囲で結構ですので、辞めた理由について具体的に教えてください。

仕事を辞めた理由について具体的に書いてください

9ページの「Ⅴ　仕事や働き方について伺います。」に進んでください。

Ⅳ　現在の日中活動や以前の仕事について伺います。

（1）現在の日中活動について教えてください。

（ア）現在、仕事を探していますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1．探している　　2．探していない

（イ）現在の日中活動のうち最も主要な活動について当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「6．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入して下さい。

1．就職活動をしている　　2．就労移行支援事業所に通所している　　3．B型事業所に通所している

4．病院もしくは自宅で療養している　　5．家事や介護をしている

6．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（2）以前働いていた仕事について伺います。

（ア）令和１年（2019年）９月１日に働いていた会社あるいは法人を辞めたのはいつですか。「2．西暦」については４桁で記入してください。

1．令和
2．西暦　　年　　月

（イ）令和１年（2019年）９月１日に働いていた会社あるいは法人を辞めた状況について、当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。「4．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．会社都合による　　2．雇用契約の満了　　3．自己都合

4．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（ウ）仕事を辞めるに当って、新型コロナウイルスの影響はありましたか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1．ある　　2．ない　　3．わからない

（エ）差し支えのない範囲で結構ですので、辞めた理由について具体的に教えてください。

仕事を辞めた理由について具体的に書いてください。

（3）将来について伺います。

（ア）近い将来、働きたいと考えていますか。当てはまる番号**1つ**に○をつけてください。

1．はい　　2．いいえ　　3．わからない

（イ）「1．はい」または「2．いいえ」と回答した方に伺います。その理由を具体的に記入して下さい。

理由について具体的に書いてください。

（ウ）「1．はい」と回答した方に伺います。どのような働き方をしたいと考えていますか。
当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「10．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．正社員で働きたい　　2．正社員以外で働きたい　　3．フルタイム勤務で働きたい

4．短時間勤務で働きたい　　5．自分に合った仕事に就くことを優先したい

6．賃金を優先して仕事に就きたい　　7．体調を優先して仕事に就きたい

8．自分の趣味や余暇を優先できる仕事に就きたい　　9．働きやすい環境を選んで働きたい

10．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

Ⅴ　仕事や働き方について伺います。

（1）仕事をする上で勤め先や勤め先の人に特に望むことはどんなことですか。当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「8．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

1．自分の障害（疾患）のことを理解してほしい　　2．長く働き続けられるようにしてほしい

3．給与面を改善してほしい　　4．能力に応じた評価や昇進・昇格をしてほしい

5．研修や教育訓練を充実してほしい　　6．職場での相談体制を整えてほしい

7．体調に合わせて、労働時間や休日の設定ができるようにしてほしい

8．その他　その他の内容について具体的に書いてください。

（2）下に列挙したａからｊまでの項目は、あなたが働き続けるにあたって**どのくらい重要なこと**ですか。ひとつひとつの事柄について、「きわめて重要」から「まったく重要ではない」までの５つの区分のなかで、あなたのお気持ちに最も近い番号**1つ**を選び、○をつけてください。

		きわめて重要	やや重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	まったく重要ではない
a	仕事の内容	5	4	3	2	1
b	賃金などの報酬	5	4	3	2	1
c	仕事のやりがい	5	4	3	2	1
d	キャリア形成（昇進・昇格・昇給などを含む）	5	4	3	2	1
e	職場の人間関係	5	4	3	2	1
f	技能の取得・向上	5	4	3	2	1
g	家族としての役割や責任	5	4	3	2	1
h	私生活での人間関係の充実	5	4	3	2	1
i	資格取得や勉強などの自己啓発	5	4	3	2	1
j	趣味や余暇活動	5	4	3	2	1

（３）フルタイム勤務ではない働き方について伺います。

（「フルタイム勤務」とは、勤め先で定めている「１週間当たりの労働時間」の全てを勤務していることを言います。例えば、１週間当たりの労働時間が40時間と定められている場合には、フルタイム勤務は40時間勤務となります。）

（ア）フルタイム勤務ではない働き方についてどのように感じますか。次の感じ方から当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。

１．メリットを感じる　　２．デメリットを感じる　　３．メリットとデメリットの両方を感じる

４．わからない

（イ）「1．メリットを感じる」「2．デメリットを感じる」「3．メリットとデメリットの両方を感じる」のいずれかを回答した方に伺います。
感じているメリットやデメリットについて具体的に記入ししてください。

<メリット>

<デメリット>

（ウ）フルタイム勤務ではない働き方についてメリットやデメリット以外に感じていることを具体的に記入してください。

具体的に書いてください。

（４）障害者雇用率制度について伺います。

（ア）障害者雇用率制度において、平成30年（2018年）４月１日から、１週間に２０時間以上３０時間未満で働く、精神障害者一人について、１ポイントとカウントできることになっていますが、この情報を知っていますか。＊
当てはまる番号**１つ**に○をつけてください。

＊この制度の詳細については、この調査票に同封したチラシを参照ください。

１．はい　　２．いいえ

（イ）「１．はい」と回答された方に伺います。この情報をどこであるいは誰から知りましたか。当てはまる番号**全て**に○をつけてください。「13．その他」については選択肢右の空欄に具体的に記入してください。

１．家族　　２．友人　　３．主治医　　４．ハローワーク　　５．職業能力開発校

６．地域障害者職業センター　　７．障害者就業・生活支援センター　　８．就労移行支援事業所

９．医療機関のリハビリテーション又はデイケア　　10．特例子会社など関連会社

11．心の病気による休職者向けの社外支援プログラム　　12．有料民間職業紹介事業者

13．その他　　その他の内容について具体的に書いてください。

（５）これまでの質問では十分に答えられなかったことなど、ご自分の働き方や仕事についての考えを自由にお書きください。

Ⅵ　謝品の希望について伺います。

アンケートにご協力いただいた方に、謝品をお送りします。ご希望の番号**１つ**に○をつけてください。

なお、謝品の発送には２～３か月かかる場合がありますことを、ご了承ください。

１．謝品（図書カード１０００円分）を受け取る　　２．謝品の受け取りは辞退する

調査にご協力いただき、ありがとうございました

今回の調査の集計・分析結果については、令和４年３月に調査・報告書として発刊し、当機構ホームページにも掲載する予定になっています。

お送りした氏名、住所、連絡先に誤りや変更がある場合には、以下の＜連絡先＞欄に正しいご氏名、ご住所、ご連絡先を記入してください。

<ご連絡先>

ご氏名	
ご住所	〒　　－ 都・道 府・県
ご連絡先	＜電話番号＞
	＜メールアドレス＞

附録１－６　事業所インタビュー調査設問

設問番号		内容
質問１ 事業所属性 雇用管理	①	貴事業所の主な業務はどのようなことですか。
	②	現在、どのような種類の障害の方を雇用していらっしゃいますか。 また、その方々は、それぞれどのような業務に従事していらっしゃいますか。
	③	障害のある方を雇い入れるようになった経緯をお教えください。特に、精神障害のある方を雇い入れるようになった経緯を詳しくお教えください。
	④	精神障害のある方を雇用する上で、身体障害や知的障害のある方と比べて、雇用管理上の困難性を感じますか。次の４つ選択項目から最も当てはまるものを１つ選びチェックを入れてください。あわせて、その理由についても具体的にお教えください。
	⑤	障害のある方の雇用管理上の取組み（雇入れ、職場定着、職場復帰など）の内容を、具体的にお教えください。特に、精神障害のある方を対象とした取組みについて詳しくお教えください。
質問２ 精神障害者の 短時間雇用	①	現在、精神障害のある方をどのような労働時間で雇用していらっしゃいますか。 その理由もあわせてお教えください。
	②	精神障害のある方の雇用にあたり、労働時間はどのように決定されていますか。 また、労働時間を変更する場合はどのように決定されていますか。 その理由もあわせてお教えください。
	③	精神障害のある方を短時間で雇用することについて、どのようにお考えですか。（メリット・デメリットを含む）
	④	精神障害のある方を短時間で雇用し、１週間当たり30時間以上の労働時間に変更したことはありますか。ある場合は採用から変更までの期間や変更の際の配慮、変更後の当該精神障害のある方の様子についてお教えください。
質問3 特例措置	①	特例措置対象者の雇用の有無と人数
	②	特例措置制度をお知りになった経緯をお教えください。
	③	特例措置制度をどのような経緯・お考えで活用されましたか。
	④	特例措置制度を活用してどのような影響や効果を感じられましたか。また、それに合わせて貴事業所内で見直したことは何かおありですか。（例：社内の制度や人員の配置、精神障害のある方の雇用管理など）
	⑤	特例措置は精神障害のある方の雇用率カウントに関わる制度ですが、精神障害のある方の雇用率制度について何かお考えがありましたらお教えください。
質問4 コロナの影響	①	新型コロナウィルス感染症によって、貴事業所の業務や労務・雇用などにどのような影響があったかお教えください。（例：リモートワークの実施、人員の増員や削減、労働条件の変更等）
	②	新型コロナウィルス感染症の影響により、障害のある方、とりわけ精神障害のある方の雇用管理において何か変化がありましたか。 また、工夫されたことなどありましたらお教えください。
質問５		その他
質問６ 回答者属性	①	年代
	②	所属部署、職位、資格
	③	障害者の雇用管理の従事期間

附録２　分析関連図表

附録２－１　第１章関連図表

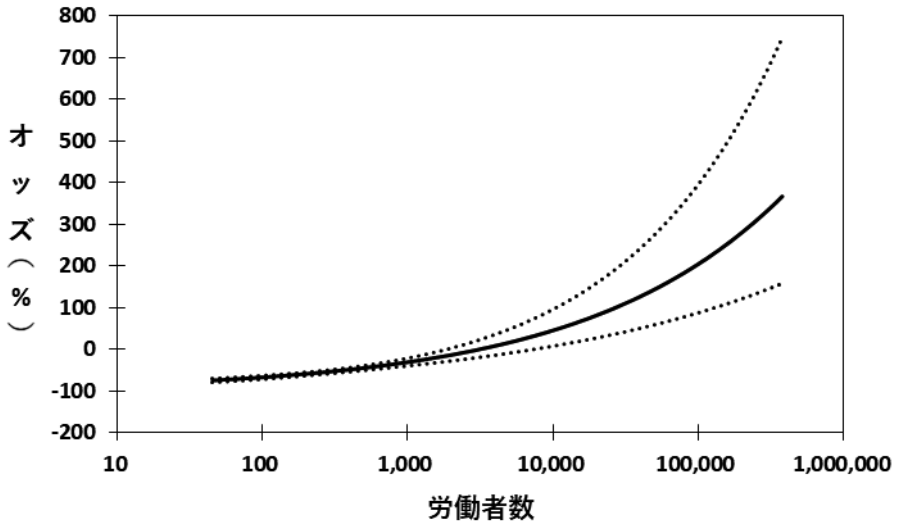
表附２－１－１　ロジスティック回帰分析の交互作用　卸売×特例（2018 年）

企業の特徴	雇用率達成のオッズ（%）
卸売業でなく、特例該当者もいない企業に比べて、卸売業であり、特例該当者がいない企業	－81% (－85%~－76%)
卸売業でなく、特例該当者のいる企業に比べて、卸売業であり、特例該当者がいる企業	－73% (－80%~－66%)
特例該当者がおらず、卸売業でもない企業に比べて、特例該当者がおり、卸売業ではない企業	179% (123%~233%)
特例該当者がおらず、卸売業である企業に比べて、特例該当者がおり、卸売業の企業	289% (220%~374%)

※オッズの括弧内は標準誤差

表附２－１－２　ロジスティック回帰分析の交互作用　製造×特例（2018 年）

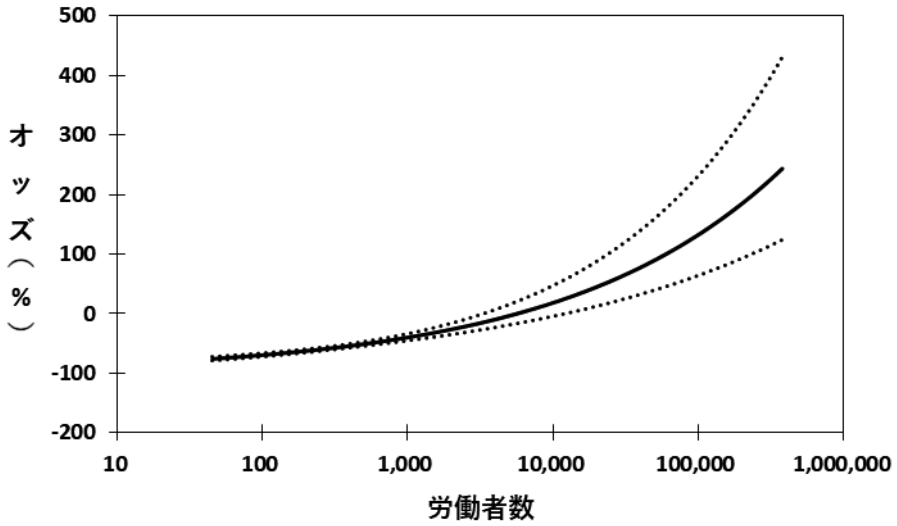
企業の特徴	雇用率達成のオッズ（%）
製造業でなく、特例該当者もいない企業に比べて、製造業であり、特例該当者がいない企業	6% (1%~12%)
製造業でなく、特例該当者のいる企業に比べて、製造業であり、特例該当者がいる企業	－18% (－25%~9%)
特例該当者がおらず、製造業でもない企業に比べて、特例該当者がおり、製造業ではない企業	179% (123%~233%)
特例該当者がおらず、製造業である企業に比べて、特例該当者がおり、製造業の企業	116% (79%~160%)



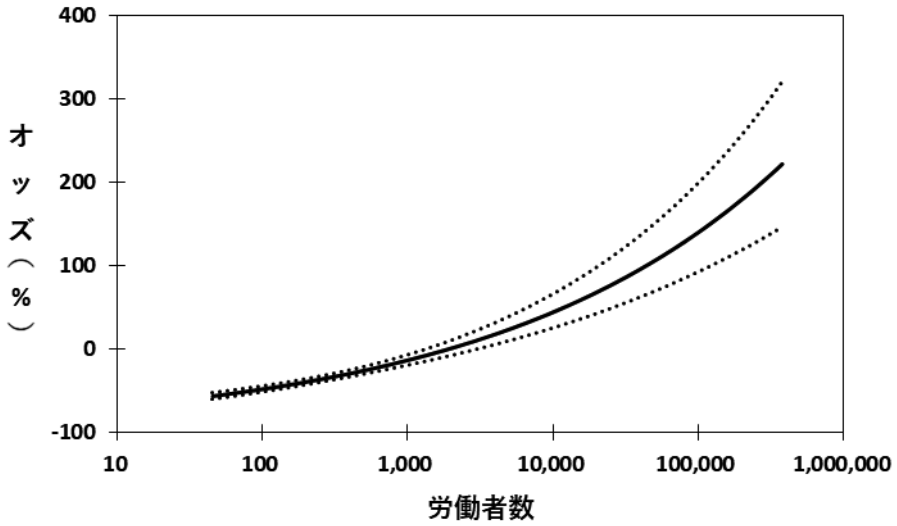
図附２－１－１　ロジスティック回帰分析の交互作用　労働×学術（2018 年）

※　横軸は労働者数、縦軸は雇用率達成のオッズ。実線はオッズを、点線の幅は標準誤差の範囲を表す。

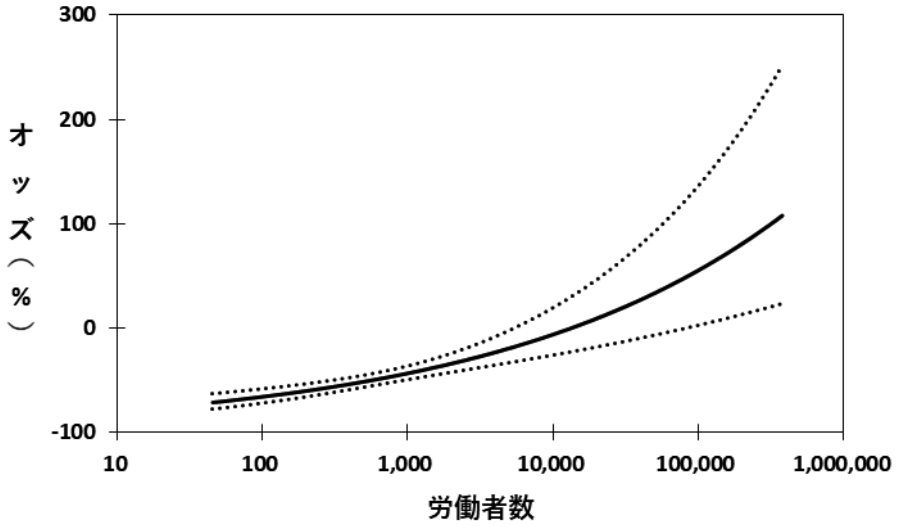
※　この図は労働者数が同じ場合における学術（産業）企業の雇用率達成オッズ（対産業が学術でない企業）を表す。
例）労働者数が 100,000 人の企業の場合、学術である企業はそうでない企業に比べて雇用率達成オッズがおよそ 200%高い。



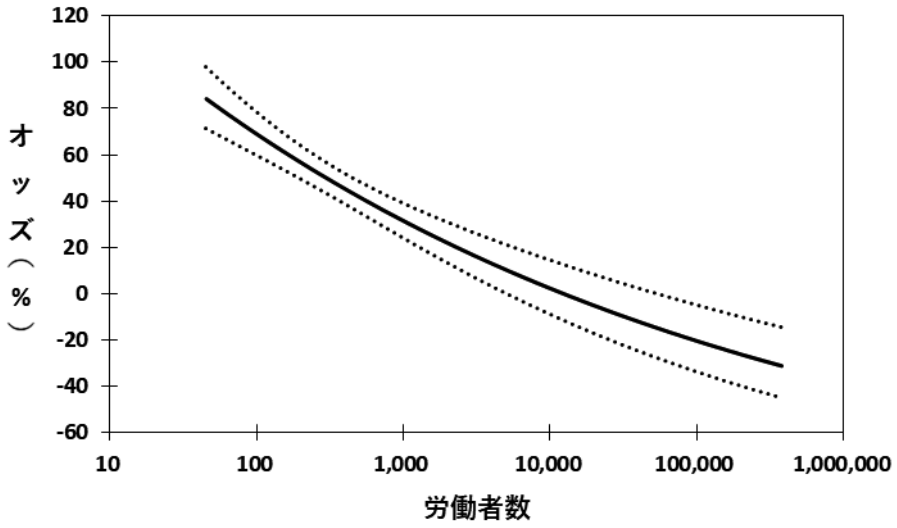
図附２－１－２　ロジスティック回帰分析の交互作用（労働×情報；2018 年）



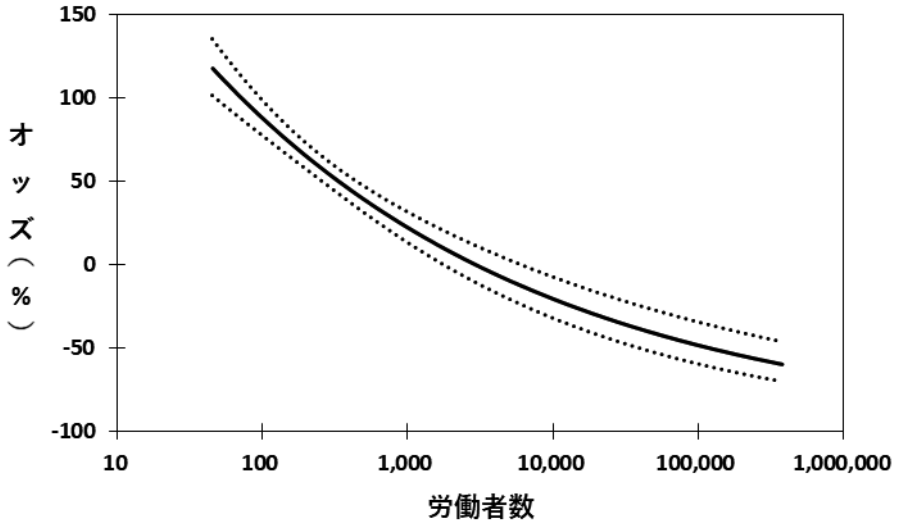
図附２－１－３　ロジスティック回帰分析の交互作用（労働×卸売；2018 年）



図附２－１－４　ロジスティック回帰分析の交互作用（労働×金融；2018 年）



図附２－１－５　ロジスティック回帰分析の交互作用（労働×特例；2018 年）



図附２－１－６　ロジスティック回帰分析の交互作用（労働×医療；2018 年）

表附２－１－３　ロジスティック回帰分析の交互作用　卸売×特例（2020 年）

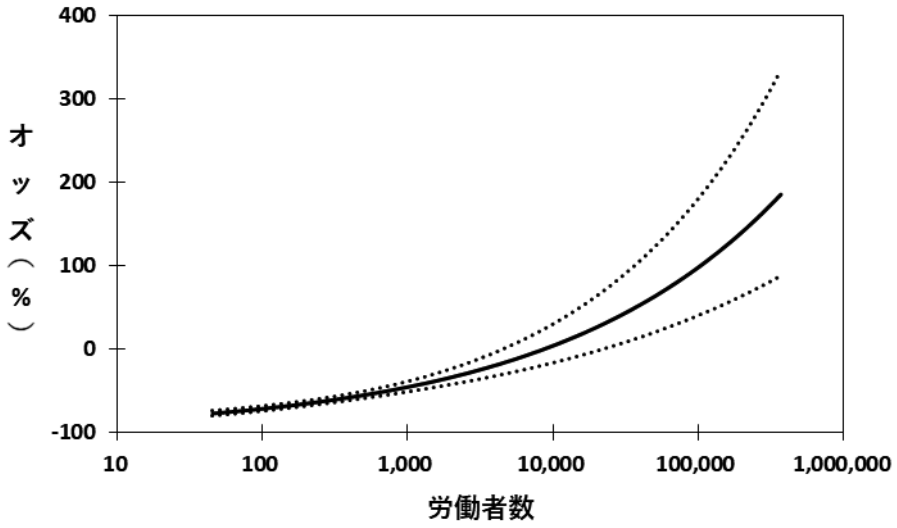
企業の特徴	雇用率達成のオッズ（%）
卸売業でなく、特例該当者もいない企業に比べて、卸売業であり、特例該当者がいない企業	－77% (－82%~－72%)
卸売業でなく、特例該当者のいる企業に比べて、卸売業であり、特例該当者がいる企業	－64% (－72%~－55%)
特例該当者がおらず、卸売業でもない企業に比べて、特例該当者がおり、卸売業ではない企業	68% (42%~99%)
特例該当者がおらず、卸売業である企業に比べて、特例該当者がおり、卸売業の企業	165% (120%~218%)

表附２－１－４　ロジスティック回帰分析の交互作用　医療×特例（2020 年）

企業の特徴	雇用率達成のオッズ（%）
医療・福祉でなく、特例該当者もいない企業に比べて、医療・福祉であり、特例該当者がいない企業	560% (437%~714%)
医療・福祉でなく、特例該当者のいる企業に比べて、医療・福祉であり、特例該当者がいる企業	798% (619%~1,020%)
特例該当者がおらず、医療・福祉でもない企業に比べて、特例該当者がおり、医療・福祉ではない企業	68% (42%~99%)
特例該当者がおらず、医療・福祉である企業に比べて、特例該当者がおり、医療・福祉の企業	128% (93%~169%)

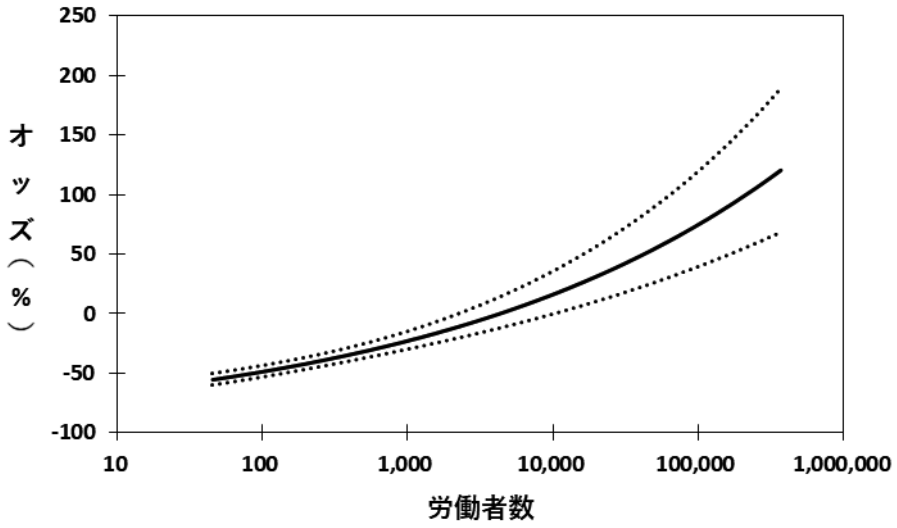
表附２－１－５　ロジスティック回帰分析の交互作用　建設×特例（2020 年）

企業の特徴	雇用率達成のオッズ（%）
建設業でなく、特例該当者もいない企業に比べて、建設業であり、特例該当者がいない企業	－20% (－29%~－11%)
建設業でなく、特例該当者のいる企業に比べて、建設業であり、特例該当者がいる企業	－52% (－63%~－37%)
特例該当者がおらず、建設業でもない企業に比べて、特例該当者がおり、建設業ではない企業	68% (42%~99%)
特例該当者がおらず、建設業である企業に比べて、特例該当者がおり、建設業の企業	1% (－26%~39%)

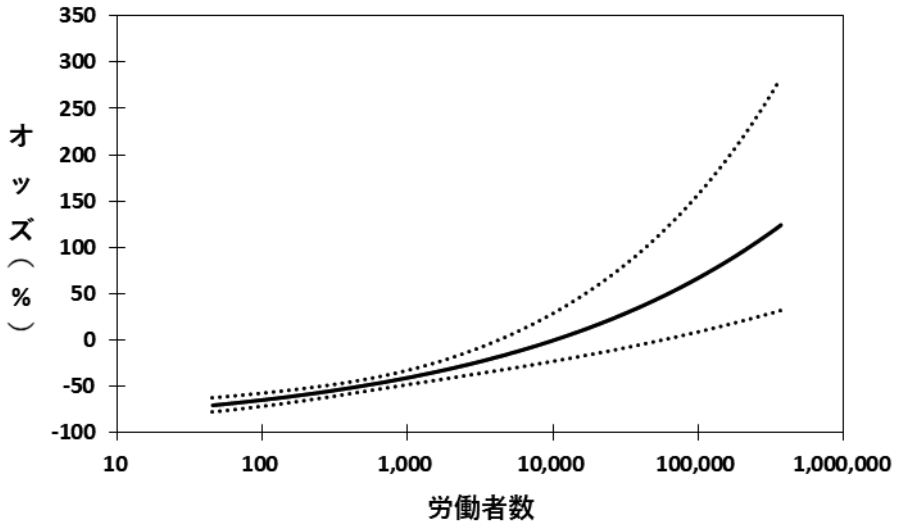


図附２－１－７　ロジスティック回帰分析の交互作用　労働×情報（2020 年）

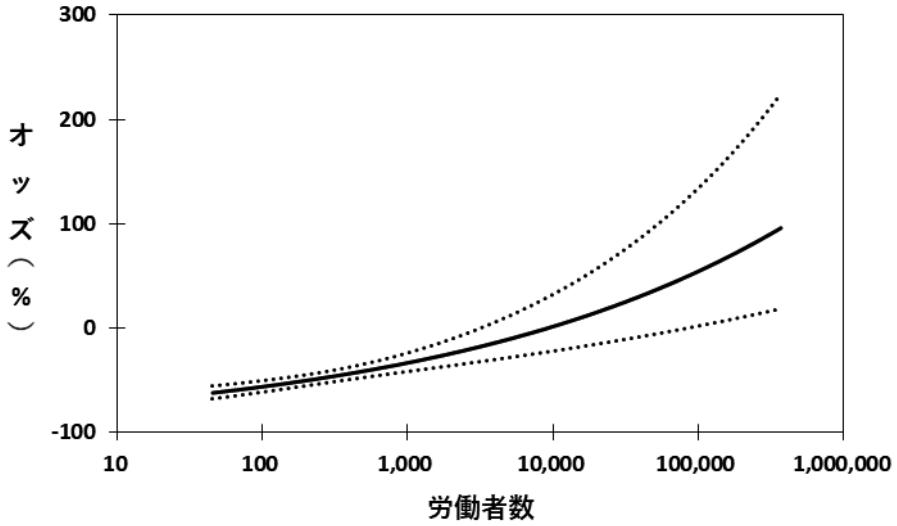
※　横軸は労働者数、縦軸は雇用率達成のオッズ。実線はオッズを、点線の幅は標準誤差の範囲を表す。



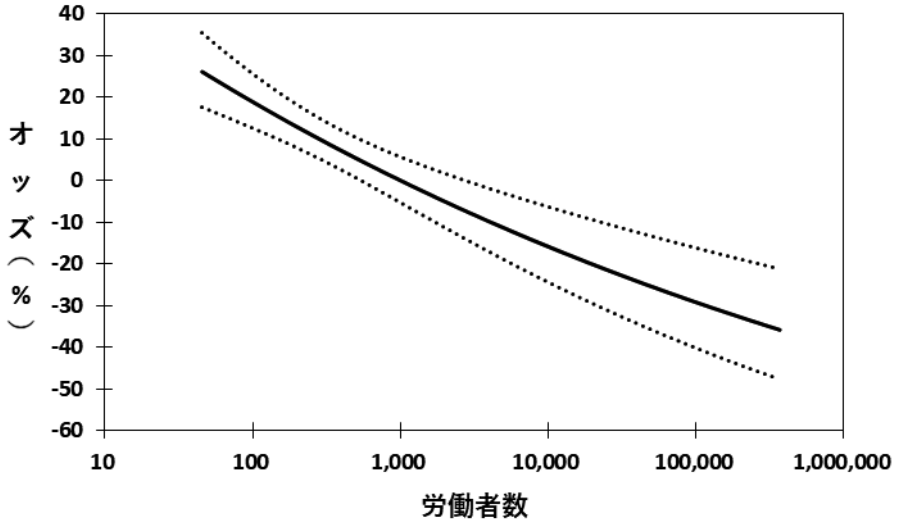
図附２－１－８　ロジスティック回帰分析の交互作用　労働×卸売（2020 年）



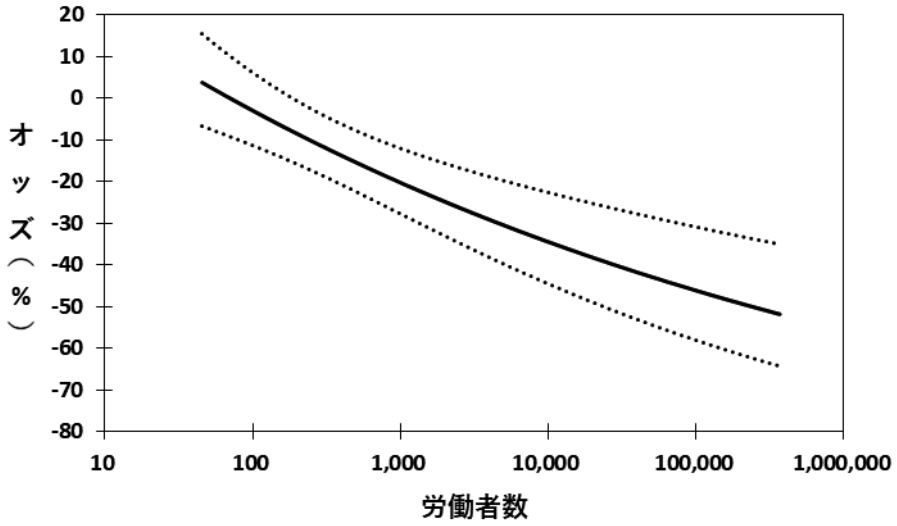
図附２－１－９　ロジスティック回帰分析の交互作用　労働×金融（2020 年）



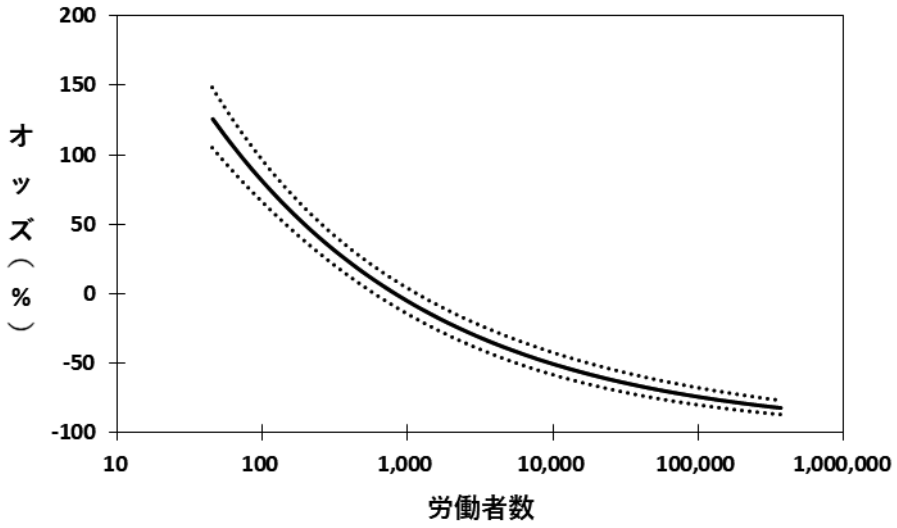
図附２－１－10　ロジスティック回帰分析の交互作用　労働×学術（2020 年）



図附２－１－11　ロジスティック回帰分析の交互作用　労働×特例（2020 年）



図附２－１－12　ロジスティック回帰分析の交互作用　労働×サービス（2020 年）



図附２－１－13　ロジスティック回帰分析の交互作用　労働×医療（2020 年）

附録２－２　第６章関連図表

表附２－２－１　参加者の属性

	2020 (n=151)		2021 (n=149)	
	n	%	n	%
最終学歴				
高校	68	45.0	72	48.3
大学	30	19.9	28	18.8
専門学校	24	15.9	17	11.4
中学校	10	6.6	14	9.4
高等専門学校	5	3.3	7	4.7
短期大学	4	2.6	4	2.7
職業訓練校	3	2.0	3	0.2
大学院	2	1.3	1	0.7
その他	0	0.0	1	0.7
生活形態				
同居人あり	129	85.4	125	83.9
一人暮らし	21	13.9	21	14.1
その他	1	0.7	2	1.3
同居人の詳細				
母親	81	62.8	76	60.8
父親	68	52.7	62	49.6
兄弟姉妹	34	26.4	31	24.8
兄弟姉妹の平均人数		1.2		1.1
配偶者／パートナー	32	24.8	37	29.6
子ども	24	18.6	25	20.0
子どもの平均人数		1.3		1.3
その他	9	7.0	15	12.0
その他の同居人の平均人数		1.7		1.5

表附２－２－１　続き

	2020 (n=151)		2021 (n=149)	
	n	%	n	%
住居形態				
自分あるいは同居人の持ち家	98	64.9	101	67.8
自分あるいは同居人の賃貸住宅	42	27.8	39	26.2
その他	4	2.6	2	1.3
社会福祉法人等が運営する施設	2	1.3	4	2.7
勤務先が用意している住宅	1	0.7	1	0.7
収入源				
勤務先の賃金	137	90.7	130	87.2
障害基礎年金	69	45.7	56	37.6
障害厚生年金	27	17.9	34	22.8
同居人の収入	22	14.6	22	14.8
その他	12	7.9	17	11.4
生活保護	2	1.3	3	2.0
交通事故等による保険金	0	0.0	0	0.0
利用しているサービス				
生活相談	49	32.5	52	34.9
その他	38	25.2	27	18.1
デイケア	8	5.3	8	5.4
ホームヘルパー	5	3.3	7	4.7
給食サービス	3	2	1	0.7
ナイトケア	1	0.7	1	0.7

表附２－２－２　勤務の継続／非継続の状況

	2020 (n=137)		2021 (n=133)	
	n	%	n	%
勤務の継続状況				
2019年9月1日に勤めていた会社と同じ	131	95.6	120	90.2
異なる会社で働いている	4	2.9	9	6.8
退職理由	2020 (n=4)		2021 (n=9)	
	n	%	n	%
自己都合	2	50.0	2	50.0
会社都合	0	0.0	2	50.0
その他	1	25.0	3	75.0
退職へのコロナウイルスの影響	2020 (n=4)		2021 (n=9)	
	n	%	n	%
あり	1	25.0	1	11.1
なし	3	75.0	4	44.4
わからない	0	0.0	3	33.3

表附２－２－３　調査時に就労していなかった参加者の状況

	2020 (n=9)		2021 (n=15)	
	n	%	n	%
求職の状況				
仕事を探している	7	77.8	13	86.7
仕事を探していない	1	11.1	2	13.3
おもな日中活動				
その他	3	33.3	1	6.7
就職活動	2	22.2	6	40.0
就労移行支援事業所へ通所	1	11.1	1	6.7
B型作業所へ通所	1	11.1	0	0.0
療養中	1	11.1	2	13.3
家事や介護	1	11.1	2	13.3
2019年9月1日時点の勤め先を退職後、調査時点までの平均月数	4.2		8.7	
退職理由				
自己都合	5	55.6	11	73.3
その他	2	22.2	1	6.7
契約期間の満了	1	11.1	1	6.7
会社都合	0	0.0	2	13.3
新型コロナウイルスの退職への影響				
ある	3	33.3	4	26.7
ない	6	66.7	9	60.0
わからない	0	0.0	2	13.3

表附２－２－３　続き

	2020 (n=9)		2021 (n=15)	
	n	%	n	%
近い将来の就労希望				
ある	8	88.9	12	80.0
ない	0	0.0	0	0.0
わからない	1	11.1	3	20.0
働き方の希望				
体調を優先して仕事に就きたい	5	62.5	9	75.0
自分に合った仕事に就くことを優先したい	4	50.0	9	75.0
短時間勤務で働きたい	3	37.5	4	33.3
働きやすい環境を選んで働きたい	2	25.0	7	58.3
正社員で働きたい	1	12.5	3	25.0
正社員以外で働きたい	1	12.5	1	8.3
自分の趣味や余暇を優先できる仕事に就きたい	1	12.5	2	16.7
賃金を優先して仕事に就きたい	1	12.5	2	16.7
フルタイムで働きたい	0	0.0	2	16.7

附録３　特例適用事業所及び特例適用者に対する新型コロナウイルス感染症の影響

第２章及び第４章において、特例適用事業所及び特例適用者に対する質問紙調査の結果を示した。その際、2021 年に実施した第２回質問紙調査の結果は「資料編」において示すこととした[1]。ただし、第２回質問紙調査においては、2020 年以降流行した新型コロナウイルス感染症の、特例適用事業所及び特例適用者に対する影響についても聞いている。この附録３では、2020 年以降のデータに言及がある第１章、第３章、第５章、第６章を読む際の参考として、新型コロナウイルス感染症の影響に関する質問の結果を掲載する。

１　手法

（１）事業所質問紙調査

「第１回事業所質問紙調査」では、Ⅰ「事業所について」、II「精神障害者の雇用管理について」、III「特例措置について」、IV「在籍している精神障害者についての個別状況」の４つの設問群について聞いた。その際、「第２回事業所質問紙調査」では、事業所の状況を聞く質問（設問群Ⅰ～III）と在籍している精神障害者の個別状況について聞く質問（第１回では設問群 IV，第２回では設問群 V）の間に設問群 IV として、「新型コロナウイルス感染症の影響について」という設問群を加え、事業・経営等への影響、精神障害者の雇用管理への影響、精神障害者に対して実施した対策の３点を聞いた。質問紙の構成を、「第１回質問紙調査」（2019 年実施）の項目との併せて、表附３－１に示す。

表附３－１　事業所質問紙の質問項目

設問群	2019年度	2021年度
Ⅰ：事業所について	問１　従業員規模 問２　事業形態 問３　産業分類 問４　障害者の雇用状況	（同左）
Ⅱ：精神障害者の雇用管理について	問１　雇用管理体制 問２(１)(２)支援制度の整備状況 問２(３)合理的配慮の実施状況 問２(４)雇用にあたっての困難 問２(５)困難事例（自由記述） 問３　支援機関等の利用状況	（同左）
Ⅲ：特例措置について	問１　特例措置の活用状況 問２　特例措置のﾒﾘｯﾄ･ﾃﾞﾒﾘｯﾄ 問３　今後の雇用方針 問４　特例措置への意見(自由記述)	（同左）
Ⅳ：新型コロナウイルス感染症の影響について	（なし）	問１(１)経営等への影響 問１(２)雇用管理への影響 問１(３)実施した対策
Ⅴ(Ⅳ)在籍している精神障害者についての個別状況 ※2019年度はⅣ，2021年度はⅤ	問１　対象者の属性 問２　対象者の障害 問３　精神障害者保健福祉手帳 問４　対象者の就業状況	（同左）

[1] http://www/nivr.jeed.go.jp/research/report/houkoku/houkoku161.html

また、この質問紙は、「第１回事業所質問紙調査」と同様に、「障害者雇用状況報告」の 2020 年の報告において、特例適用者を雇用していると回答した事業主 5,371 件全てに対し郵送し、その事業主が保有する、特例適用者が働く事業所ごとに、基準日とした 2021 年９月１日現在での回答を求めた。調査は 2021 年８月から９月にかけて実施された。

回答のあった事業所は 1,087 件であった[2]。事業主単位での回答数を確認したところ、1,060 件であった。表附３－２に、返送のあった事業所数ごとの事業主数を示す。

表附３－２　「第２回　事業所質問紙調査」の返送事業所数ごとの事業主数

事業所数	事業主数	
1 事業所	859	(81.0%)
2 事業所	94	(8.9%)
3 事業所	42	(4.0%)
4 事業所	16	(1.5%)
5 事業所	10	(0.9%)
6 事業所	12	(1.1%)
7 事業所	7	(0.7%)
9 事業所	9	(0.8%)
11事業所	11	(1.0%)
合計	1,060	(100.0%)

※ ただし、事業主不明が27件ある

回答のあった事業主数 1,060 件について、全送付事業主数 5,371 件を分母にして回収率を求めたところ、19.7%であった。

また、本調査でも、「第１回事業所質問紙調査」と同様に、1,087 件の回答事業所のうち 430 件（39.6%）の事業所が、特例対象者の在籍が確認できない未確認事業所であった。したがって、特例適用事業所 657 件（回答事業所に占める割合：60.4%）を対象としうる。

（２）当事者質問紙調査

「第１回当事者質問紙調査」は、Ⅰ「ご自身のこと」、II「これまでの働き方」、III「現在の働き方」、IV「現在の職場での配慮事項」、V「働き方についての意見」の５つの設問群について聞いた。ただし、「第２回　当事者質問紙調査」では、現在の働き方の状況を聞く設問群 III の最後に（11）として、新型コロナウイルス感染症の影響を聞く設問を加え、不安の有無、これまでに受けた影響についての回答を求めた。（表附３－３）

[2] 返信のあった調査票は 1,090 であったが、事業所の状況を聞くパート（設問群 I～IV）の回答がなかった３件を除いた。

表附３－３　当事者質問紙の質問項目

設問群	2019年度	2021年度
Ⅰ ご自身のこと	（１）生年月 （２）性別 （３）精神障害者保健福祉手帳 （４）最終学歴 （５）障害 （６）相談先	（同左）
Ⅱこれまでの働き方	（１）前職について （２）現職の入職年月 （３）現職での休職有無 （４）労働条件の変更有無	（同左）
Ⅲ 現在の働き方	（１）職種・職務 （２）雇用形態 （３）労働時間区分 （４）収入 （５）仕事の分量 （６）仕事の難しさ （７）休憩のとりやすさ （８）休暇のとりやすさ （９）職場環境 （10）総合的な働きがい （なし）	（同左） （11）新型コロナウイルスの影響
Ⅳ 現在の職場での配慮事項		
Ⅴ 働き方についての意見	（１）働き続けるために重要なこと （２）現在の職場で働き続けることについて （３）フルタイム勤務への移行について	（同左）

また、この質問紙は、「障害者雇用状況報告」において、特例適用者を雇用していると回答した事業主5,371件全てに対し調査票を郵送し、その事業主が雇用する特例適用者に配布することを求めた。また、調査票を受け取った特例適用者には、2021年９月１日現在での回答を求めた。ただし、この場合も、調査票の説明には、回答は任意であること、回答を記入した調査票は事業主や事業所単位で取りまとめることをせず、直接、障害者職業総合センターに返送することを明記した。調査は2021年８月から９月にかけて実施された。

回答のあった1,235名のうち、特例適用者と確認できた者は563名、特例適用者以外は672名であった。ここでは、「第２回当事者質問紙調査」の調査について、原則として特例適用者563名を集計報告及び分析の対象とする。

２　結果

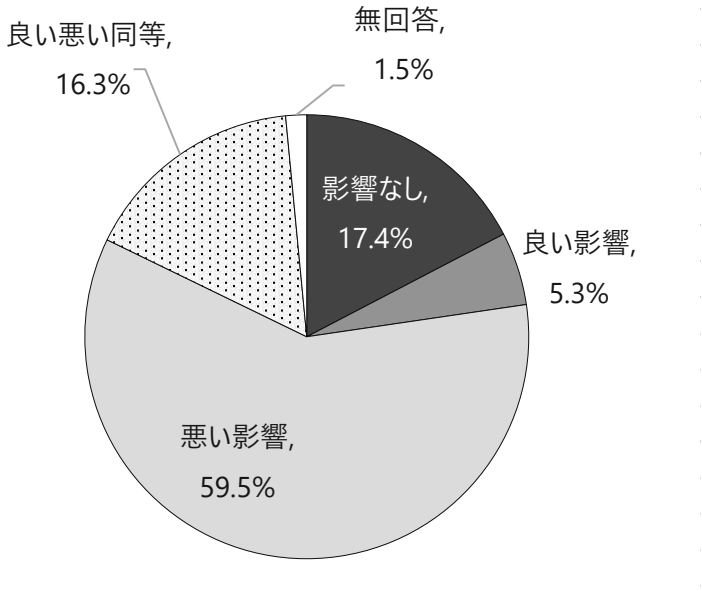
（１）事業所質問紙調査の結果

ア　事業所の経営や事業運営への影響

新型コロナウイルス感染症が、事業所の経営や事業運営などにとって、どの程度の影響があったか、「影響はほとんどなかった」（以下「影響なし」という。）、「良い影響の方が大きかった」（以下「良い影響」という。）、「悪い影響の方が大きかった」（以下「悪い影響」という。）、「良い影響と悪い影響が同じくらいあった」（以下「良い悪い同等」という。）の４つの選択肢から１つ選ぶことを求めた。結果を表附３－４、図附３－１に示す。

表附３－４　新型コロナウイルス感染症の事業等への影響

		（件）
影響なし	114	(17.4%)
良い影響	35	(5.3%)
悪い影響	391	(59.5%)
良い悪い同等	107	(16.3%)
無回答	10	(1.5%)
合計	657	(100.0%)



図附３－１　新型コロナウイルス感染症の事業等への影響（n=657）

新型コロナウイルス感染症の事業等への影響としては、「悪い影響」が最も多く、半数以上の 391 件（59.5%）の事業所が選択していた。次いで、「影響なし」と回答した事業所が 114 件（17.4%）、「良い悪い同等」と回答した事業所が 107 件（16.3%）であった。「良い影響」と回答した事業所は 35 件（5.3%）にとどまった。

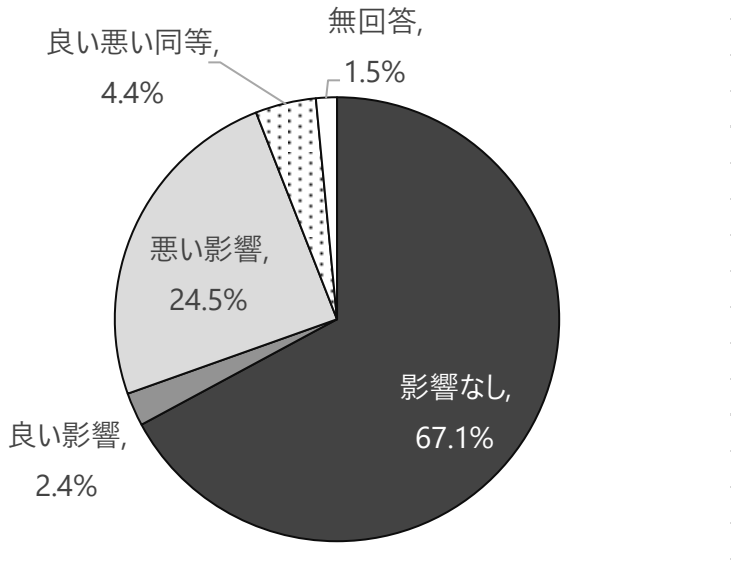
事業等へ何らかの影響があったと回答した事業所（「良い影響」＋「悪い影響」＋「良い悪い同等」）は 533 件（81.1%）であり、大半が新型コロナウイルス感染症の影響下にあったと考えられる。

イ　精神障害者の雇用管理への影響

次に、新型コロナウイルス感染症が、精神障害者の雇用管理にとって、どの程度の影響があったか、アと同様の４つの選択肢から１つ選ぶことを求めた。結果を表附３－５、図附３－２に示す。

表附３－５　新型コロナウイルス感染症の精神障害者の雇用管理への影響

		（件）
影響なし	441	(67.1%)
良い影響	16	(2.4%)
悪い影響	161	(24.5%)
良い悪い同等	29	(4.4%)
無回答	10	(1.5%)
合計	657	(100.0%)



図附３－２　新型コロナウイルス感染症の精神障害者の雇用管理への影響（n=657）

新型コロナウイルス感染症の精神障害者の雇用管理への影響としては、「影響なし」が最も多く、半数以上の 441 件（67.1%）が選択した。次いで、「悪い影響」と回答した事業所が多く、161 件（24.5%）であった。「良い悪い同等」と回答した事業所は 29 件（4.4%）、「良い影響」と回答した事業所は 16 件（2.4%）にとどまった。

精神障害者の雇用管理へ何らかの影響があったと回答した事業所（「良い影響」＋「悪い影響」＋「良い悪い同等」）は 206 件（31.4%）で、半数に満たなかった一方で、「影響なし」と回答した事業所が半数を超えていたことから、精神障害者の雇用管理については、影響があったと考える事業所は限定的であると考えられる。

ウ　実施した対策

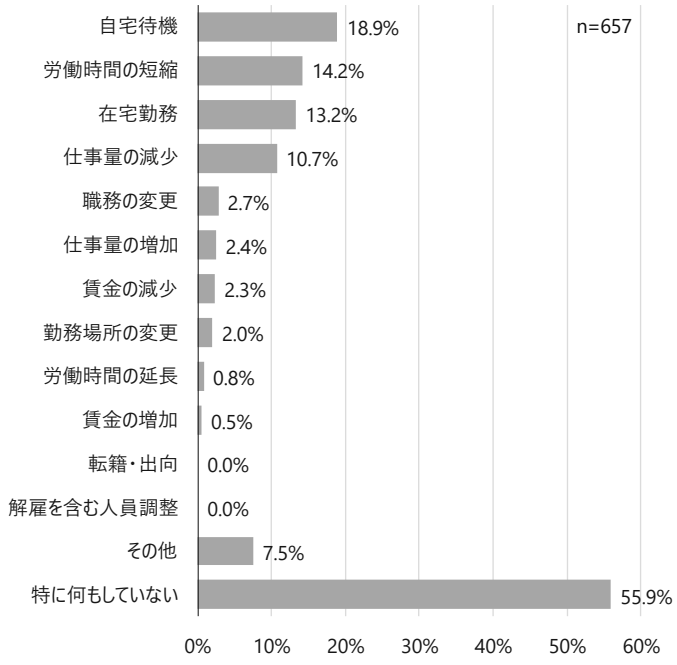
次に、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業所が精神障害者に対して実施した対策について、「その他」及び「特に何もしていない」を含む 14 項目から、あてはまるものすべてを選択するよう求めた。選択のあった項目を「実施」、選択のなかった項目を「未実施」として集計した。「特に何もしていない」も含め、１つの選択もない事業所は「無回答」とした。結果を表附３－６、図附３－３に示す。

なお、表附３－６及び図附３－３は、「その他」、「特に何もしていない」を最下段とし、他は実施数の多い順に並べた。

表附３－６　精神障害者に対して実施した新型コロナウイルス感染症の対策

（件）

	実施	未実施	無回答	合計
自宅待機	124	523	10	657
	(18.9%)	(79.6%)	(1.5%)	(100.0%)
労働時間の短縮	93	554	10	657
	(14.2%)	(84.3%)	(1.5%)	(100.0%)
在宅勤務	87	560	10	657
	(13.2%)	(85.2%)	(1.5%)	(100.0%)
仕事量の減少	70	577	10	657
	(10.7%)	(87.8%)	(1.5%)	(100.0%)
職務の変更	18	629	10	657
	(2.7%)	(95.7%)	(1.5%)	(100.0%)
仕事量の増加	16	631	10	657
	(2.4%)	(96.0%)	(1.5%)	(100.0%)
賃金の減少	15	632	10	657
	(2.3%)	(96.2%)	(1.5%)	(100.0%)
勤務場所の変更	13	634	10	657
	(2.0%)	(96.5%)	(1.5%)	(100.0%)
労働時間の延長	5	642	10	657
	(0.8%)	(97.7%)	(1.5%)	(100.0%)
賃金の増加	3	644	10	657
	(0.5%)	(98.0%)	(1.5%)	(100.0%)
転籍・出向	0	647	10	657
	(0.0%)	(98.5%)	(1.5%)	(100.0%)
解雇を含む人員調整	0	647	10	657
	(0.0%)	(98.5%)	(1.5%)	(100.0%)
その他	49	598	10	657
	(7.5%)	(91.0%)	(1.5%)	(100.0%)
特に何もしていない	367	280	10	657
	(55.9%)	(42.6%)	(1.5%)	(100.0%)



図附３－３　精神障害者に対して実施した新型コロナウイルス感染症の対策

「特に何もしていない」を選択した事業所が 367 件（55.9%）で半数を超え、最多であった。次いで、「自宅待機」（124 件，18.9%）、「労働時間の短縮」（93 件，14.2%）、「在宅勤務」（87 件，13.2%）、「仕事量の減少」（70 件，10.7%）が多く、それぞれ 10～20%の事業所で実施されていた。一方、「職務の変更」（18 件，2.7%）、「仕事量の増加」（16 件，2.4%）、「賃金の減少」（15 件，2.3%）、「勤務場所の変更」（13 件，2.0%）、「労働時間の延長」（５件，0.8%）、「賃金の増加」（３件，0.5%）はそれぞれ５%に満たなかった。また、「転籍・出向」、「解雇を含む人員調整」は、実施した事業所がなかった。「その他」は、49 件（7.5%）であり、その内容は、給与保障ありの休業・休暇、見舞金・慰労金の支給、私生活での感染対策の要請、時差出勤、業務フローの見直し、心理的不安定さへの対処などがあった。

エ　事業所への新型コロナウイルス感染症の影響についての考え方

アで述べた結果からは、８割を超える事業所が事業等に対する影響があるとしており、とりわけ６割近い事業所においてはその影響は主に「悪い影響」だったという回答が得られた。影響の強さは聞いていないが、それでも広範な影響があったと考えるべきであろう。

しかし、イで述べた結果からは、精神障害者の雇用管理については、「影響なし」とする回答が 7 割近くに達した。この結果は、精神障害者に対して行った新型コロナウイルス感染症対策について、「特に何もしていない」とする回答が半数を超えたウの結果とも整合的である。

これらのことから、新型コロナウイルス感染症は、各事業所の事業等には、広範な影響を及ぼした一方で、精神障害者の雇用管理に対しての影響が限定的である可能性が考えられる。ただし、今回の設問では、たとえば新規の雇入れを行ったかどうか、退職者の増減などは聞いておらず、状況を網羅的に把握できているとは言い難い。また、精神障害者の雇用管理について、何らかの影響があったと回答した事業所が３割程度存在していること、それぞれの事業所の従業員規模や産業などの属性によっても回答比率が異なる可能性があることなどが考えられ、一律に影響が小さかったと考えることはできない。

そこで、事業所の属性が新型コロナウイルス感染症の影響に関係するか否かを、ａ「従業員規模ごとの影響」、ｂ「事業形態ごとの影響」、ｃ「産業ごとの影響」について、ここで簡単に検討しておく。

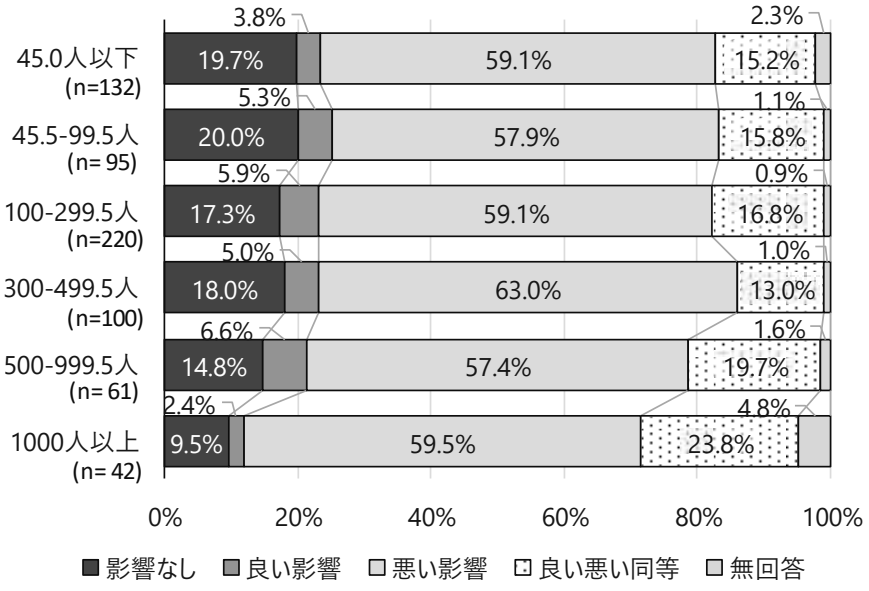
ａ　従業員規模ごとの影響

まず、従業員規模ごとの影響を確認する（表附３－７，図附３－４，表附３－８，図附３－５）。

表附３－７　従業員規模ごとの事業への影響

（件）

	影響なし	良い影響	悪い影響	良い悪い同等	無回答	合計
45.0人以下	26	5	78	20	3	132
	(19.7%)	(3.8%)	(59.1%)	(15.2%)	(2.3%)	(100.0%)
45.5-99.5人	19	5	55	15	1	95
	(20.0%)	(5.3%)	(57.9%)	(15.8%)	(1.1%)	(100.0%)
100-299.5人	38	13	130	37	2	220
	(17.3%)	(5.9%)	(59.1%)	(16.8%)	(0.9%)	(100.0%)
300-499.5人	18	5	63	13	1	100
	(18.0%)	(5.0%)	(63.0%)	(13.0%)	(1.0%)	(100.0%)
500-999.5人	9	4	35	12	1	61
	(14.8%)	(6.6%)	(57.4%)	(19.7%)	(1.6%)	(100.0%)
1000人以上	4	1	25	10	2	42
	(9.5%)	(2.4%)	(59.5%)	(23.8%)	(4.8%)	(100.0%)
無回答	0	2	5	0	0	7
	(0.0%)	(28.6%)	(71.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	114	35	391	107	10	657
	(17.4%)	(5.3%)	(59.5%)	(16.3%)	(1.5%)	(100.0%)

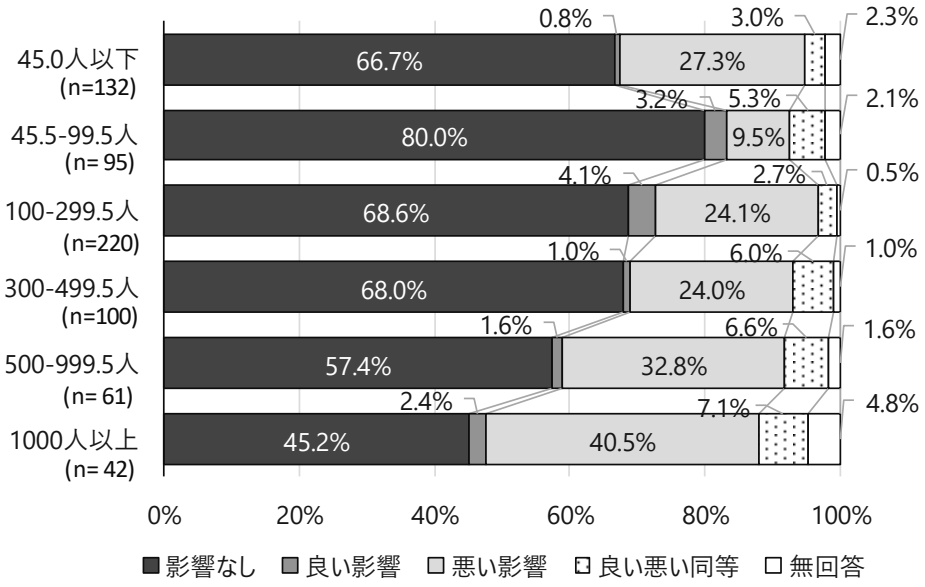


図附３－４　従業員規模ごとの事業への影響

表附３－８　従業員規模ごとの精神障害者の雇用管理への影響

（件）

	影響なし	良い影響	悪い影響	良い悪い同等	無回答	合計
45.0人以下	88	1	36	4	3	132
	(66.7%)	(0.8%)	(27.3%)	(3.0%)	(2.3%)	(100.0%)
45.5-99.5人	76	3	9	5	2	95
	(80.0%)	(3.2%)	(9.5%)	(5.3%)	(2.1%)	(100.0%)
100-299.5人	151	9	53	6	1	220
	(68.6%)	(4.1%)	(24.1%)	(2.7%)	(0.5%)	(100.0%)
300-499.5人	68	1	24	6	1	100
	(68.0%)	(1.0%)	(24.0%)	(6.0%)	(1.0%)	(100.0%)
500-999.5人	35	1	20	4	1	61
	(57.4%)	(1.6%)	(32.8%)	(6.6%)	(1.6%)	(100.0%)
1000人以上	19	1	17	3	2	42
	(45.2%)	(2.4%)	(40.5%)	(7.1%)	(4.8%)	(100.0%)
無回答	4	0	2	1	0	7
	(57.1%)	(0.0%)	(28.6%)	(14.3%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	441	16	161	29	10	657
	(67.1%)	(2.4%)	(24.5%)	(4.4%)	(1.5%)	(100.0%)



図附３－５　従業員規模ごとの精神障害者の雇用管理への影響

事業への影響は、いずれの従業員規模でも「悪い影響」があるとの回答が多い。また、「1,000 人以上」規模の事業所では、「影響なし」との回答が、他の従業員規模に比べ少ない。他方、精神障害者の雇用管理への影響と従業員規模の関係は、事業への影響に比べ、より顕著である。おおむね従業員規模が大きくなると、「影響なし」が少なくなり、「悪い影響」が大きくなる。

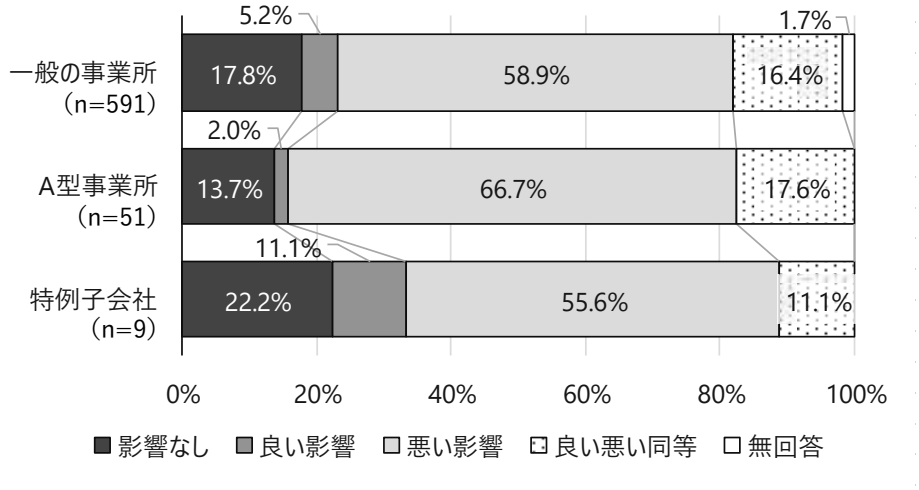
b　事業形態ごとの影響

次に、事業形態ごとの影響を確認する（表附３－９，図附３－６，表附３－10，図附３－７）。

表附３－９　事業形態ごとの事業への影響

（件）

	影響なし	良い影響	悪い影響	良い悪い同等	無回答	合計
一般の事業所	105	31	348	97	10	591
	(17.8%)	(5.2%)	(58.9%)	(16.4%)	(1.7%)	(100.0%)
特例子会社	2	1	5	1	0	9
	(22.2%)	(11.1%)	(55.6%)	(11.1%)	(0.0%)	(100.0%)
A型事業所	7	1	34	9	0	51
	(13.7%)	(2.0%)	(66.7%)	(17.6%)	(0.0%)	(100.0%)
その他	0	0	1	0	0	1
	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
無回答	0	2	3	0	0	5
	(0.0%)	(40.0%)	(60.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	114	35	391	107	10	657
	(17.4%)	(5.3%)	(59.5%)	(16.3%)	(1.5%)	(100.0%)

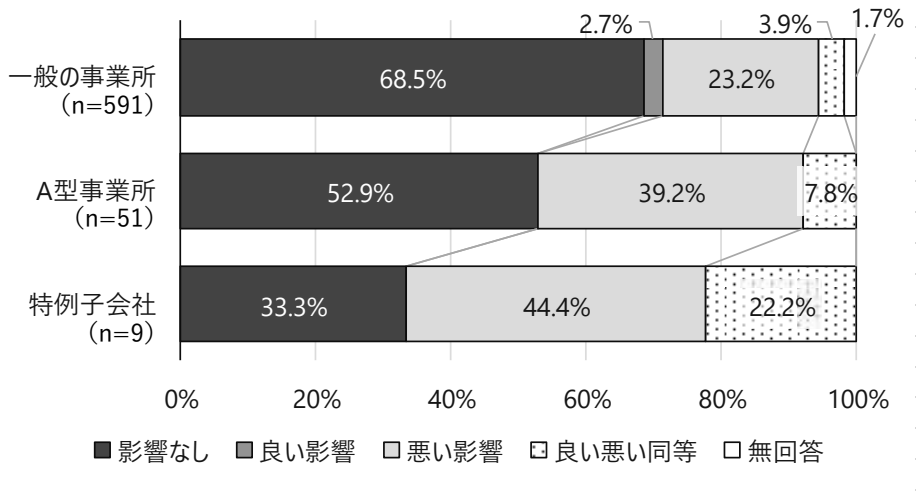


図附３－６　事業形態ごとの事業への影響

表附３－10　事業形態ごとの精神障害者の雇用管理への影響

（件）

	影響なし	良い影響	悪い影響	良い悪い同等	無回答	合計
一般の事業所	405	16	137	23	10	591
	(68.5%)	(2.7%)	(23.2%)	(3.9%)	(1.7%)	(100.0%)
特例子会社	3	0	4	2	0	9
	(33.3%)	(0.0%)	(44.4%)	(22.2%)	(0.0%)	(100.0%)
A型事業所	27	0	20	4	0	51
	(52.9%)	(0.0%)	(39.2%)	(7.8%)	(0.0%)	(100.0%)
その他	1	0	0	0	0	1
	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
無回答	5	0	0	0	0	5
	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	441	16	161	29	10	657
	(67.1%)	(2.4%)	(24.5%)	(4.4%)	(1.5%)	(100.0%)



図附３－７　事業形態ごとの精神障害者の雇用管理への影響

事業形態について、「事業協同組合」[3]との回答があった「その他」の１件と無回答５件を除き、「一般の事業所」、「特例子会社」、「A 型事業所」の結果を示した。ただし、「特例子会社」は９件と回答数が少なく、比較に適さない。そのため、ここでは「一般の事業所」と「A 型事業所」を比較するにとどめる。その際、グラフについては、「一般の事業所」と「A 型事業所」の比較が容易になるよう、設問の順に並べた表とは別に、上から「一般の事業所」、「A 型事業所」、「特例子会社」の順で並べた。

[3] 事業協同組合は、厚生労働省（online）によれば、「中小企業が事業協同組合等を活用して協同事業を行い、一定の要件を満たすものとして厚生労働大臣の認定を受けたものについて、事業協同組合等（特定組合等）とその組合員である中小企業（特定事業主）で実雇用率の通算が可能となる」とされている。

事業への影響は、「一般の事業所」と「A 型事業所」ともに「悪い影響」が半数を超え最も大きく、両者の間で、回答比率に顕著な差はないように見える。一方、精神障害者の雇用管理の影響は、「影響なし」とする回答が「一般の事業所」で多く（405 件，68.5%）、「A 型事業所」では少なくなっているように見える（27 件，52.9%）。

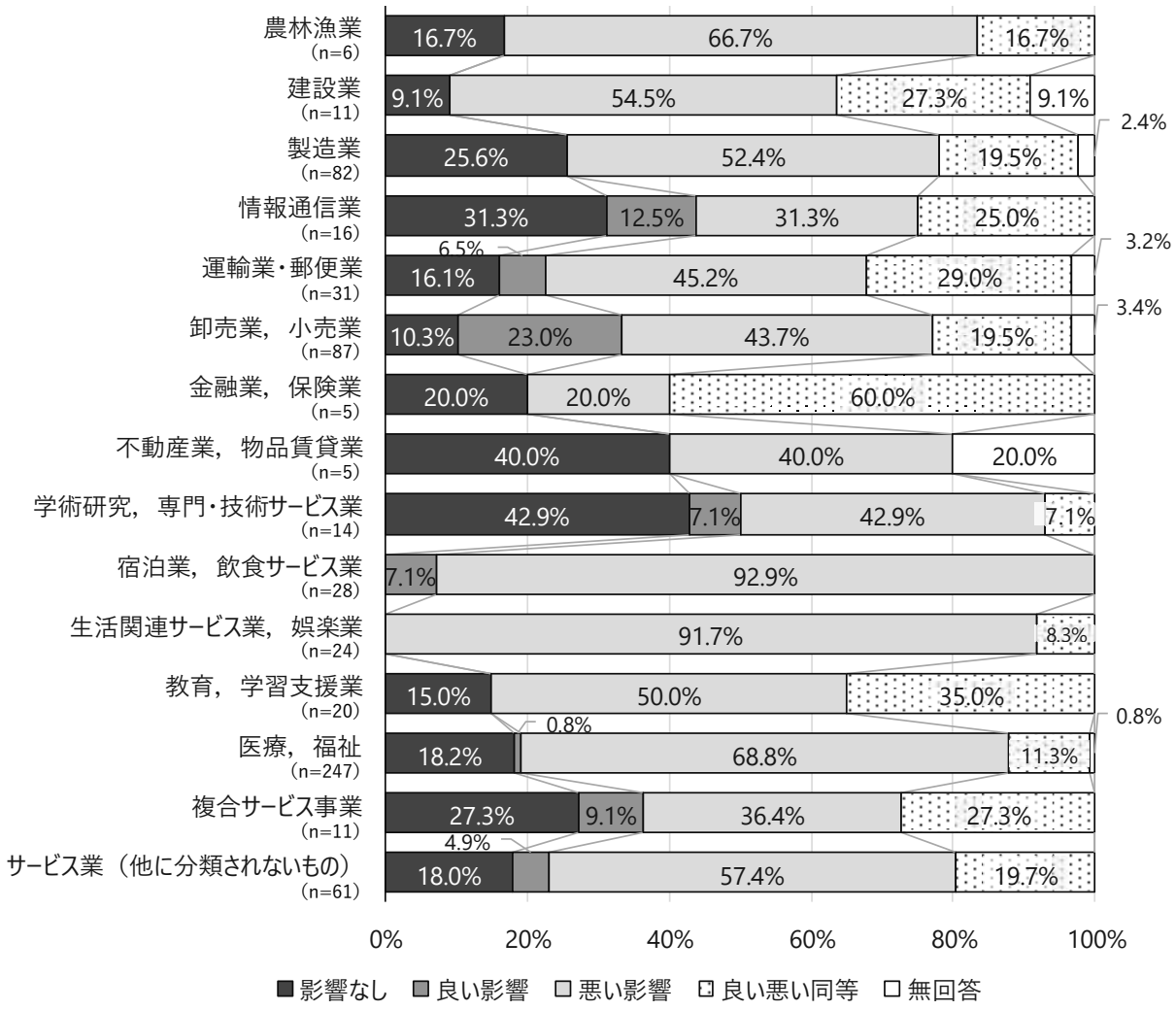
c　産業ごとの影響

続いて、産業ごとの影響を確認する（表附３－11，図附３－８，表附３－12，図附３－９）。産業は日本標準産業分類の中分類での回答を求めたが、複数の回答があった場合、同一の大分類にならなければ無効回答とした。

表附３－11　産業ごとの事業への影響

（件）

大分類	影響なし	良い影響	悪い影響	良い悪い同等	無回答	合計
農林漁業	1	0	4	1	0	6
	(16.7%)	(0.0%)	(66.7%)	(16.7%)	(0.0%)	(100.0%)
建設業	1	0	6	3	1	11
	(9.1%)	(0.0%)	(54.5%)	(27.3%)	(9.1%)	(100.0%)
製造業	21	0	43	16	2	82
	(25.6%)	(0.0%)	(52.4%)	(19.5%)	(2.4%)	(100.0%)
情報通信業	5	2	5	4	0	16
	(31.3%)	(12.5%)	(31.3%)	(25.0%)	(0.0%)	(100.0%)
運輸業・郵便業	5	2	14	9	1	31
	(16.1%)	(6.5%)	(45.2%)	(29.0%)	(3.2%)	(100.0%)
卸売業，小売業	9	20	38	17	3	87
	(10.3%)	(23.0%)	(43.7%)	(19.5%)	(3.4%)	(100.0%)
金融業，保険業	1	0	1	3	0	5
	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(60.0%)	(0.0%)	(100.0%)
不動産業，物品賃貸業	2	0	2	0	1	5
	(40.0%)	(0.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)
学術研究，専門・技術サービス業	6	1	6	1	0	14
	(42.9%)	(7.1%)	(42.9%)	(7.1%)	(0.0%)	(100.0%)
宿泊業，飲食サービス業	0	2	26	0	0	28
	(0.0%)	(7.1%)	(92.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
生活関連サービス業，娯楽業	0	0	22	2	0	24
	(0.0%)	(0.0%)	(91.7%)	(8.3%)	(0.0%)	(100.0%)
教育，学習支援業	3	0	10	7	0	20
	(15.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(35.0%)	(0.0%)	(100.0%)
医療，福祉	45	2	170	28	2	247
	(18.2%)	(0.8%)	(68.8%)	(11.3%)	(0.8%)	(100.0%)
複合サービス事業	3	1	4	3	0	11
	(27.3%)	(9.1%)	(36.4%)	(27.3%)	(0.0%)	(100.0%)
サービス業（他に分類されないもの）	11	3	35	12	0	61
	(18.0%)	(4.9%)	(57.4%)	(19.7%)	(0.0%)	(100.0%)
無効回答	1	0	3	0	0	4
	(25.0%)	(0.0%)	(75.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
無回答	0	2	2	1	0	5
	(0.0%)	(40.0%)	(40.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	114	35	391	107	10	657
	(17.4%)	(5.3%)	(59.5%)	(16.3%)	(1.5%)	(100.0%)

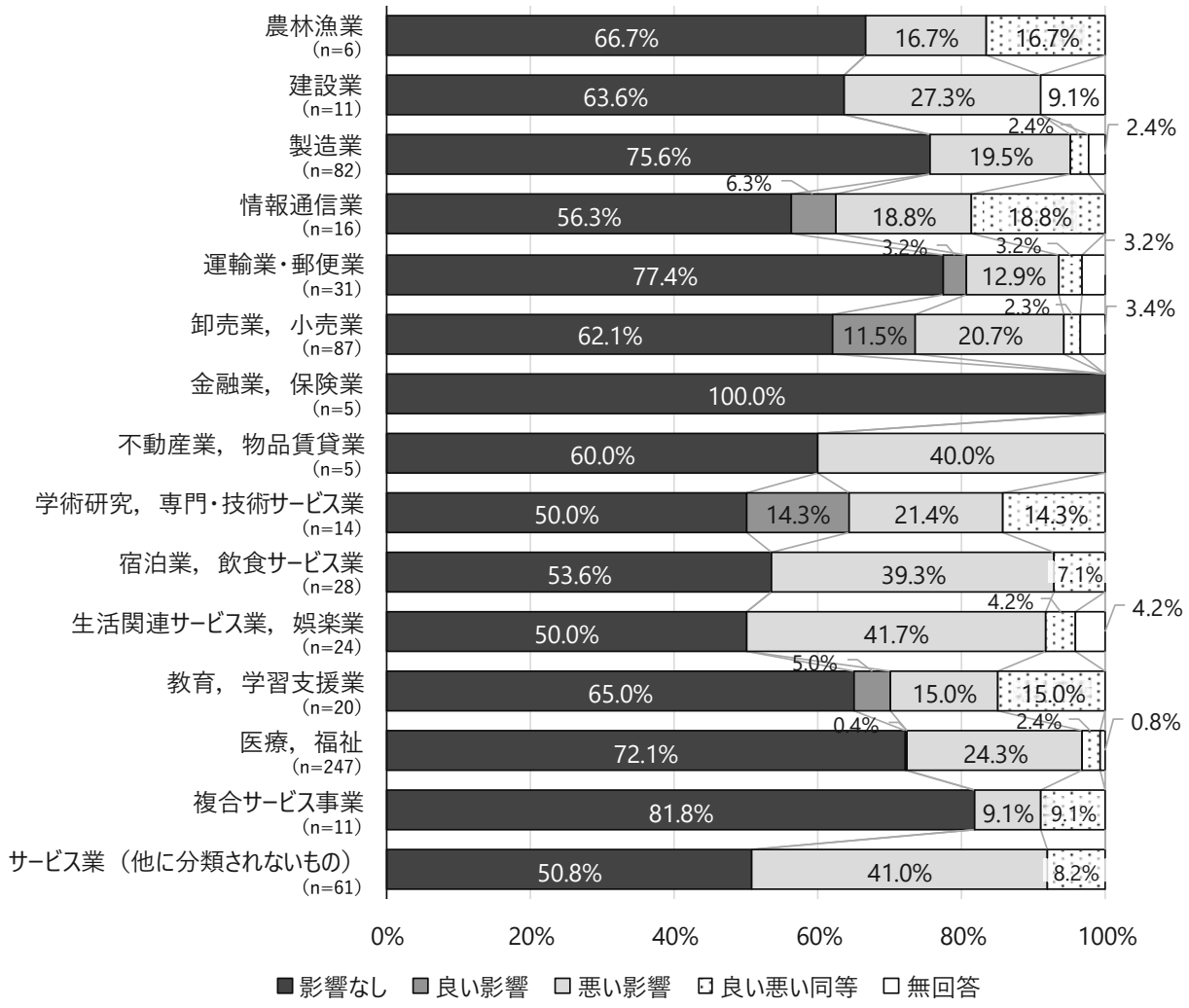


図附３－８　産業ごとの事業への影響

表附３－12　産業ごとの精神障害者の雇用管理への影響

（件）

大分類	影響なし	良い影響	悪い影響	良い悪い同等	無回答	合計
農林漁業	4	0	1	1	0	6
	(66.7%)	(0.0%)	(16.7%)	(16.7%)	(0.0%)	(100.0%)
建設業	7	0	3	0	1	11
	(63.6%)	(0.0%)	(27.3%)	(0.0%)	(9.1%)	(100.0%)
製造業	62	0	16	2	2	82
	(75.6%)	(0.0%)	(19.5%)	(2.4%)	(2.4%)	(100.0%)
情報通信業	9	1	3	3	0	16
	(56.3%)	(6.3%)	(18.8%)	(18.8%)	(0.0%)	(100.0%)
運輸業・郵便業	24	1	4	1	1	31
	(77.4%)	(3.2%)	(12.9%)	(3.2%)	(3.2%)	(100.0%)
卸売業，小売業	54	10	18	2	3	87
	(62.1%)	(11.5%)	(20.7%)	(2.3%)	(3.4%)	(100.0%)
金融業，保険業	5	0	0	0	0	5
	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
不動産業，物品賃貸業	3	0	2	0	0	5
	(60.0%)	(0.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
学術研究，専門・技術サービス業	7	2	3	2	0	14
	(50.0%)	(14.3%)	(21.4%)	(14.3%)	(0.0%)	(100.0%)
宿泊業，飲食サービス業	15	0	11	2	0	28
	(53.6%)	(0.0%)	(39.3%)	(7.1%)	(0.0%)	(100.0%)
生活関連サービス業，娯楽業	12	0	10	1	1	24
	(50.0%)	(0.0%)	(41.7%)	(4.2%)	(4.2%)	(100.0%)
教育，学習支援業	13	1	3	3	0	20
	(65.0%)	(5.0%)	(15.0%)	(15.0%)	(0.0%)	(100.0%)
医療，福祉	178	1	60	6	2	247
	(72.1%)	(0.4%)	(24.3%)	(2.4%)	(0.8%)	(100.0%)
複合サービス事業	9	0	1	1	0	11
	(81.8%)	(0.0%)	(9.1%)	(9.1%)	(0.0%)	(100.0%)
サービス業（他に分類されないもの）	31	0	25	5	0	61
	(50.8%)	(0.0%)	(41.0%)	(8.2%)	(0.0%)	(100.0%)
無効回答	3	0	1	0	0	4
	(75.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
無回答	5	0	0	0	0	5
	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計	441	16	161	29	10	657
	(67.1%)	(2.4%)	(24.5%)	(4.4%)	(1.5%)	(100.0%)



図附３－９　産業ごとの精神障害者の雇用管理への影響

表附３－11、表附３－12、図附３－８、図附３－９からは、雇用事業所からの回答が０件であった産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」）を除外し、図では産業について無効回答の４件、無回答だった５件を除外した。

事業への影響は、一般に「悪い影響」が多くなる傾向が見られるが、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で「影響なし」が０件であり、「悪い影響」が９割を超えるなど、その比率は産業によって大きく異なっている。他方、精神障害者の雇用管理への影響は、事業への影響同様、産業によって異なる部分はあるが、一般に「影響なし」とする回答が多く、すべて半数を超えており、その点では産業間の差は少ないように考えられる。

ｄ　ａ～ｃのまとめ

極めて限定的な確認であり、全体的な状況の把握には不十分ではあるが、ａ～ｃより、新型コロナウイルス感染症の影響について、次のようなことが考えられる。

事業に影響があったと回答する事業所は多かったものの（ア）、従業員規模（エａ）や事業形態（エｂ）では目立った違いは認められなかった。

精神障害者の雇用管理については、影響がなかったと回答した事業所が多かったが（イ）、従業員規模が小さい事業所より大きい事業所（エａ）、一般の事業所よりＡ型事業所（エｂ）の方が悪い影響があったと回答する傾向が見られた。

また、産業ごとの違い（エｃ）は、事業に対する影響、精神障害者の雇用管理に対する影響のそれぞれで見られたが、事業に対する影響の方が産業ごとの差が大きく、精神障害者の雇用管理に対する影響はすべての産業で半数を超える事業所が「影響なし」と回答するなど、産業間の差が比較的少ないように考えられた。

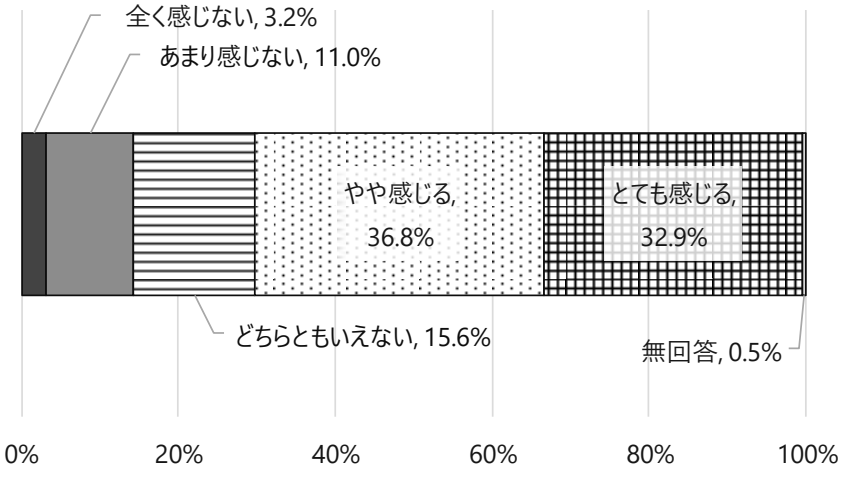
（２）当事者質問紙調査の結果

ア　新型コロナウイルス感染症に対する不安の程度

新型コロナウイルス感染症の社会や生活への影響を考えたとき、どの程度不安を感じるか、「全く感じない」から「とても感じる」までの５段階で評価することを求めた。結果を表附３－13、図附３－10に示す。

表附３－13　新型コロナウイルスに対する不安の程度

		（人）
全く感じない	18	(3.2%)
あまり感じない	62	(11.0%)
どちらともいえない	88	(15.6%)
やや感じる	207	(36.8%)
とても感じる	185	(32.9%)
無回答	3	(0.5%)
合計	563	(100.0%)



図附３－10　新型コロナウイルスに対する不安の程度（n=563）

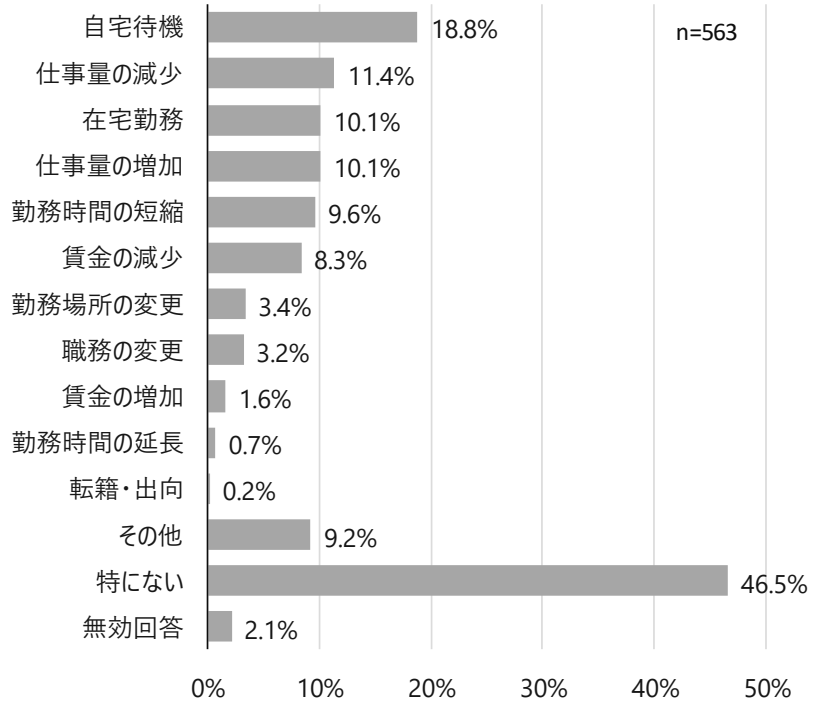
「全く感じない」と「あまり感じない」を合わせた、不安を「感じない」とした参加者は、80 名（14.2%）であった。一方、「やや感じる」と「とても感じる」を合わせた、不安を「感じる」とした参加者は、392 名（69.7%）であった。不安を感じない参加者が 1 割強であるのに対し、不安を感じる参加者が 7 割弱であり、不安を感じる参加者が多かった。

イ　新型コロナウイルス感染症の仕事上の影響

仕事上で受けた新型コロナウイルス感染症の影響について、13 の選択肢から、当てはまるものすべてを選ぶよう求めた。結果を表附３－14、図附３－11 に示す。項目の並びは度数の降順とするが、「その他」、「特にない」、無効回答は下段に置く。

表附３－14　新型コロナウイルス感染症の仕事上の影響

	特例適用者数(n=563)	
自宅待機	106	(18.8%)
仕事量の減少	64	(11.4%)
在宅勤務	57	(10.1%)
仕事量の増加	57	(10.1%)
勤務時間の短縮	54	(9.6%)
賃金の減少	47	(8.3%)
勤務場所の変更	19	(3.4%)
職務の変更	18	(3.2%)
賃金の増加	9	(1.6%)
勤務時間の延長	4	(0.7%)
転籍・出向	1	(0.2%)
その他	52	(9.2%)
特にない	262	(46.5%)
無効回答	12	(2.1%)



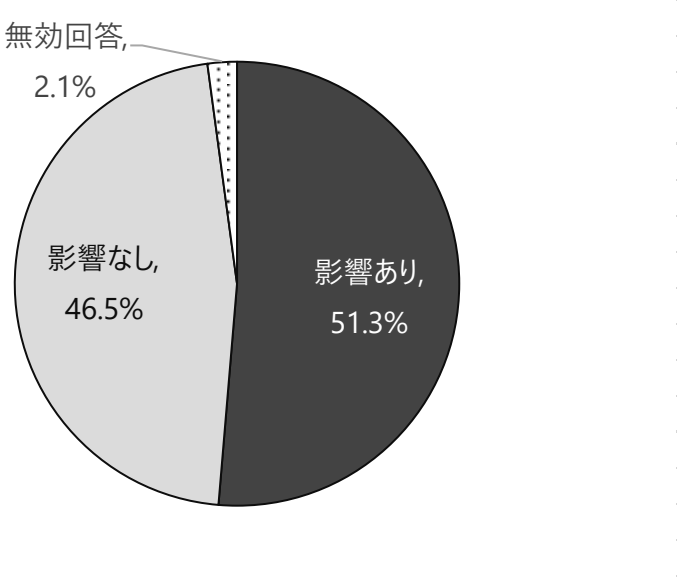
図附３－11　新型コロナウイルス感染症の仕事上の影響

「特にない」と回答した者が 262 名（46.5%）で最も多かった。次いで、「自宅待機」のあった者が 106 名（18.8%）と多く、「仕事量の減少」（64 名，11.4%）、「在宅勤務」（57 名，10.1%）、「仕事量の増加」（57 名，10.1%）、「勤務時間の短縮」（54 名，9.6%）、「賃金の減少」（47 名，8.3%）がそれぞれ１割程度で続いた。「その他」も、52 名（9.2%）で１割程度であったが、その内容は、感染対策の徹底が多く見られた。

なお、「特にない」以外の項目を１つ以上選択した者を「影響あり」、「特にない」のみを選択したものを「影響なし」とした場合、「影響あり」が 289 名（51.3%）、「影響なし」が 262 名（46.5%）で、それぞれ半数程度であった（表附３－15，図附３－12）。

表附３－15　新型コロナウイルスの影響の有無

	特例適用者数(n=563)	
影響あり	289	(51.3%)
影響なし	262	(46.5%)
無効回答	12	(2.1%)
合計	563	(100.0%)



図附３－12　新型コロナウイルスの影響の有無

ウ　新型コロナウイルス感染症の影響についての考え方

第２章で述べた事業所に対する新型コロナウイルス感染症の影響は、事業所の事業・経営には何らかの影響が広範に見られたが、精神障害者に対して対策を実施した事業所は半数程度であった。このことは、仕事上影響があったとする当事者が半数程度であったという本章での結果とも整合的であるように見える。

他方で、不安を感じる当事者は７割近くにのぼっている。Bergmann et al. (2021)やPallanti, Quercioli & Hollander (2004)は、精神疾患のある者において不安が身体的、心理的にネガティブな影響を与えることを示唆していることから、本調査の対象となった者においても不安が身体的、心理的に何らかのネガティブな影響をもたらした可能性が考えられる。したがって、新型コロナウイルス感染症は、短時間で働く精神障害者にとって、私生活・職業場面を含む様々な場面で一定の影響があったと考えるべきであろう。

引用文献

Bergmann, N., Hahn, E., Hahne, I., Zierhut, M., Ta, T. M. T., Bajbouj, M., Pijnenborg, G. H. M., & Böge, K. (2021). The Relationship between Mindfulness, Depression, Anxiety, and Quality of Life in Individuals With Schizophrenia Spectrum Disorders. Front. Psychol. 12:708808. doi: 10.3389/fpsyg.2021.708808.

厚生労働省（online).「事業協同組合等算定特例」（特定事業主特例）の概要. https://www.mhlw.go.jp/content/000873534.pdf　（2022年１月５日アクセス）

Pallanti, S., Quercioli, L., & Hollander, E. (2004). Social Anxiety in Outpatients with Schizophrenia: A Relevant Cause of Disability. Am J Psychiatry, 161, 53-58.

附録４　特例適用者以外の労働時間区分

当事者質問紙調査では、現在の１週間当たりの労働時間区分について、①　５つの選択肢の中から１つを選ぶことを求めたうえで、②　その満足度について、「とても満足」、「やや満足」、「やや不満足」、「全く不満足」の４段階で評価するよう求めた。このうち、「第１回　当事者質問紙調査」における　②　の結果については、第４章で述べた。

一方、①　については、特例適用者の場合、「20 時間以上 30 時間未満」の者しかいないため、第４章では提示しなかった。しかし、本調査では、それ以外の労働時間区分に属する者からも多くの回答があった。これらの者は、本調査研究報告書においては「特例適用者以外」と呼称し、特例適用者であることが確認できない者として、分析対象にしてこなかったが、様々な労働時間区分で継続意志やフルタイム移行意志を検討することができれば、精神障害者の労働時間調整について有益な情報になりうる。もちろん、あいまいさを含むデータであるという制約を考慮したうえで、今後、精神障害者の労働時間について検討する際のひとつ参考値として、特例適用者以外の労働時間区分をこの附録に掲載する。併せて、労働時間区分別の労働時間満足度、継続意志、フルタイム移行意志も示す。

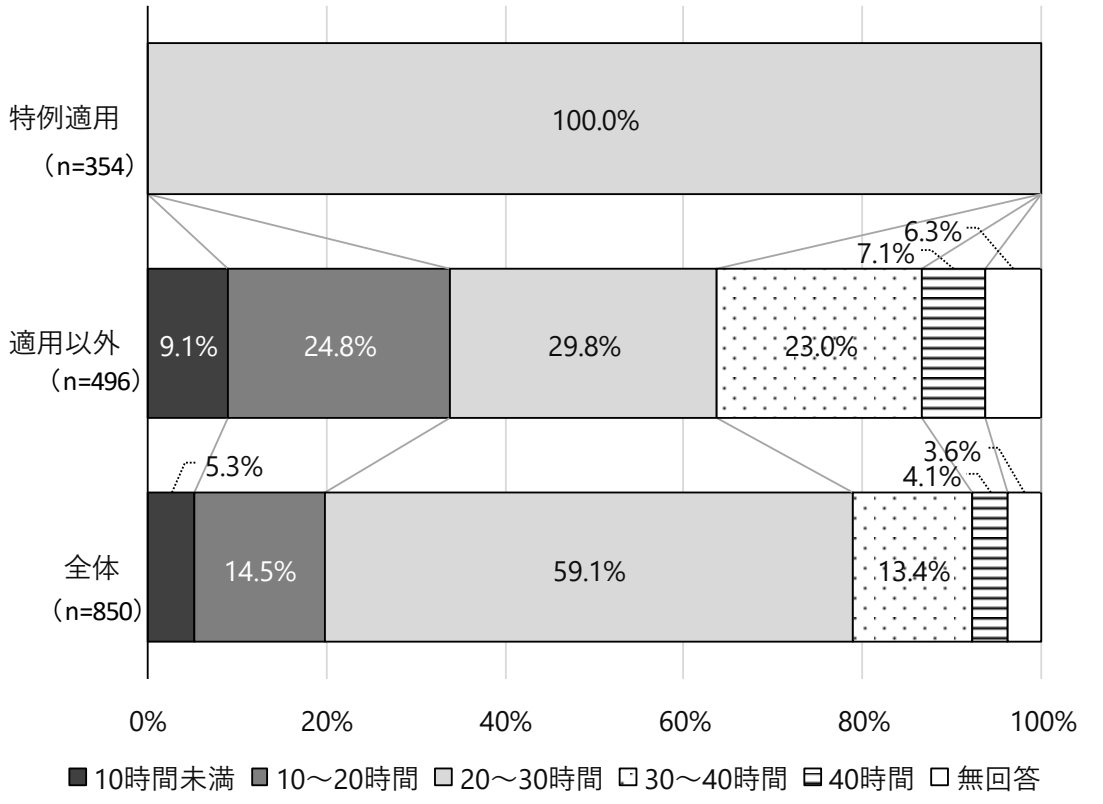
なお、情報の提示に当たっては、比較可能性を考慮し、特例適用者（354 名）と特例適用者以外の者（496 名）を併記する。

１　１週間当たりの労働時間区分

ここでは特例適用者 354 名及び特例適用者以外 496 名の結果を表附４－１、図附４－１に示す。

表附４－１　１週間当たりの労働時間区分

	特例適用者		特例適用者以外		合計	
10時間未満	0	(0.0%)	45	(9.1%)	45	(5.3%)
10～20時間	0	(0.0%)	123	(24.8%)	123	(14.5%)
20～30時間	354	(100.0%)	148	(29.8%)	502	(59.1%)
30～40時間	0	(0.0%)	114	(23.0%)	114	(13.4%)
40時間	0	(0.0%)	35	(7.1%)	35	(4.1%)
無効回答	0	(0.0%)	31	(6.3%)	31	(3.6%)
合計	354	(100.0%)	496	(100.0%)	850	(100.0%)



※ 特例適用=特例適用者，適用以外=特例適用者以外

図附４－１　１週間当たりの労働時間区分

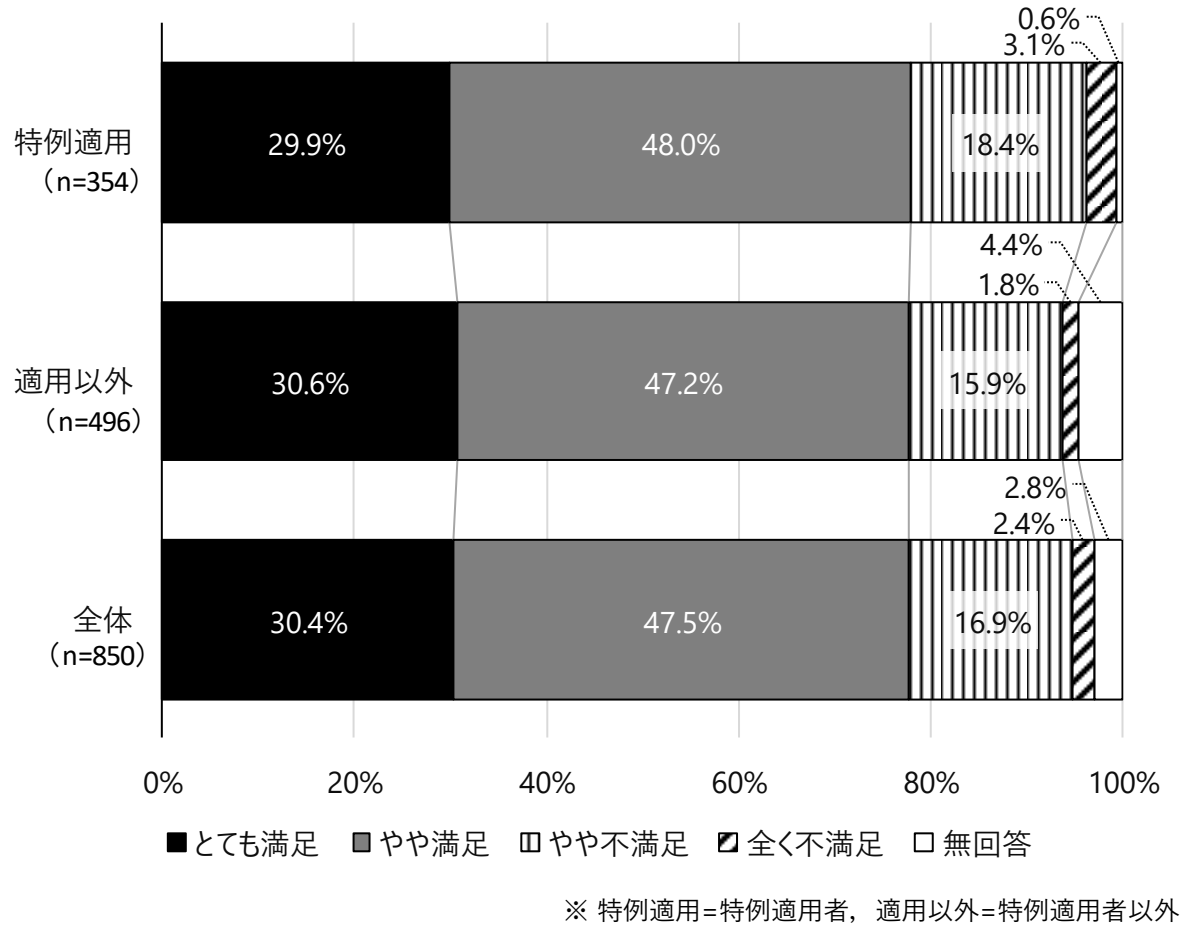
特例適用者以外については、「20 時間以上 30 時間未満」が最大のカテゴリーではあるものの、「10 時間以上 20 時間未満」と「30 時間以上 40 時間未満」のカテゴリーも同程度に大きくなっている。

２　労働時間の満足度

特例適用者 354 名及び特例適用者以外 496 名の結果を、表附４－２、図附４－２に示す。なお、特例適用者についての結果は、第４章で示したものと同じである。

表附４－２　労働時間の満足度

	特例適用者		特例適用者以外		合計	
満足計	276	(78.0%)	386	(77.8%)	662	(77.9%)
不満足計	76	(21.5%)	88	(17.7%)	164	(19.3%)
とても満足	106	(29.9%)	152	(30.6%)	258	(30.4%)
やや満足	170	(48.0%)	234	(47.2%)	404	(47.5%)
やや不満足	65	(18.4%)	79	(15.9%)	144	(16.9%)
全く不満足	11	(3.1%)	9	(1.8%)	20	(2.4%)
無回答	2	(0.6%)	22	(4.4%)	24	(2.8%)
合計	354	(100.0%)	496	(100.0%)	850	(100.0%)



※ 特例適用=特例適用者，適用以外=特例適用者以外

図附４－２　労働時間の満足度

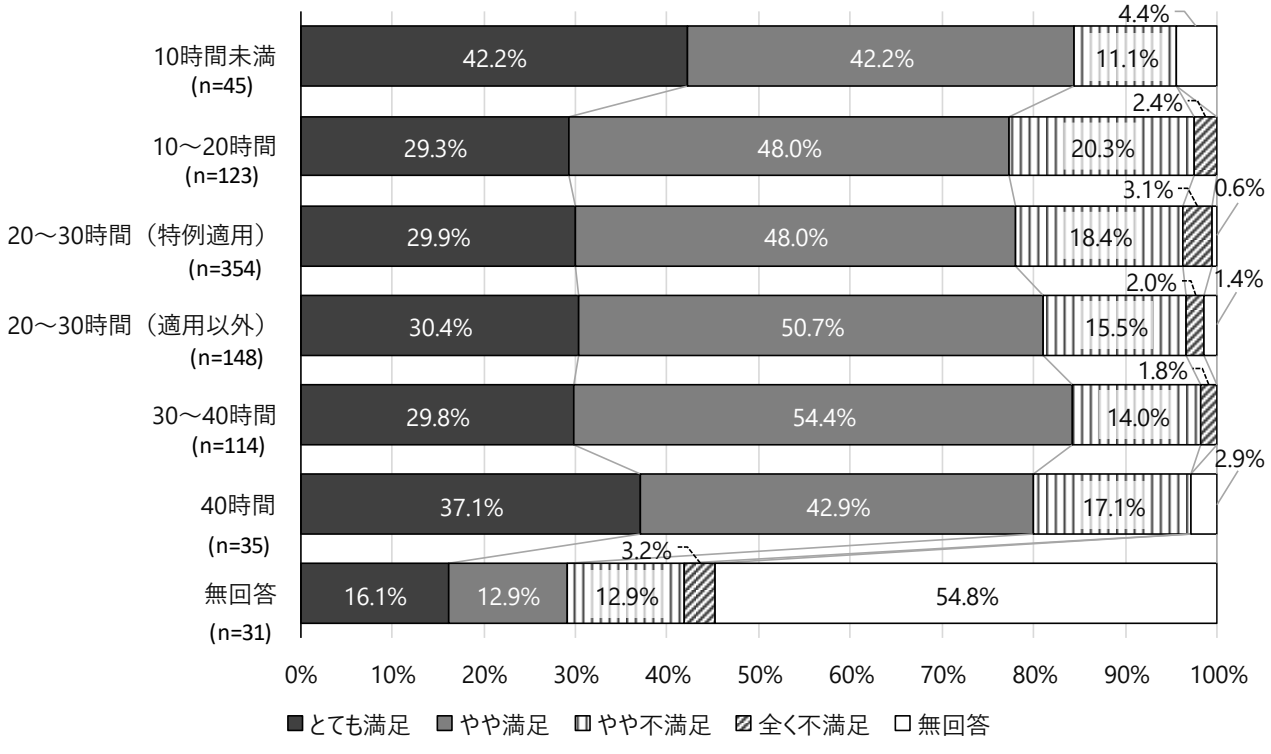
労働時間を「満足」とする回答（「とても満足」＋「やや満足」）は、特例適用者で 276 名（78.0%）、適用者以外で 386 名（77.8%）であり、いずれの群においても８割弱が現在の労働時間に満足していた。また、満足度の回答比率は、特例適用者か特例適用者以外かで目立った差は見られなかった。

３　労働時間区分ごとの満足度

１で１週間当たりの労働時間、２で労働時間の満足度を確認した。３では、労働時間区分ごとの労働時間満足度、すなわち１と２の関係性を検討する。集計結果を、表附４－３、図附４－３に示す。なお、「20 時間以上 30 時間未満」の労働時間区分については、特例適用者と特例適用者以外に分けて示す。

表附４－３　労働時間区分ごとの満足度

	満足計	不満足計	とても満足	やや満足	やや不満足	全く不満足	無回答	合計
10時間未満	38	5	19	19	5	0	2	45
	(84.4%)	(11.1%)	(42.2%)	(42.2%)	(11.1%)	(0.0%)	(4.4%)	(100.0%)
10～20時間	95	28	36	59	25	3	0	123
	(77.2%)	(22.8%)	(29.3%)	(48.0%)	(20.3%)	(2.4%)	(0.0%)	(100.0%)
20～30時間	276	76	106	170	65	11	2	354
(特例適用者)	(78.0%)	(21.5%)	(29.9%)	(48.0%)	(18.4%)	(3.1%)	(0.6%)	(100.0%)
20～30時間	120	26	45	75	23	3	2	148
(特例適用者以外)	(81.1%)	(17.6%)	(30.4%)	(50.7%)	(15.5%)	(2.0%)	(1.4%)	(100.0%)
30～40時間	96	18	34	62	16	2	0	114
	(84.2%)	(15.8%)	(29.8%)	(54.4%)	(14.0%)	(1.8%)	(0.0%)	(100.0%)
40時間	28	6	13	15	6	0	1	35
	(80.0%)	(17.1%)	(37.1%)	(42.9%)	(17.1%)	(0.0%)	(2.9%)	(100.0%)
無回答	9	5	5	4	4	1	17	31
	(29.0%)	(16.1%)	(16.1%)	(12.9%)	(12.9%)	(3.2%)	(54.8%)	(100.0%)
合計	662	164	258	404	144	20	24	850
	(77.9%)	(19.3%)	(30.4%)	(47.5%)	(16.9%)	(2.4%)	(2.8%)	(100.0%)



※ 特例適用=特例適用者，適用以外=特例適用者以外

図附４－３　労働時間区分ごとの満足度

「満足」(「とても満足」＋「やや満足」) とする者がいずれの労働時間区分でも８割から９割であり（10時間未満：84.4%、10~20 時間：77.2%、20～30 時間（特例適用）：78.0%、20～30 時間（適用以外）：81.1%、30～40 時間：84.2%、40 時間：80.0%)、「不満足」(「やや不満足」＋「全く不満足」) を大きく上回った。一方で、労働時間区分間で満足度の回答比率を比べると、10 時間未満、40 時間で「とても

満足」とする回答がやや多くなっているほかは、目立った差は無いように見える。

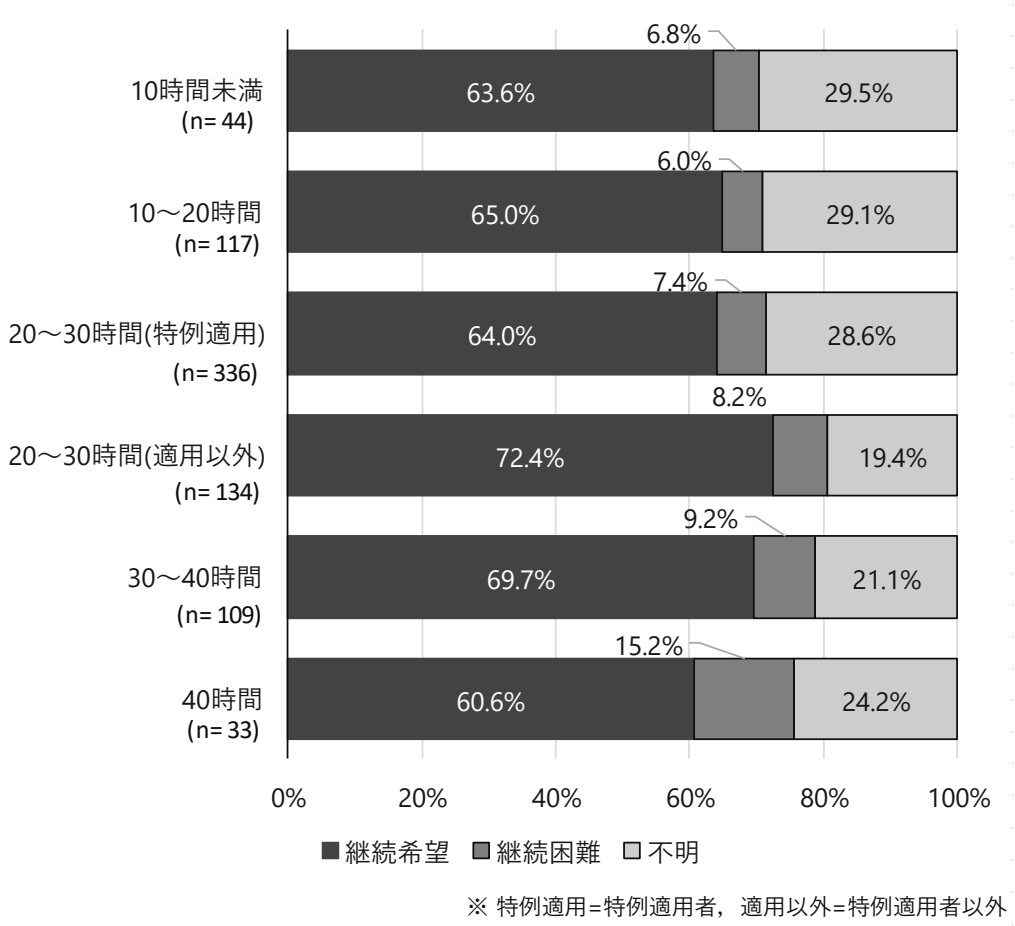
４　継続意志との関係

継続意志と労働時間との関係を検討するため、継続意志と労働時間の各カテゴリーとのクロス集計を行う。その際、継続意志のカテゴリーは、継続意志と他の変数との関係を検討した第４章第３節２（１）に合わせ、「継続希望」、「継続困難」、「不明」の３カテゴリーを用いる。また、同様に、労働時間区分のカテゴリーからは無回答を除外する。

集計の結果を表附４－４、図附４－４に示す。

表附４－４　労働時間区分ごとの継続意志

	継続希望	継続困難	不明	合計
10時間未満	28	3	13	44
	(63.6%)	(6.8%)	(29.5%)	(100.0%)
10～20時間	76	7	34	117
	(65.0%)	(6.0%)	(29.1%)	(100.0%)
20～30時間	215	25	96	336
(特例適用者)	(64.0%)	(7.4%)	(28.6%)	(100.0%)
20～30時間	97	11	26	336
(特例適用者以外)	(28.9%)	(3.3%)	(7.7%)	(100.0%)
30～40時間	76	10	23	109
	(69.7%)	(9.2%)	(21.1%)	(100.0%)
40時間	20	5	8	33
	(60.6%)	(15.2%)	(24.2%)	(100.0%)
合計	415	50	174	639
	(64.9%)	(7.8%)	(27.2%)	(100.0%)



図附４－４　労働時間区分ごとの継続意志

いずれの労働時間区分においても「継続希望」が６割を超えており、次いで「不明」が２～３割程度、「継続困難」が「40 時間」以外の時間区分で１割以下であった。「40 時間」は、「継続困難」が 15.2%であったが、サンプルサイズが最も小さいカテゴリーであるため、回答比率のばらつきがやや大きくなった可能性がある。以上のことから、すべての労働時間区分で、継続意志の回答比率は比較的一定であるように見える。

なお、特例適用者と特例適用者以外のデータは、第４章第３節３で示したものと同じだが、無回答を除外しているため、回答比率は異なっている。

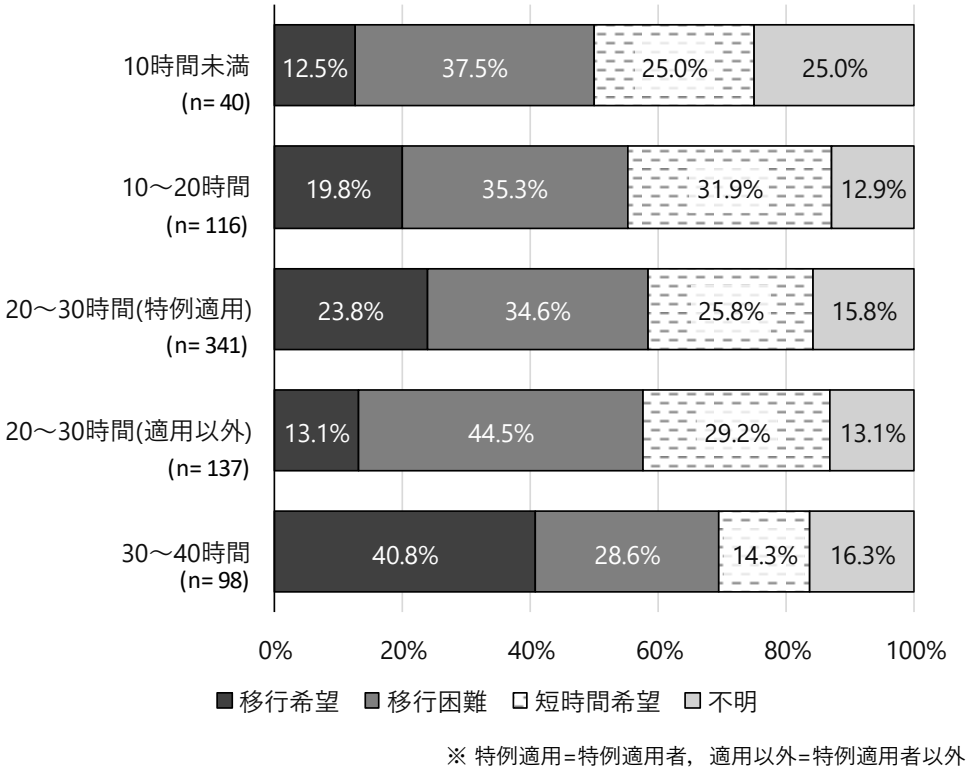
５　フルタイム移行意志との関係

フルタイム移行意志と労働時間との関係を検討するため、フルタイム移行意志と労働時間の各カテゴリーとのクロス集計を行う。その際、フルタイム移行意志のカテゴリーは、フルタイム移行意志と他の変数との関係を検討した第４章第３節２（２）に合わせ、「移行希望」、「移行困難」、「短時間希望」、「不明」の４カテゴリーを用いる。また、同様に、労働時間区分のカテゴリーから無回答と、すでにフルタイムでの労働を行っていると考えられる「40 時間」の者は除外する。

集計の結果を表附４－５、図附４－５に示す。

表附４－５　労働時間区分ごとのフルタイム移行意志

	移行希望	移行困難	短時間希望	不明	合計
10時間未満	5	15	10	10	40
	(12.5%)	(37.5%)	(25.0%)	(25.0%)	(100.0%)
10～20時間	23	41	37	15	116
	(19.8%)	(35.3%)	(31.9%)	(12.9%)	(100.0%)
20～30時間	81	118	88	54	341
(特例適用者)	(23.8%)	(34.6%)	(25.8%)	(15.8%)	(100.0%)
20～30時間	18	61	40	18	137
(特例適用者以外)	(13.1%)	(44.5%)	(29.2%)	(13.1%)	(100.0%)
30-40時間	40	28	14	16	98
	(40.8%)	(28.6%)	(14.3%)	(16.3%)	(100.0%)
合計	167	263	189	113	732
	(22.8%)	(35.9%)	(25.8%)	(15.4%)	(100.0%)



※ 特例適用=特例適用者，適用以外=特例適用者以外

図附４－５　労働時間区分ごとのフルタイム移行意志

「移行希望」と回答した者が、「10 時間未満」から労働時間が増えるにつれて増加しているように見える。特に「30 時間以上 40 時間未満」の者のうち 40 名（40.8%）が「移行希望」と回答していた。

なお、特例適用者と特例適用者以外のデータは、第４章第３節３で示したものと同じだが、無回答を除外しているため、回答比率は異なっている。